

平成31年度（2019年度）

日光市予算書

[付 予算に関する説明書]

一	般	会	計
国	民	健	康
保	険	事	業
特	別	会	計
後	期	高	齢
者	医	療	事
業	特	別	会
計			
介	護	保	険
事	業	特	別
会	計		
診	療	所	事
業	特	別	会
計			
温	泉	事	業
特	別	会	計
銅	山	観	光
事	業	特	別
会	計		
下	水	道	事
業	特	別	会
計			
公	共	用	地
先	行	取	得
事	業	特	別
会	計		

目 次

1 一般会計	
予 算	1
歳入歳出予算事項別明細書	11
給与費明細書	238
継続費に関する調書	245
債務負担行為に関する調書	246
地方債に関する調書	260
2 国民健康保険事業特別会計	
予 算	261
歳入歳出予算事項別明細書	269
給与費明細書	311
債務負担行為に関する調書	318
地方債に関する調書	319
3 後期高齢者医療事業特別会計	
予 算	320
歳入歳出予算事項別明細書	324
債務負担行為に関する調書	337
4 介護保険事業特別会計	
予 算	338
歳入歳出予算事項別明細書	343
給与費明細書	375
債務負担行為に関する調書	376
地方債に関する調書	377
5 診療所事業特別会計	
予 算	378
歳入歳出予算事項別明細書	382
給与費明細書	395
債務負担行為に関する調書	401
地方債に関する調書	401
6 温泉事業特別会計	
予 算	402
歳入歳出予算事項別明細書	404

7 銅山観光事業特別会計	
予 算	415
歳入歳出予算事項別明細書	417
給与費明細書	430
8 下水道事業特別会計	
予 算	435
歳入歳出予算事項別明細書	439
給与費明細書	458
債務負担行為に関する調書	463
地方債に関する調書	464
9 公共用地先行取得事業特別会計	
予 算	465
歳入歳出予算事項別明細書	469
地方債に関する調書	480

一 般 会 計

平成31年度(2019年度)日光市一般会計予算

平成31年度(2019年度)日光市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ43,760,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		13,256,702
	1 市民税	4,512,038
	2 固定資産税	7,082,415
	3 軽自動車税	256,965
	4 市たばこ税	607,590
	5 鉱産税	270
	6 入湯税	371,328
	7 都市計画税	426,096
2 地方譲与税		444,000
	1 地方揮発油譲与税	114,000
	2 自動車重量譲与税	290,000
	3 森林環境譲与税	40,000
3 利子割交付金		19,000
	1 利子割交付金	19,000
4 配当割交付金		47,000
	1 配当割交付金	47,000
5 株式等譲渡所得割交付金		58,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	58,000
6 地方消費税交付金		1,657,000
	1 地方消費税交付金	1,657,000
7 ゴルフ場利用税交付金		62,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	62,000
8 自動車取得税交付金		75,000
	1 自動車取得税交付金	75,000
9 環境性能割交付金		30,000
	1 環境性能割交付金	30,000
10 地方特例交付金		191,000
	1 地方特例交付金	84,000

款	項	金 額
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	107,000
11 地方交付税		9,484,000
	1 地方交付税	9,484,000
12 交通安全対策特別交付金		8,500
	1 交通安全対策特別交付金	8,500
13 分担金及び負担金		204,690
	1 分担金	19
	2 負担金	204,671
14 使用料及び手数料		941,432
	1 使用料	515,577
	2 手数料	425,855
15 国庫支出金		4,859,030
	1 国庫負担金	3,639,487
	2 国庫補助金	1,207,337
	3 委託金	12,206
16 県支出金		3,027,040
	1 県負担金	1,662,019
	2 県補助金	1,128,544
	3 委託金	236,477
17 財産収入		126,915
	1 財産運用収入	98,466
	2 財産売払収入	28,449
18 寄附金		70,001
	1 寄附金	70,001
19 繰入金		1,907,379
	1 基金繰入金	1,900,364
	2 特別会計繰入金	2,636
	3 財産区繰入金	4,379

款	項	金 額
20 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
21 諸収入		1,759,808
	1 延滞金加算金及び過料	12,002
	2 市預金利子	100
	3 貸付金元利収入	1,433,863
	4 指定管理者納付金	21,490
	5 雑 入	292,353
22 市 債		4,931,503
	1 市 債	4,931,503
歳 入	合 計	43,760,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		284,801
	1 議会費	284,801
2 総務費		5,973,267
	1 総務管理費	5,059,897
	2 徴税費	535,815
	3 戸籍住民基本台帳費	198,742
	4 選挙費	109,394
	5 統計調査費	31,657
	6 監査委員費	37,762
3 民生費		12,911,031
	1 社会福祉費	6,767,233
	2 児童福祉費	4,640,536
	3 生活保護費	1,502,260
	4 災害救助費	1,002
4 衛生費		3,876,562
	1 保健衛生費	1,460,517
	2 清掃費	2,416,045
5 労働費		4,329
	1 労働諸費	4,329
6 農林水産業費		1,188,133
	1 農業費	728,593
	2 林業費	458,140
	3 水産業費	1,400
7 商工費		2,814,459
	1 商工費	1,681,356
	2 観光費	1,133,103
8 土木費		4,494,722
	1 土木管理費	797,377

款	項	金 額
	2 道路橋りょう費	1,481,185
	3 河川費	47,314
	4 都市計画費	1,868,561
	5 住宅費	300,285
9 消防費		1,900,480
	1 消防費	1,900,480
10 教育費		4,524,300
	1 教育総務費	1,033,745
	2 小学校費	539,750
	3 中学校費	411,632
	4 幼稚園費	180,467
	5 社会教育費	1,144,028
	6 保健体育費	1,214,678
11 災害復旧費		52,613
	1 農林水産施設災害復旧費	52,605
	2 公共土木施設災害復旧費	7
	3 公共施設等災害復旧費	1
12 公債費		5,685,301
	1 公債費	5,685,301
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	43,760,000

第 2 表 継 続 費

(単位:千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 0 教育費	3 中学校費	三依小中学校屋内運動場整備事業	270,600	平成 31 年度	81,200
				平成 32 年度	189,400
1 0 教育費	5 社会教育費	三依公民館整備事業	274,900	平成 31 年度	82,500
				平成 32 年度	192,400
1 0 教育費	5 社会教育費	豊岡公民館整備事業	376,500	平成 31 年度	127,500
				平成 32 年度	249,000
1 0 教育費	6 保健体育費	霧降スケートセンター 冷凍機・冷却塔改修 事業	545,900	平成 31 年度	81,900
				平成 32 年度	272,900
				平成 33 年度	191,100

第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
会計年度任用職員制度導入に係る人事給与システム借上料	自 平成32年度 至 平成33年度	52,800
みどり市鉄道経営対策事業基金拠出金	自 平成32年度 至 平成35年度	7,800
庁内ネットワークプリンタ更新業務委託料	自 平成31年度 至 平成32年度	11,000
訴訟業務委託料	平成31年度から 事件が完結する 年度まで	平成31年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
成年後見等開始審判申立業務委託料	平成31年度から 業務完了の日の 属する年度まで	平成31年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
平成31年度過疎地域介護保険事業所人材育成 修学資金貸付金	平成32年度から 貸付が終了する 年度まで	平成31年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
小来川・西川・栗山デイサービスセンター指定管理料	自 平成32年度 至 平成34年度	1,800
平成31年度過疎地域等医療機関看護師人材育成 修学資金貸付金	平成32年度から 貸付が終了する 年度まで	平成31年度に貸付の決定をした額
成人健康診査業務委託料	自 平成31年度 至 平成32年度	平成31年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
平成31年度合併処理浄化槽転換工事資金利子補給金	自 平成32年度 至 平成36年度	平成31年度に融資を受けた資金の利子補給額
日光聖苑指定管理料	自 平成32年度 至 平成34年度	2,400
資源物売渡し運搬業務委託料	自 平成32年度 至 平成33年度	1,900
塵芥収集業務委託料	自 平成32年度 至 平成33年度	56,700
平成31年度農業近代化資金利子補給金	自 平成32年度 至 平成46年度	平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額
平成31年度農業振興資金利子補給金	自 平成32年度 至 平成36年度	平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金	自 平成 32 年 度 至 平成 36 年 度	平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額
栃木県信用保証協会の平成31年度日光市中小企業振興資金融資保証に対する損失補償	自 平成 31 年 度 至 平成 45 年 度	平成31年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から(株)日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度負担金方式の対象となるものは、平成19年10月1日締結の損失補償契約の変更契約書第1条によるものとする。
中心市街地集客拠点施設指定管理料	自 平成 32 年 度 至 平成 34 年 度	6,000
小倉山森林公園指定管理料	自 平成 32 年 度 至 平成 33 年 度	1,400
温泉保養センター「鬼怒川公園岩風呂」指定管理料	平成 32 年 度	300
平成31年度民間建築物耐震改修等補助金	平成 32 年 度	平成31年度に交付の決定をした補助金のうち、翌年度以降に交付する額
市道国道120号～千手が浜線道路補修工事費	平成 32 年 度	28,800
スクールバス運行委託料	自 平成 31 年 度 至 平成 34 年 度	40,000
平成31年度奨学資金貸付金	平成 32 年 度 から 貸 付 が 終 了 す る 年 度 ま で	平成31年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
図書館指定管理料	自 平成 32 年 度 至 平成 33 年 度	8,800
運動公園等指定管理料	平成 32 年 度	500
日光運動公園・細尾ドームリンク・日光体育館指定管理料	平成 32 年 度	2,400
給食調理等業務委託料 (今市中、豊岡中、日光学校給食センター、足尾学校給食センター)	自 平成 31 年 度 至 平成 34 年 度	272,000

第4表 地方債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
バ ス 整 備 事 業	17,000	普通貸借 また は 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	政府資金につい ては、その融通条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するところによる。 ただし、市財政 の都合により、据 置期間及び償還 期限を短縮し、も しくは繰上償還又 は低利債に借り換 えることができる。
市役所庁舎等整備事業	813,500			
集会所等整備事業	35,200			
地方鉄道支援事業	81,100			
社会福祉施設整備事業	20,800			
高齢者福祉施設整備事業	9,200			
児童福祉施設整備事業	68,900			
清掃施設整備事業	472,400			
農業基盤整備事業	11,800			
農業施設等整備事業	145,000			
林道整備事業	83,900			
観光施設等整備事業	43,000			
急傾斜地対策事業	6,000			
道路橋りょう整備事業	674,500			
用水路整備事業	27,900			
街なみ環境整備事業	83,600			
街路整備事業	13,900			
公園整備事業	145,900			
市営住宅改修事業	27,000			
消防防災施設整備事業	98,800			
小学校整備事業	164,200			
中学校整備事業	135,200			
公民館等整備事業	258,700			
文化財保護事業	5,500			
社会体育施設整備事業	101,500			
学校給食施設整備事業	81,200			
過疎地域自立促進特別事業	49,700			
農業施設災害復旧事業	1			
林業施設災害復旧事業	34,100			
公共土木施設災害復旧事業	1			
公共施設等災害復旧事業	1			
臨時財政対策債	1,222,000			

予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市 税	13,256,702	13,079,143	177,559
2 地方譲与税	444,000	426,000	18,000
3 利子割交付金	19,000	10,000	9,000
4 配当割交付金	47,000	32,000	15,000
5 株式等譲渡所得割交付金	58,000	48,000	10,000
6 地方消費税交付金	1,657,000	1,603,000	54,000
7 ゴルフ場利用税交付金	62,000	75,000	△13,000
8 自動車取得税交付金	75,000	159,000	△84,000
9 環境性能割交付金	30,000	0	30,000
10 地方特例交付金	191,000	42,000	149,000
11 地方交付税	9,484,000	9,390,000	94,000
12 交通安全対策特別交付金	8,500	10,000	△1,500
13 分担金及び負担金	204,690	256,584	△51,894
14 使用料及び手数料	941,432	952,390	△10,958
15 国庫支出金	4,859,030	4,422,235	436,795
16 県支出金	3,027,040	2,768,141	258,899
17 財産収入	126,915	122,100	4,815
18 寄附金	70,001	110,001	△40,000
19 繰入金	1,907,379	2,217,788	△310,409
20 繰越金	600,000	600,000	0
21 諸収入	1,759,808	1,859,415	△99,607
22 市 債	4,931,503	8,417,203	△3,485,700
歳 入 合 計	43,760,000	46,600,000	△2,840,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	284,801	296,211	△11,410
2 総務費	5,973,267	10,422,296	△4,449,029
3 民生費	12,911,031	12,802,103	108,928
4 衛生費	3,876,562	3,540,353	336,209
5 労働費	4,329	7,323	△2,994
6 農林水産業費	1,188,133	1,046,017	142,116
7 商工費	2,814,459	2,981,344	△166,885
8 土木費	4,494,722	4,147,613	347,109
9 消防費	1,900,480	1,894,527	5,953
10 教育費	4,524,300	4,134,039	390,261
11 災害復旧費	52,613	6,414	46,199
12 公債費	5,685,301	5,271,758	413,543
13 諸支出金	2	2	0
14 予備費	50,000	50,000	0
歳 出 合 計	43,760,000	46,600,000	△2,840,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			284,801
530,787	957,200	298,458	4,186,822
5,550,232	102,100	268,678	6,990,021
155,311	472,400	526,939	2,721,912
		850	3,479
382,680	243,500	34,782	527,171
16,326	55,300	1,437,891	1,304,942
941,462	978,800	184,735	2,389,725
9,665	98,800	58,521	1,733,494
264,670	767,300	227,349	3,264,981
3	34,103	3	18,504
		199,830	5,485,471
			2
			50,000
7,851,136	3,709,503	3,238,036	28,961,325

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 市 税	13,256,702	13,079,143	177,559	
1 項 市民税	4,512,038	4,492,747	19,291	
1 目 個 人	3,667,211	3,688,376	△ 21,165	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 目 法 人	844,827	804,371	40,456	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 項 固定資産税	7,082,415	6,947,520	134,895	
1 目 固定資産税	6,406,327	6,365,251	41,076	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 目 国有資産等所在 市交付金	676,088	582,269	93,819	1 現年課税分
3 項 軽自動車税	256,965	228,077	28,888	
1 目 軽自動車税	236,965	228,077	8,888	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 目 環境性能割	20,000	0	20,000	1 現年課税分
4 項 市たばこ税	607,590	605,290	2,300	
1 目 市たばこ税	607,590	605,290	2,300	1 現年課税分
5 項 鉱産税	270	223	47	
1 目 鉱産税	270	223	47	1 現年課税分
6 項 入湯税	371,328	392,486	△ 21,158	
1 目 入湯税	371,328	392,486	△ 21,158	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
7 項 都市計画税	426,096	412,800	13,296	
1 目 都市計画税	426,096	412,800	13,296	1 現年課税分

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3, 609, 179	均等割	149, 716	
	所得割	3, 459, 463	
58, 032			
841, 493	均等割	287, 959	
	法人税割	553, 534	
3, 334			
6, 248, 686	土 地	1, 478, 068	
	家 屋	2, 596, 782	
	償却資産	2, 173, 836	
157, 641			
676, 088	交付金	676, 088	
229, 825	原動機付自転車	6, 922	
	軽自動車	207, 365	
	小型特殊自動車	7, 234	
	二輪の小型自動車	8, 304	
7, 140			
20, 000			
607, 590			
270			
367, 497			
3, 831			
410, 682	土 地	165, 132	
	家 屋	245, 550	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 地方譲与税	444,000	426,000	18,000	
1 項 地方揮発油譲与税	114,000	115,000	△ 1,000	
1 目 地方揮発油譲与税	114,000	115,000	△ 1,000	1 地方揮発油譲与税
2 項 自動車重量譲与税	290,000	311,000	△ 21,000	
1 目 自動車重量譲与税	290,000	311,000	△ 21,000	1 自動車重量譲与税
3 項 森林環境譲与税	40,000	0	40,000	
1 目 森林環境譲与税	40,000	0	40,000	1 森林環境譲与税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 利子割交付金	19,000	10,000	9,000	
1 項 利子割交付金	19,000	10,000	9,000	
1 目 利子割交付金	19,000	10,000	9,000	1 利子割交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 配当割交付金	47,000	32,000	15,000	
1 項 配当割交付金	47,000	32,000	15,000	

1款 市 税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
15,414			

2款 地方譲与税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
114,000			
290,000			
40,000			

3款 利子割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
19,000			

4款 配当割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 配当割交付金	47,000	32,000	15,000	1 配当割交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 株式等譲渡所得 割交付金	58,000	48,000	10,000	
1 項 株式等譲渡所得 割交付金	58,000	48,000	10,000	
1 目 株式等譲渡所得 割交付金	58,000	48,000	10,000	1 株式等譲渡所得割交付 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 地方消費税交付 金	1,657,000	1,603,000	54,000	
1 項 地方消費税交付 金	1,657,000	1,603,000	54,000	
1 目 地方消費税交付 金	1,657,000	1,603,000	54,000	1 地方消費税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 ゴルフ場利用税 交付金	62,000	75,000	△ 13,000	
1 項 ゴルフ場利用税 交付金	62,000	75,000	△ 13,000	

4款 配当割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
47,000			

5款 株式等譲渡所得割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
58,000			

6款 地方消費税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,657,000			

7款 ゴルフ場利用税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 ゴルフ場利用税 交付金	62,000	75,000	△ 13,000	1 ゴルフ場利用税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 自動車取得税交 付金	75,000	159,000	△ 84,000	
1 項 自動車取得税交 付金	75,000	159,000	△ 84,000	
1 目 自動車取得税交 付金	75,000	159,000	△ 84,000	1 自動車取得税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 款 環境性能割交付 金	30,000	0	30,000	
1 項 環境性能割交付 金	30,000	0	30,000	
1 目 環境性能割交付 金	30,000	0	30,000	1 環境性能割交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 款 地方特例交付金	191,000	42,000	149,000	
1 項 地方特例交付金	84,000	42,000	42,000	
1 目 地方特例交付金	84,000	42,000	42,000	1 地方特例交付金

7款 ゴルフ場利用税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
62,000			

8款 自動車取得税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
75,000			

9款 環境性能割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
30,000			

10款 地方特例交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
84,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 項 子ども・子育て 支援臨時交付金	107,000	0	107,000	
1 目 子ども・子育て 支援臨時交付金	107,000	0	107,000	1 子ども・子育て支援臨時交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
11 款 地方交付税	9,484,000	9,390,000	94,000	
1 項 地方交付税	9,484,000	9,390,000	94,000	
1 目 地方交付税	9,484,000	9,390,000	94,000	1 地方交付税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
12 款 交通安全対策特別交付金	8,500	10,000	△ 1,500	
1 項 交通安全対策特別交付金	8,500	10,000	△ 1,500	
1 目 交通安全対策特別交付金	8,500	10,000	△ 1,500	1 交通安全対策特別交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
13 款 分担金及び負担金	204,690	256,584	△ 51,894	
1 項 分担金	19	3,668	△ 3,649	

10款 地方特例交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
107,000			

11款 地方交付税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
9,484,000	普通交付税	8,289,000	
	特別交付税	1,195,000	

12款 交通安全対策特別交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
8,500			

13款 分担金及び負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 農林水産業費分 担金	1	3,650	△ 3,649	1 農業費分担金
2 目 災害復旧費分担 金	18	18	0	1 農林水産施設災害復旧 費分担金
2 項 負担金	204,671	252,916	△ 48,245	
1 目 総務費負担金	2,080	2,342	△ 262	1 総務管理費負担金
2 目 民生費負担金	202,591	250,574	△ 47,983	1 社会福祉費負担金
				2 児童福祉費負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
14 款 使用料及び手数 料	941,432	952,390	△ 10,958	
1 項 使用料	515,577	534,588	△ 19,011	
1 目 総務使用料	24,063	24,084	△ 21	1 総務管理使用料

13款 分担金及び負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1	土地改良事業費分担金	1	
18			
2,080	水道設計積算システム委託費負担金	2,080	
29,321	老人保護措置費負担金	28,756	
	高齢者住宅等安心確保事業費負担金	220	
	老人ホーム等入所者負担金	105	
	いきがい型デイサービス事業利用者負担金	240	
173,270	保育園運営費負担金	49,477	
	児童館運営費負担金	2,245	
	民間保育園等運営費負担金	121,470	
	子育て短期支援事業費負担金	78	

14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
24,063	庁舎等使用料	5,610	
	職員駐車場使用料	8,988	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 目 民生使用料	14,110	13,911	199	1 社会福祉使用料
				2 児童福祉使用料
3 目 衛生使用料	17,769	19,604	△ 1,835	1 保健衛生使用料
4 目 農林水産業使用料	3,997	4,206	△ 209	1 農業使用料
5 目 商工使用料	92,309	99,043	△ 6,734	1 商工使用料
				2 観光使用料

14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	足尾市営バス使用料	9,465	
18	女性サポートセンター使用料	18	
14,092	障がい児通園施設使用料（障がい福祉サービス費）	13,384	
	障がい児通園施設使用料（利用者負担分）	708	
17,769	霊園使用料	1,200	
	火葬場使用料	16,569	
3,997	放牧場使用料	1,156	
	体験農園地等施設使用料	51	
	小代公園使用料	2,100	
	ふれあいの郷農園使用料	1	
	農村広場施設使用料	479	
	グリーンツーリズム農業体験施設使用料	210	
34,431	中心市街地集客拠点施設使用料	34,431	
57,878	庚申山荘使用料	644	
	足尾温泉使用料	86	
	銅ふれあい館使用料	5	
	間藤駅観光センター施設使用料	491	
	レンタサイクル使用料	47	
	鬼怒川レジャー公園使用料	321	
	駐車場使用料	12,500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 目 土木使用料	314,107	321,371	△ 7,264	1 土木管理使用料
				2 道路橋りょう使用料
				3 都市計画使用料
				4 住宅使用料
7 目 教育使用料	49,222	52,369	△ 3,147	1 教育総務使用料
				2 社会教育使用料
				3 保健体育使用料
2 項 手数料	425,855	417,802	8,053	

14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	湯の郷湯西川観光センター施設使用料	523	
	公園占用料	34	
	国民宿舎かじか荘使用料	39,393	
	銀山平キャンプ場使用料	3,534	
	川治温泉薬師の湯キャンプ場使用料	300	
1,468	法定外公共物占用料	1,468	
10,266	道路占用料	10,266	
3,196	都市公園使用料	3,016	
	公園占用料	180	
299,177	市営住宅使用料	299,177	
1,320	教職員住宅使用料	1,320	
8,313	公民館使用料	2,165	
	杉並木公園ギャラリー使用料	152	
	文化会館使用料	5,950	
	勤労青少年ホーム使用料	46	
39,589	運動公園使用料	12,743	
	運動場使用料	1,743	
	スケートリンク使用料	16,709	
	体育館等使用料	5,850	
	学校開放施設使用料	2,183	
	日光運動公園レストラン使用料	355	
	市民プール使用料	6	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 総務手数料	37,971	38,126	△ 155	1 総務管理手数料
				2 徴税手数料
				3 戸籍住民基本台帳手数料
2 目 衛生手数料	378,892	369,434	9,458	1 保健衛生手数料
				2 清掃手数料
3 目 農林水産業手数料	2	2	0	1 農業手数料

14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1	境界確定証明等手数料	1	
7,480	税務証明等手数料	4,460	
	督促手数料	3,000	
	証明書コンビニ交付手数料	20	
30,490	戸籍住民諸証明等手数料	30,150	
	証明書コンビニ交付手数料	340	
3,134	犬の登録手数料	946	
	狂犬病予防注射済票交付手数料	2,093	
	特定事業許可申請手数料	78	
	霊園管理手数料	4	
	太陽光発電設備設置事業許可申請手数料	13	
375,758	廃棄物処理手数料	177,902	
	一般廃棄物処理業等許可申請手数料	435	
	し尿汲取手数料	33,406	
	督促手数料	120	
	浄化槽汚泥処理手数料	3,753	
	家庭系ごみ処理手数料	160,000	
	家庭系ごみ処理手数料（窓口取扱分）	142	
1	地籍調査成果閲覧等手数料	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 林業手数料
4 目 商工手数料	71	55	16	1 商工手数料
5 目 土木手数料	7,809	9,074	△ 1,265	1 土木管理手数料
				2 都市計画手数料
6 目 消防手数料	1,044	1,054	△ 10	1 消防手数料
7 目 教育手数料	66	57	9	1 社会教育手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
15 款 国庫支出金	4,859,030	4,422,235	436,795	
1 項 国庫負担金	3,639,487	3,445,149	194,338	
1 目 民生費国庫負担金	3,573,446	3,380,510	192,936	1 社会福祉費国庫負担金

14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1	林業種苗生産事業登録手数料	1	
71	煙火使用許可申請手数料	71	
6,232	境界確定証明等手数料	20	
	建築確認手数料	6,212	
1,577	開発行為等許可申請手数料	1,102	
	屋外広告物申請手数料	461	
	開発登録簿写し交付申請手数料	14	
1,044	危険物検査手数料	1,044	
66	図書複写手数料	66	

15款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,102,234	国民健康保険基盤安定負担金	85,351	
	特別障がい者手当給付費負担金	19,957	
	障がい者自立支援給付費負担金	907,459	
	障がい者医療費負担金	62,031	
	母子衛生費負担金	1,227	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 児童福祉費国庫負担金
				3 生活保護費国庫負担金
2 目 教育費国庫負担 金	66,041	64,639	1,402	1 幼稚園費国庫負担金
				2 小学校費国庫負担金
				3 中学校費国庫負担金
2 項 国庫補助金	1,207,337	922,591	284,746	
1 目 総務費国庫補助 金	179,374	106,382	72,992	1 総務管理費国庫補助金

15款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	身体障がい児等療育費負担金	705	
	低所得者保険料軽減負担金	25,504	
1,458,274	児童扶養手当費負担金	137,917	
	母子生活支援施設措置費負担金	500	
	児童手当費負担金	723,748	
	子どものための教育・保育給付費負担金（保育園等分）	596,109	
1,012,938	医療扶助費等負担金	557,250	
	介護扶助費等負担金	9,900	
	生活扶助費等負担金	437,563	
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	8,225	
54,819	子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園分）	54,819	
4,964	公立学校施設整備費負担金	4,964	
6,258	公立学校施設整備費負担金	6,258	
53,057	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	5,920	
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	7,533	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 消費税増税対策費国庫補助金
2 目 民生費国庫補助金	189,921	244,052	△ 54,131	1 社会福祉費国庫補助金
				2 児童福祉費国庫補助金
				3 生活保護費国庫補助金
3 目 衛生費国庫補助金	28,668	32,958	△ 4,290	1 保健衛生費国庫補助金
				2 清掃費国庫補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	防災・安全社会資本 整備交付金（住環境 整備事業）	9,149	
	地方創生推進交付金	27,755	
	地域少子化対策重点 推進交付金	2,700	
126,317	消費税増税対策費補 助金	126,317	
22,435	地域生活支援事業費 補助金	19,435	
	生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	3,000	
149,061	母子家庭等福祉対策 費補助金	10,932	
	保育所等整備交付金	514	
	児童虐待・DV対策 等総合支援事業費補 助金	2,129	
	子ども・子育て支援 交付金	102,913	
	子ども・子育て支援 整備交付金	32,573	
18,425	生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	18,425	
3,115	感染症予防事業費等 補助金	610	
	母子保健衛生事業費 補助金	2,505	
25,553	循環型社会形成推進 交付金	25,553	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 目 商工費国庫補助 金	1,666	29,500	△ 27,834	1 観光費国庫補助金
5 目 土木費国庫補助 金	753,141	497,953	255,188	1 道路橋りょう費国庫補助金
				2 都市計画費国庫補助金
				3 住宅費国庫補助金
6 目 消防費国庫補助 金	8,186	8,079	107	1 消防費国庫補助金
7 目 教育費国庫補助 金	46,380	3,666	42,714	1 教育総務費国庫補助金
				2 小学校費国庫補助金

15款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,666	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	1,666	
443,070	社会資本整備総合交付金（道路事業）	251,570	
	地方創生道整備推進交付金	191,500	
85,810	社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）	15,000	
	社会資本整備総合交付金（住環境整備事業）	70,810	
224,261	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）	23,840	
	防災・安全社会資本整備交付金（住環境整備事業）	184,367	
	防災・安全社会資本整備交付金（地域住宅計画事業）	16,054	
8,186	消防防災施設等整備費補助金	8,186	
12,617	要保護児童生徒援助費補助金	337	
	特別支援教育就学奨励費補助金	2,600	
	へき地児童生徒援助費補助金	9,680	
26,836	理科教育振興費補助金	162	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				3 中学校費国庫補助金
				4 幼稚園費国庫補助金
8 目 災害復旧費国庫補助金	1	1	0	1 公共土木施設災害復旧費国庫補助金
3 項 委託金	12,206	54,495	△ 42,289	
1 目 総務費委託金	504	309	195	1 戸籍住民基本台帳委託金
2 目 民生費委託金	11,702	12,886	△ 1,184	1 社会福祉費委託金
(廃 目) 衛生費委託金	0	41,300	△ 41,300	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
16 款 県支出金	3,027,040	2,768,141	258,899	
1 項 県負担金	1,662,019	1,626,823	35,196	
1 目 民生費県負担金	1,473,632	1,376,953	96,679	1 社会福祉費県負担金

15款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	学校施設環境改善交付金	26,674	
6,451	理科教育振興費補助金	105	
	学校施設環境改善交付金	6,346	
476	幼稚園就園奨励費補助金	476	
1	公共土木施設災害復旧費補助金	1	
504	中長期在留者住居地届出等事務委託金	504	
11,702	基礎年金等事務委託金	9,629	
	国民年金事業協力連携事務委託金	1,869	
	特別障がい給付金事務委託金	204	

16款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
968,488	国民健康保険基盤安定負担金	280,665	
	行旅死亡人取扱費負担金	2,868	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 児童福祉費県負担金
				3 生活保護費県負担金
2 目 農林水産業費県負担金	6,382	990	5,392	1 農業費県負担金
3 目 土木費県負担金	131,440	183,670	△ 52,230	1 都市計画費県負担金
4 目 教育費県負担金	50,565	65,210	△ 14,645	1 幼稚園費県負担金
2 項 県補助金	1,128,544	992,174	136,370	
1 目 総務費県補助金	233,052	196,537	36,515	1 総務管理費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	障がい者自立支援給 付費負担金	453,729	
	障がい者医療費負担 金	31,367	
	後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	186,494	
	養育医療費負担金	613	
	低所得者保険料軽減 負担金	12,752	
484,144	母子生活支援施設措 置費負担金	250	
	児童手当費負担金	156,766	
	子どものための教育 ・保育給付費負担金 (保育園等分)	327,128	
21,000	生活保護措置費負担 金	21,000	
6,382	地籍調査事業費負担 金	6,382	
131,440	都市計画道路沿道整 備街路事業費負担金	131,440	
50,565	子どものための教育 ・保育給付費負担金 (幼稚園分)	50,565	
233,052	市町村総合交付金	47,974	
	電源立地地域対策交 付金	58,600	
	わがまち未来創造事 業交付金	7,200	
	市町村生活バス路線 運行費補助金	19,361	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 目 民生費県補助金	235,398	289,850	△ 54,452	1 社会福祉費県補助金
				2 児童福祉費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	地方消費者行政活性化支援事業費補助金	3,817	
	東日本大震災農業生産対策交付金	36,100	
	鉄道駅バリアフリー化整備事業費補助金	57,000	
	地方創生推進交付金	3,000	
74,806	重度心身障がい者医療費補助金	51,235	
	介護保険利用者低所得者負担額対策事業費補助金	191	
	老人クラブ等活動事業費補助金	2,184	
	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金	91	
	地域生活支援事業費補助金	9,717	
	在宅福祉事業費補助金	77	
	軽度・中等度難聴児支援事業費補助金	83	
	地域医療介護総合確保基金事業交付金	11,178	
	医療的ケア児支援事業費補助金	50	
160,592	ひとり親家庭医療費補助金	9,426	
	特別保育事業等推進費補助金	16,957	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 目 衛生費県補助金	115,915	127,795	△ 11,880	1 保健衛生費県補助金
4 目 農林水産業費県補助金	363,101	281,115	81,986	1 農業費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	保育所第三子以降保育料減免事業費補助金	20,922	
	産休等代替職員費補助金	1,806	
	民間育児サービス対策事業費補助金	731	
	子ども・子育て支援交付金	102,913	
	子ども・子育て支援整備交付金	7,837	
115,915	こども医療費補助金	78,583	
	妊産婦医療費補助金	6,617	
	浄化槽設置整備費補助金	13,146	
	病院群輪番制病院運営費補助金	10,366	
	健康増進事業費補助金	5,709	
	地域自殺対策強化交付金	559	
	へき地患者輸送車運行事業費補助金	515	
	骨髄等移植ドナー助成事業費補助金	420	
216,158	農業委員会交付金	3,514	
	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	311	
	中山間地域等直接支払交付金	18,111	
	県単農業農村整備事業費補助金	31,540	

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	日本型直接支払制度 多面的機能支払交付 金	116,676	
	経営体育成支援事業 費補助金	5,100	
	経営所得安定対策直 接支払推進事務費補 助金	12,036	
	環境保全型農業直接 支払等推進交付金	4,370	
	人・農地問題解決加 速化支援事業費補助 金	12,348	
	新規就農・経営継承 総合支援事業費補助 金	6,070	
	機構集積支援事業費 補助金	806	
	農業競争力強化基盤 整備事業費補助金	2,972	
	農地利用最適化交付 金	2,304	
146,943	森林整備地域活動支 援交付金	375	
	森林環境保全整備事 業費補助金	2,805	
	県単林道改良事業費 補助金	5,202	
	野生獣害防止対策事 業費補助金	26,983	
	市町村捕獲活動支援 事業費補助金	10,638	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 目 土木費県補助金	91,587	88,116	3,471	1 住宅費県補助金
6 目 消防費県補助金	1,479	1,479	0	1 消防費県補助金
7 目 教育費県補助金	88,010	7,280	80,730	1 教育総務費県補助金
				2 小学校費県補助金
				3 社会教育費県補助金
				4 社会体育費県補助金
8 目 災害復旧費県補助金	2	2	0	1 農林水産施設災害復旧費県補助金
3 項 委託金	236,477	149,144	87,333	
1 目 総務費委託金	235,433	148,204	87,229	1 総務管理費委託金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	とちぎの元気な森づくり県民税交付金	31,255	
	農山漁村地域整備交付金	16,500	
	地方創生道整備推進交付金	53,185	
91,587	民間住宅耐震改修等事業費補助金	3,100	
	特定建築物等耐震診断等助成事業費補助金	88,487	
1,479	地域防災力強化推進事業費補助金	1,479	
1,799	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	505	
	幼稚園第三子以降保育料減免事業費補助金	1,294	
267	就学时心臓検診充実強化事業費補助金	267	
619	放課後子ども教室推進事業費補助金	619	
85,325	国民体育大会競技施設整備費補助金	85,325	
2	農業施設災害復旧費補助金	1	
	林業施設災害復旧費補助金	1	
42	自衛官募集事務委託金	42	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 徴税費委託金
				3 戸籍住民基本台帳費委託金
				4 選挙費委託金
				5 統計調査費委託金
2 目 民生費委託金	375	375	0	1 社会福祉費委託金
3 目 農林水産業費委託金	315	390	△ 75	1 農業費委託金
4 目 商工費委託金	194	175	19	1 観光費委託金
5 目 教育費委託金	160	0	160	1 社会教育費委託金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
17 款 財産収入	126,915	122,100	4,815	
1 項 財産運用収入	98,466	96,555	1,911	
1 目 財産貸付収入	80,551	78,827	1,724	1 土地建物貸付収入
				2 物品貸付収入
2 目 利子及び配当金	17,915	17,728	187	1 利子及び配当金

16款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
131,318	県民税徴収事務委託金	131,318	
85	人口動態事務委託金	85	
87,241	在外選挙人名簿登録事務委託金	7	
	参議院議員通常選挙執行事務委託金	53,253	
	栃木県議会議員選挙執行事務委託金	33,981	
16,747	統計調査員確保対策委託金	143	
	各種統計調査委託金	16,604	
375	地域人権啓発活動活性化事業委託金	375	
315	土地改良事業調査委託金	315	
194	首都圏自然歩道管理業務委託金	194	
160	人権教育研究推進事業委託金	160	

17款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
40,719	市有地貸付料	30,660	
	市有建物貸付料	10,059	
39,832	光ファイバ貸付収入	39,832	
17,915	財政調整基金利子	2,827	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 項 財産売払収入	28,449	25,545	2,904	
1 目 不動産売払収入	24,000	24,000	0	1 不動産売払収入
2 目 物品売払収入	4,447	1,543	2,904	1 物品売払収入
3 目 生産物売払収入	1	1	0	1 生産物売払収入
4 目 有価証券売払収入	1	1	0	1 有価証券売払収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	減債基金利子	1,289	
	湯西川流域活性化事業基金利子	49	
	地域医療整備基金利子	301	
	三日月福祉基金利子	178	
	中山間地域農村環境保全基金利子	34	
	川治ダム水源地域環境整備基金利子	44	
	土地開発基金利子	175	
	合併振興基金利子	11,939	
	芸術文化振興基金利子	13	
	古河足尾地域振興基金利子	56	
	ふるさと日光応援基金利子	127	
	庁舎整備基金利子	322	
	地域振興基金利子	5	
	ひとり親家庭医療費資金貸付基金利子	4	
	ごみ減量化等推進基金利子	1	
	高齢者福祉基金利子	551	
24,000	市有地売払収入	24,000	
4,447			
1	市有林生産物等売払収入	1	
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
18 款 寄附金	70,001	110,001	△ 40,000	
1 項 寄附金	70,001	110,001	△ 40,000	
1 目 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金
2 目 総務費寄附金	70,000	110,000	△ 40,000	1 総務管理費寄附金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
19 款 繰入金	1,907,379	2,217,788	△ 310,409	
1 項 基金繰入金	1,900,364	2,210,123	△ 309,759	
1 目 財政調整基金繰入金	990,000	990,000	0	1 財政調整基金繰入金
2 目 減債基金繰入金	500,000	500,000	0	1 減債基金繰入金
3 目 湯西川流域活性化事業基金繰入金	7,720	8,310	△ 590	1 湯西川流域活性化事業基金繰入金
4 目 地域医療整備基金繰入金	1	1	0	1 地域医療整備基金繰入金
5 目 三日月福祉基金繰入金	1	1	0	1 三日月福祉基金繰入金
6 目 中山間地域農村環境保全基金繰入金	1	1	0	1 中山間地域農村環境保全基金繰入金
7 目 川治ダム水源地域環境整備基金繰入金	1	1	0	1 川治ダム水源地域環境整備基金繰入金
8 目 合併振興基金繰入金	250,000	91,886	158,114	1 合併振興基金繰入金
9 目 芸術文化振興基金繰入金	4,072	4,820	△ 748	1 芸術文化振興基金繰入金

18款 寄附金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
70,000	ふるさと日光応援寄附金	70,000	

19款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
990,000			
500,000			
7,720			
1			
1			
1			
1			
250,000			
4,072			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 目 古河足尾地域振興基金繰入金	1	1	0	1 古河足尾地域振興基金繰入金
11 目 ふるさと日光応援基金繰入金	65,549	113,277	△ 47,728	1 ふるさと日光応援基金繰入金
12 目 庁舎整備基金繰入金	53,016	473,542	△ 420,526	1 庁舎整備基金繰入金
13 目 地域振興基金繰入金	30,000	25,883	4,117	1 地域振興基金繰入金
14 目 ごみ減量化等推進基金繰入金	1	0	1	1 ごみ減量化等推進基金繰入金
15 目 高齢者福祉基金繰入金	1	0	1	1 高齢者福祉基金繰入金
(廃 目) 電源立地地域対策交付金施設整備基金繰入金	0	2,400	△ 2,400	
2 項 特別会計繰入金	2,636	2,636	0	
1 目 介護保険事業特別会計繰入金	2,634	2,634	0	1 介護保険事業特別会計繰入金
2 目 銅山観光事業特別会計繰入金	1	1	0	1 銅山観光事業特別会計繰入金
3 目 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	1	1	0	1 公共用地先行取得事業特別会計繰入金
3 項 財産区繰入金	4,379	5,029	△ 650	
1 目 小来川財産区繰入金	574	2,879	△ 2,305	1 小来川財産区繰入金
2 目 西川財産区繰入金	3,275	1,620	1,655	1 西川財産区繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
65,549			
53,016			
30,000			
1			
1			
2,634			
1			
1			
574	小来川地域振興協議 会運営費繰入金	574	
3,275	西川財産区自治振興 費繰入金	1,620	
	西川財産区議会議員 選挙費繰入金	1,655	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 目 湯西川財産区繰入金	530	530	0	1 湯西川財産区繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
20 款 繰越金	600,000	600,000	0	
1 項 繰越金	600,000	600,000	0	
1 目 繰越金	600,000	600,000	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
21 款 諸収入	1,759,808	1,859,415	△ 99,607	
1 項 延滞金加算金及び過料	12,002	15,002	△ 3,000	
1 目 延滞金	12,000	15,000	△ 3,000	1 延滞金
2 目 加算金	1	1	0	1 加算金
3 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 市預金利子	100	500	△ 400	
1 目 市預金利子	100	500	△ 400	1 市預金利子
3 項 貸付金元利収入	1,433,863	1,519,572	△ 85,709	
1 目 総務費貸付金元利収入	2,596	2,736	△ 140	1 総務管理費貸付金元利収入
2 目 民生費貸付金元利収入	37,922	17,166	20,756	1 社会福祉費貸付金元利収入

19款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
530	湯西川財産区自治振興費繰入金	530	

20款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
600,000			

21款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
12,000			
1			
1			
100			
2,596	自治会施設等整備支援事業費貸付金返還金	2,596	
12,492	住宅新築資金等貸付金返還金	120	
	障がい福祉施設整備費貸付金返還金	6,755	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 児童福祉費貸付金元利収入
3 目 労働費貸付金元利収入	850	1,012	△ 162	1 労働諸費貸付金元利収入
4 目 農林水産業費貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 林業費貸付金元利収入
5 目 商工費貸付金元利収入	1,278,900	1,381,600	△ 102,700	1 商工費貸付金元利収入
6 目 土木費貸付金元利収入	12,000	12,000	0	1 都市計画費貸付金元利収入
7 目 教育費貸付金元利収入	71,595	75,058	△ 3,463	1 教育総務費貸付金元利収入
4 項 指定管理者納付金	21,490	21,543	△ 53	
1 目 指定管理者納付金	21,490	21,543	△ 53	1 指定管理者納付金
5 項 雑 入	292,353	302,798	△ 10,445	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	特別養護老人ホーム 等整備資金貸付金返 還金	5,346	
	災害救助費貸付金返 還金	271	
25,430	児童福祉施設整備資 金貸付金返還金	25,430	
850	勤労者住宅資金貸付 金返還金	850	
30,000	森林組合振興資金貸 付金返還金	30,000	
1,278,900	中小企業振興資金貸 付金返還金	1,200,000	
	小倉町周辺整備商業 施設取得等資金貸付 金返還金	78,900	
12,000	街並景観形成資金預 託解約金	12,000	
71,595	奨学資金貸付金返還 金	71,378	
	小中学校入学資金貸 付金返還金	217	
21,490	日光地域駐車場等指 定管理者納付金	20,000	
	小倉山森林公園（木 彫りの里工芸センタ ー）指定管理者納付 金	1,490	
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 目 弁償金	2,700	6,452	△ 3,752	1 弁償金
3 目 違約金及び延納 利息	1	1	0	1 違約金
4 目 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入
5 目 受託事業収入	1	1	0	1 林業費受託収入
6 目 雑 入	289,649	296,342	△ 6,693	1 区画整理事業収入
				2 雑 入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2,700	自動車臨時運行許可 番号紛失弁償金	1	
	軽自動車標識弁償金	42	
	原子力損害賠償金	2,657	
1			
1			
1	水源林整備受託事業 収入	1	
300	換地処分徴収清算金	300	
289,349	情報公開実費収入	120	
	一時的保育・延長保 育事業収入	651	
	懇談会等食糧費自己 負担金	1,485	
	上三依塩原温泉口駅 舎運営費負担金	886	
	給付費等返還金	1	
	資源ごみ等売払料	32,376	
	スラグ売払料	81	
	認定外道路舗装工事 金	522	
	余剰電力売払料	5,289	
	都市計画図等売上料	529	
	市町村振興宝くじ交 付金	7,964	
	保険加入等自己負担 金	168	
	文化会館等入場料	10,768	
	生活保護費返還金	22,989	
	物件移転等補償費	2,200	
	保育士等給食代	9,057	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				區 分

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	今市用水維持管理費 東電負担金	29	
	共同墓地貸付料	47	
	教室・行事等参加者 負担金	1,930	
	日本スポーツ振興セ ンター共済掛金	2,254	
	スポーツ振興くじ助 成金	20,406	
	市町村振興協会助成 金	160	
	道路賠償責任保険金	135	
	コミュニティ助成事 業交付金	7,000	
	雇用保険料個人負担 金	2,321	
	農業者年金業務委託 料	735	
	東武日光駅前広場管 理事業負担金	330	
	長寿・健康増進推進 交付金	167	
	施設使用光熱水費等 負担金	2,078	
	全国市長会市民総合 賠償補償金	1	
	学校災害共済給付金	3,100	
	再商品化拠出金	9,210	
	広域連合派遣職員給 与等戻入金	9,000	
	広告事業収入	2,132	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
22 款 市 債	4,931,503	8,417,203	△ 3,485,700	
1 項 市 債	4,931,503	8,417,203	△ 3,485,700	
1 目 総務債	972,200	4,993,800	△ 4,021,600	1 総務管理債
2 目 民生債	102,100	187,600	△ 85,500	1 社会福祉債
				2 児童福祉債
3 目 衛生債	472,400	116,900	355,500	1 清掃債

21款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	生活保護診療報酬等 返還金	1	
	農地転用済標識売上 料	15	
	措置入所者本人負担 猶予分返納金	1	
	放置自転車等移動保 管料	3	
	その他雑入	133,208	

22款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
972,200	バス整備事業債	17,000	
	市役所庁舎等整備事 業債	813,500	
	集会所等整備事業債	35,200	
	地方鉄道支援事業債	81,100	
	過疎地域自立促進特 別事業債	25,400	
33,200	社会福祉施設整備事 業債	20,800	
	高齢者福祉施設整備 事業債	9,200	
	過疎地域自立促進特 別事業債	3,200	
68,900	児童福祉施設整備事 業債	68,900	
472,400	清掃施設整備事業債	472,400	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 目 農林水産業債	243,500	185,600	57,900	1 農業債
				2 林業債
5 目 商工債	55,300	55,400	△ 100	1 観光債
6 目 土木債	978,800	778,900	199,900	1 土木管理債
				2 道路橋りょう債
				3 河川債
				4 都市計画債
				5 住宅債
7 目 消防債	98,800	172,500	△ 73,700	1 消防債
8 目 教育債	752,300	349,300	403,000	1 小学校債
				2 中学校債
				3 社会教育債
				4 保健体育債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
159,600	農業基盤整備事業債	11,800	
	農業施設等整備事業債	145,000	
	過疎地域自立促進特別事業債	2,800	
83,900	林道整備事業債	83,900	
55,300	観光施設等整備事業債	43,000	
	過疎地域自立促進特別事業債	12,300	
6,000	急傾斜地対策事業債	6,000	
674,500	道路橋りょう整備事業債	674,500	
27,900	用水路整備事業債	27,900	
243,400	街なみ環境整備事業債	83,600	
	街路整備事業債	13,900	
	公園整備事業債	145,900	
27,000	市営住宅改修事業債	27,000	
98,800	消防防災施設整備事業債	98,800	
164,200	小学校整備事業債	164,200	
135,200	中学校整備事業債	135,200	
270,200	公民館等整備事業債	258,700	
	文化財保護事業債	5,500	
	過疎地域自立促進特別事業債	6,000	
182,700	社会体育施設整備事業債	101,500	
	学校給食施設整備事業債	81,200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 目 災害復旧債	34,103	4,003	30,100	1 農林水産施設災害復旧債
				2 公共土木施設災害復旧債
				3 公共施設等災害復旧債
10 目 臨時財政対策債	1,222,000	1,573,200	△ 351,200	1 臨時財政対策債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
34, 101	農業施設災害復旧事業債	1	
	林業施設災害復旧事業債	34, 100	
1	公共土木施設災害復旧事業債	1	
1	公共施設等災害復旧事業債	1	
1, 222, 000			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 議会費	284,801	296,211	△11,410			
1項 議会費	284,801	296,211	△11,410			
1目 議会費	284,801	296,211	△11,410			

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
284,801					
284,801					
284,801	1 報 酬	111,120	議員報酬	111,120	議員報酬手当等 195,814
	2 給 料	32,299	一般職給	32,299	職員人件費 61,677
	3 職員手当等	63,689	扶養手当	1,200	議会交際費 800
			通勤手当	521	議会広報費 4,669
			時間外勤務手当	2,250	一般事務費 21,841
			管理職手当	1,498	
			期末手当	7,582	
			勤勉手当	5,728	
			議員期末手当	44,310	
			児童手当	600	
	4 共済費	50,383	職員共済費	9,999	
			議員共済費	40,384	
	8 報償費	287	報償金	257	
			報償物品費	30	
	9 旅 費	8,048	費用弁償	6,323	
			普通旅費	1,725	
	10 交際費	800			
	11 需用費	5,977	消耗品費	767	
			燃料費	212	
			食糧費	400	
			印刷製本費	4,564	
			修繕料	30	
			医薬材料費	4	
	12 役務費	1,093	通信運搬費	742	
			手数料	306	
			損害保険料	45	
	13 委託料	8,596	業務委託料	3,772	
			保守委託料	4,824	

1款 議会費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	14 使用料及び賃借料	452	機械等借上料	254	
			自動車借上料	60	
			施設使用料	13	
			有料道路通行料	125	
	18 備品購入費	230	庁用器具費	200	
			図書費	30	
	19 負担金補助及び交付金	1,827	負担金	1,827	

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
4,186,822					
3,554,196					
2,536,361	1 報 酬	4,006	非常勤職員報酬	4,006	特別職人件費 33,677
	2 給 料	810,350	特別職給	20,640	職員人件費 2,239,875
			一般職給	789,710	安全衛生管理事業費 14,729
	3 職員手当等	451,305	扶養手当	22,680	職員研修費 13,383
			地域手当	163	市交際費 2,000
			住居手当	10,335	職員福利厚生事業費 4,500
			通勤手当	14,064	市有自動車維持管理費
			時間外勤務手当	52,888	48,973
			管理職員特別勤務手当	200	契約検査事務費 11,000
			管理職手当	24,710	市政功労等表彰事業費 797
			期末手当	188,489	行政改革費 6,205
			勤勉手当	125,796	一般事務費 197,192
			児童手当	11,980	
	4 共済費	433,830	職員共済費	329,379	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			公務災害補償費	4,328	
			労災保険料	1,582	
			雇用保険料	5,279	
			社会保険料	93,262	
	7 賃 金	22,138			
	8 報償費	1,016	報償金	621	
			報償物品費	395	
	9 旅 費	5,089	費用弁償	41	
			普通旅費	5,048	
	10 交際費	2,000			
	11 需用費	25,253	消耗品費	7,033	
			燃料費	5,148	
			食糧費	1,862	
			印刷製本費	5,446	
			修繕料	4,964	
			医薬材料費	800	
	12 役務費	10,764	通信運搬費	7,352	
			広告料	484	
			手数料	1,511	
			損害保険料	1,417	
	13 委託料	46,203	業務委託料	23,328	
			保守委託料	11,099	
			健康診査委託料	11,776	
	14 使用料及び賃借料	61,988	土地借上料	32	
			建物等借上料	1,560	
			機械等借上料	30,780	
			自動車借上料	29,029	
			施設使用料	63	
			視聴料	93	
			権利使用料	121	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 文書広報費	91,887	104,035	△12,148			1,676
3目 財産管理費	835,982	4,816,206	△3,980,224	9,149	584,200	118,482

2款 総務費

内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
			有料道路通行料	310		
	18 備品購入費	6,300	機械器具費	6,300		
	19 負担金補助及び交付金	691,649	負担金	686,899		
			補助金	4,750		
	27 公課費	440				
90,211	1 報 酬	50	非常勤職員報酬	50	文書管理費	58,576
	7 賃 金	1,764			広報紙発行事業費	27,700
	8 報償費	45	報償物品費	45	広聴事業費	503
	9 旅 費	15	普通旅費	15	情報公開費	142
	11 需用費	31,304	消耗品費	8,488	ホームページ運営事業費	4,966
			燃料費	434		
			食糧費	1		
			印刷製本費	22,261		
			修繕料	120		
	12 役務費	41,230	通信運搬費	41,188		
			手数料	11		
			損害保険料	31		
	13 委託料	10,121	業務委託料	4,497		
			保守委託料	3,191		
			電算委託料	2,433		
	14 使用料及び賃借料	5,908	機械等借上料	5,908		
	18 備品購入費	1,426	機械器具費	1,426		
	19 負担金補助及び交付金	24	負担金	24		
124,151	1 報 酬	63	非常勤職員報酬	63	市庁舎等維持管理費	98,844
	8 報償費	64	報償金	64	市有地等管理費	25,300
	9 旅 費	101	普通旅費	101	公共用地取得費	31
	11 需用費	45,067	消耗品費	741	本庁舎建設事業費	625,210
			燃料費	3,250	財政調整基金積立金	2,827

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			印刷製本費	50	減債基金積立金 1,289
			光熱水費	39,654	庁舎整備基金積立金 322
			修繕料	1,372	合併振興基金積立金 11,939
	12 役務費	2,277	手数料	1,456	ふるさと日光応援基金積立金
			火災保険料	821	70,127
	13 委託料	70,316	業務委託料	5,118	川治ダム水源地域環境整備基金
			測量・設計等委託料	2,000	積立金 44
			設計監理委託料	10,204	湯西川流域活性化事業基金積立
			保守委託料	198	金 49
			施設維持管理委託料	52,796	
	14 使用料及び賃借料	18,482	土地借上料	18,471	
			施設使用料	11	
	15 工事請負費	609,796	整備工事請負費	352,296	
			改修工事請負費	99,500	
			解体工事請負費	158,000	
	16 原材料費	2,510	工事材料費	2,510	
	18 備品購入費	500	庁用器具費	500	
	19 負担金補助及び交付金	39	負担金	39	
	25 積立金	86,597	財政調整基金積立金	2,827	
			減債基金積立金	1,289	
			川治ダム水源地域環境整備基金積立金	44	
			合併振興基金積立金	11,939	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			ふるさと日光応援基金積立金	70,127	
			湯西川流域活性化事業基金積立金	49	
			庁舎整備基金積立金	322	
	27 公課費	170			
119,862	1 報 酬	2,575	非常勤職員報酬	2,575	企画調整費 4,442
	7 賃 金	870			総合計画策定費 183
	8 報償費	1,214	報償金	1,214	まちづくり推進事業費 887
	9 旅 費	771	普通旅費	771	市民との協働のまちづくり推進
	11 需用費	1,329	消耗品費	1,074	事業費 18,964
			食糧費	93	地方鉄道等支援事業費
			印刷製本費	162	189,699
	12 役務費	4,964	通信運搬費	1,204	日光ブランド推進事業費
			広告料	1,870	1,887
			手数料	790	定住自立圏共生ビジョン推進事
			損害保険料	1,100	業費 326
	13 委託料	69,196	業務委託料	51,513	総合戦略調整費 1,133
			保守委託料	1,293	結婚支援事業費 9,039
			指定管理料	16,390	ふるさと日光応援事業費
	14 使用料及び賃借料	10	機械等借上料	10	38,844
	19 負担金補助及び交付金	207,085	負担金	1,863	SUKIDESU日光体験事業
			補助金	205,222	費 9,000
	24 投資及び出資金	1,938	出捐金	1,938	シティプロモーション事業費
	25 積立金	56	古河足尾地域振興基金積立金	56	15,548
					古河足尾地域振興基金積立金 56

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5目 情報管理費	232,384	367,958	△135,574	2,391		47,953
6目 消費者行政費	13,984	15,713	△1,729	3,817		
7目 行政センター費	275,602	688,719	△413,117		211,600	20,133

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
182,040	9 旅 費	93	普通旅費	93	電子自治体推進事業費 232,384
	11 需用費	4,960	消耗品費	1,632	
			燃料費	56	
			光熱水費	292	
			修繕料	2,980	
	12 役務費	22,014	通信運搬費	22,014	
	13 委託料	111,257	業務委託料	75,000	
			保守委託料	36,257	
	14 使用料及び賃借料	24,657	機械等借上料	2,780	
			施設使用料	21,877	
	18 備品購入費	64,000	機械器具費	64,000	
	19 負担金補助及び交付金	5,403	負担金	90	
			交付金	5,313	
10,167	1 報 酬	8,790	非常勤職員報酬	8,790	消費者行政費 13,154 特殊詐欺被害防止対策事業費 830
	8 報償費	315	報償金	315	
	9 旅 費	418	費用弁償	411	
			普通旅費	7	
	11 需用費	2,060	消耗品費	1,567	
			燃料費	30	
			食糧費	3	
			印刷製本費	280	
			光熱水費	180	
	12 役務費	190	通信運搬費	190	
	13 委託料	865	業務委託料	865	
	14 使用料及び賃借料	1,225	建物等借上料	1,225	
	19 負担金補助及び交付金	121	負担金	75	
			補助金	46	
43,869	11 需用費	20,684	消耗品費	816	行政センター維持管理費 275,602
			燃料費	5,134	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8目 支所及び出張所 費	10,717	11,104	△387			

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	12,955	
			修繕料	1,779	
	12 役務費	4,374	通信運搬費	3,480	
			手数料	291	
			火災保険料	302	
			損害保険料	301	
	13 委託料	20,570	業務委託料	8,476	
			測量・設計等委託料	500	
			設計監理委託料	1,686	
			保守委託料	284	
			施設維持管理委託料	9,349	
			廃棄物処理等委託料	275	
	14 使用料及び賃借料	171	視聴料	151	
			有料道路通行料	20	
	15 工事請負費	229,534	解体工事請負費	229,534	
	18 備品購入費	62	機械器具費	62	
	19 負担金補助及び交付金	94	負担金	94	
	27 公課費	113			
10,717	9 旅 費	5	普通旅費	5	支所及び出張所運営費 10,717
	11 需用費	3,010	消耗品費	744	
			燃料費	680	
			光熱水費	1,381	
			修繕料	205	
	12 役務費	1,101	通信運搬費	988	
			手数料	18	
			火災保険料	16	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
9目 公平委員会費	689	652	37			
10目 コミュニティ費	28,423	11,489	16,934			17,749

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			損害保険料	79	
	13 委託料	2,302	業務委託料	2,152	
			施設維持管理委託料	150	
	14 使用料及び賃借料	4,285	土地借上料	299	
			建物等借上料	3,807	
			機械等借上料	119	
			物品借上料	15	
			視聴料	45	
	19 負担金補助及び交付金	3	負担金	3	
	27 公課費	11			
689	1 報 酬	234	委員報酬	234	公平委員会運営費 689
	9 旅 費	286	費用弁償	214	
			普通旅費	72	
	11 需用費	17	消耗品費	16	
			食糧費	1	
	19 負担金補助及び交付金	152	負担金	152	
10,674	11 需用費	3,277	消耗品費	100	コミュニティセンター維持管理費 28,423
			燃料費	602	
			印刷製本費	20	
			光熱水費	2,030	
			修繕料	525	
	12 役務費	258	通信運搬費	78	
			手数料	122	
			火災保険料	58	
	13 委託料	8,172	業務委託料	4,947	
			設計監理委託料	2,393	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
11目 交通安全対策費	261,903	262,661	△758	20,081	18,000	11,615

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			施設維持管理委託料	832	
	14 使用料及び賃借料	599	土地借上料	585	
			視聴料	14	
	15 工事請負費	16,005	改修工事請負費	10,987	
			解体工事請負費	4,845	
			撤去工事請負費	173	
	19 負担金補助及び交付金	112	負担金	112	
212,207	1 報 酬	28,440	非常勤職員報酬	28,440	交通指導員事務事業費
	9 旅 費	41	費用弁償	41	29,077
	11 需用費	12,105	消耗品費	2,032	交通安全対策推進事業費
			燃料費	4,315	19,800
			食糧費	30	生活路線バス対策費
			印刷製本費	626	210,479
			光熱水費	568	高齢化集落等日常生活交通支援
			修繕料	4,534	事業費
					1,347
	12 役務費	352	通信運搬費	37	タクシーバリアフリー対策事業
			手数料	119	費
			火災保険料	23	1,200
			損害保険料	173	
	13 委託料	48,990	業務委託料	48,827	
			施設維持管理委託料	163	
	14 使用料及び賃借料	47	土地借上料	22	
			物品借上料	11	
			視聴料	14	
	18 備品購入費	17,069	機械器具費	17,069	
	19 負担金補助及び交付金	153,444	負担金	4,390	
			補助金	149,054	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
12目 地域振興費	208,639	248,976	△40,337	6,299	23,400	34,661

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	20 扶助費	1,261	日常生活交通助成費扶助費	1,261	
	27 公課費	154			
144,279	1 報 酬	55,246	非常勤職員報酬	55,246	地域まちづくり事業費
	4 共済費	3,696	雇用保険料	207	31,548
			社会保険料	3,489	まちづくり活動支援事業費
	8 報償費	792	報償金	792	31,300
	9 旅 費	2,394	費用弁償	1,327	定住促進事業費 7,308
			普通旅費	1,067	自治振興費 52,923
	11 需用費	4,960	消耗品費	1,862	高齢化集落対策事業費
			燃料費	876	2,012
			食糧費	184	地域おこし協力隊事業費
			印刷製本費	1,235	46,146
			光熱水費	479	集会所維持管理費 9,062
			修繕料	324	庁舎等跡地活用事業費
	12 役務費	829	通信運搬費	126	1,335
			手数料	7	地域振興基金積立金 26,005
			火災保険料	427	日光明峰高等学校支援事業費
			損害保険料	269	1,000
	13 委託料	15,409	業務委託料	13,598	
			設計監理委託料	1,670	
			施設維持管理委託料	141	
	14 使用料及び賃借料	4,163	土地借上料	341	
			建物等借上料	576	
			自動車借上料	3,038	
			施設使用料	33	
			視聴料	134	
			権利使用料	30	
			有料道路通行料	11	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	15 工事請負費	21,036	改修工事請負費	17,239	
			設置工事請負費	3,797	
	18 備品購入費	5,761	機械器具費	5,207	
			施設器具費	554	
	19 負担金補助及び交付金	55,848	負担金	1,306	
			補助金	54,542	
	21 貸付金	12,500	自治会施設等整備支援事業費貸付金	12,500	
59,561	25 積立金	26,005	地域振興基金積立金	26,005	安全で安心なまちづくり事業費 51,723 市民総合賠償補償保険料 1,434 公共施設振興公社交付金 4,023 市民相談事業費 132 「日光市民の日」記念事業費 1,000 一般事務費 1,291
	1 報 酬	5,120	非常勤職員報酬	5,120	
	8 報償費	60	報償金	60	
	9 旅 費	45	普通旅費	45	
	11 需用費	2,271	消耗品費	564	
			燃料費	155	
			食糧費	25	
			印刷製本費	449	
			光熱水費	8	
			修繕料	1,070	
	12 役務費	159	通信運搬費	40	
			手数料	50	
			火災保険料	17	
			損害保険料	52	
	13 委託料	924	業務委託料	426	
			保守委託料	498	
	14 使用料及び賃借料	13,810	機械等借上料	13,745	
			権利使用料	65	
	15 工事請負費	8,500	改修工事請負費	500	
			設置工事請負費	7,500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
14目 放射性物質対策 費	51,428	71,532	△20,104	42,020		
15目 消費税増税対策 費	126,317	0	126,317	126,317		

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			撤去工事請負費	500	
	18 備品購入費	1,123	機械器具費	1,123	
	19 負担金補助及び交付金	27,583	負担金	5,057	
			補助金	18,503	
			交付金	4,023	
	22 補償補填及び賠償金	1	市民総合災害補償金	1	
	27 公課費	7			
9,408	7 賃 金	3,528			放射性物質対策事業費
	8 報償費	20	報償金	20	13,427
	9 旅 費	29	普通旅費	29	農林水産物対策事業費
	11 需用費	1,699	消耗品費	374	38,000
			燃料費	174	放射性物質除染事業費
			印刷製本費	491	1
			修繕料	660	
	12 役務費	2,199	通信運搬費	309	
			手数料	1,841	
			損害保険料	49	
	13 委託料	5,795	業務委託料	3,795	
			健康診査委託料	2,000	
	14 使用料及び賃借料	109	権利使用料	109	
	19 負担金補助及び交付金	38,042	補助金	38,042	
	27 公課費	7			
	3 職員手当等	1,890	時間外勤務手当	1,890	消費税増税対策事業費
	4 共済費	288	雇用保険料	20	126,317
			社会保険料	268	
	7 賃 金	1,739			
	11 需用費	1,800	消耗品費	300	

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			印刷製本費	1,400	
			修繕料	100	
	12 役務費	5,000	通信運搬費	5,000	
	13 委託料	5,700	業務委託料	3,400	
			保守委託料	100	
			電算委託料	2,200	
	14 使用料及び賃借料	2,400	機械等借上料	2,400	
	19 負担金補助及び交付金	107,500	補助金	107,500	
396,935					
303,697	1 報 酬	71	委員報酬	71	職員人件費 280,350
	2 給 料	146,651	一般職給	146,651	固定資産評価審査委員会費
	3 職員手当等	88,408	扶養手当	3,270	82
			住居手当	3,959	還付金及び還付加算金
			通勤手当	2,295	45,000
			特殊勤務手当	1	一般事務費 8,917
			時間外勤務手当	16,768	
			管理職手当	2,438	
			期末手当	33,943	
			勤勉手当	23,514	
			児童手当	2,220	
	4 共済費	45,291	職員共済費	45,291	
	7 賃 金	5,280			
	8 報償費	20	報償物品費	20	
	9 旅 費	51	普通旅費	51	
	11 需用費	693	消耗品費	472	
			食糧費	1	
			印刷製本費	220	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	2,884	負担金	2,594	
			補助金	290	
	23 償還金利子及び割引料	45,000	還付金及び還付加算金	45,000	
93,238	1 報 酬	1,680	非常勤職員報酬	1,680	賦課徴収事務費 199,064
	9 旅 費	87	費用弁償	87	収納率向上対策事業費
	11 需用費	3,625	消耗品費	1,074	2,402
			燃料費	528	
			食糧費	5	
			印刷製本費	1,856	
			修繕料	162	
	12 役務費	5,663	通信運搬費	214	
			手数料	5,376	
			損害保険料	73	
	13 委託料	162,535	業務委託料	93,129	
			保守委託料	5,406	
			電算委託料	64,000	
	14 使用料及び賃借料	21,142	機械等借上料	21,142	
	18 備品購入費	4,227	機械器具費	4,227	
	19 負担金補助及び交付金	2,500	交付金	2,500	
	27 公課費	7			
162,521					
162,521	2 給 料	63,542	一般職給	63,542	職員人件費 118,933
	3 職員手当等	36,172	扶養手当	1,674	総合戸籍システム管理費
			住居手当	630	9,037
			通勤手当	1,685	住民情報システム管理費
			時間外勤務手当	4,480	66,566

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4項 選挙費	109,394	134,907	△25,513	87,241		1,655
1目 選挙管理委員会 費	20,161	19,748	413	7		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			管理職手当	1,409	一般事務費 4,206
			期末手当	14,957	
			勤勉手当	10,377	
			児童手当	960	
	4 共済費	19,219	職員共済費	19,219	
	7 賃 金	1,739			
	9 旅 費	137	普通旅費	137	
	11 需用費	3,567	消耗品費	2,173	
			燃料費	107	
			印刷製本費	1,067	
			修繕料	220	
	12 役務費	21,185	通信運搬費	5,170	
			手数料	15,982	
			損害保険料	33	
	13 委託料	21,415	業務委託料	536	
			保守委託料	18,101	
			電算委託料	2,778	
	14 使用料及び賃借料	9,953	機械等借上料	9,953	
	18 備品購入費	15,531	庁用器具費	16	
			機械器具費	15,515	
	19 負担金補助及び交付金	6,282	負担金	2,722	
			交付金	3,560	
20,498					
20,154	1 報 酬	560	委員報酬	560	職員人件費 17,937
	2 給 料	9,807	一般職給	9,807	選挙管理委員会運営費
	3 職員手当等	4,999	扶養手当	78	2,224
			通勤手当	63	
			時間外勤務手当	195	
			管理職手当	648	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 選挙啓発費	344	354	△10			
3目 参議院議員通常 選挙費	53,253	0	53,253	53,253		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			期末手当	2,189	
			勤勉手当	1,826	
	4 共済費	3,131	職員共済費	3,131	
	9 旅 費	76	費用弁償	37	
			普通旅費	39	
	11 需用費	252	消耗品費	208	
			食糧費	4	
			印刷製本費	40	
	12 役務費	88	通信運搬費	88	
	14 使用料及び賃 借料	1,072	機械等借上料	1,064	
			有料道路通行料	8	
	19 負担金補助及 び交付金	176	負担金	176	
344	8 報償費	128	報償金	23	常時啓発事業費 344
			報償物品費	105	
	11 需用費	207	消耗品費	72	
			食糧費	3	
			印刷製本費	132	
	12 役務費	9	通信運搬費	9	
	1 報 酬	6,507	非常勤職員報酬	6,507	参議院議員通常選挙費 53,253
	3 職員手当等	26,687	時間外勤務手当	26,123	
			管理職員特別勤 務手当	564	
	8 報償費	144	報償金	7	
			報償物品費	137	
	11 需用費	4,218	消耗品費	3,357	
			食糧費	593	
			印刷製本費	268	
	12 役務費	3,408	通信運搬費	2,710	
			手数料	698	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 栃木県議会議員 選挙費	33,981	8,935	25,046	33,981		
5目 西川財産区議会 議員選挙費	1,655	0	1,655			1,655

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 委託料	2,831	業務委託料	1,416	
			電算委託料	1,415	
	14 使用料及び賃借料	1,075	建物等借上料	254	
			機械等借上料	729	
			物品借上料	92	
	15 工事請負費	8,383	設置工事請負費	8,383	
	1 報 酬	4,676	非常勤職員報酬	4,676	栃木県議会議員選挙費 33,981
	3 職員手当等	17,199	時間外勤務手当	16,715	
			管理職員特別勤務手当	484	
	8 報償費	117	報償金	7	
			報償物品費	110	
	11 需用費	991	消耗品費	367	
			燃料費	192	
			食糧費	432	
	12 役務費	633	通信運搬費	263	
			手数料	370	
	13 委託料	599	業務委託料	599	
	14 使用料及び賃借料	1,383	建物等借上料	254	
			機械等借上料	1,037	
			物品借上料	92	
	15 工事請負費	8,383	設置工事請負費	8,383	
	1 報 酬	259	非常勤職員報酬	259	西川財産区議会議員選挙費 1,655
	3 職員手当等	685	時間外勤務手当	685	
	11 需用費	258	消耗品費	221	
			食糧費	15	
			印刷製本費	22	
	12 役務費	55	通信運搬費	47	
			手数料	8	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
(廃 目) 日光市長・日光 市議会議員選挙 費	0	103,565	△103,565			
(廃 目) 小来川財産区議 会議員選挙費	0	2,305	△2,305			
5項 統計調査費	31,657	24,331	7,326	16,747		
1目 統計総務費	15,853	16,167	△314	943		
2目 統計調査費	15,804	8,164	7,640	15,804		

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	14 使用料及び賃借料	50	機械等借上料	50	
	19 負担金補助及び交付金	348	交付金	348	
14,910					
14,910	2 給 料	8,413	一般職給	8,413	職員人件費 14,893
	3 職員手当等	4,119	通勤手当	33	統計調査員確保対策費 143
			時間外勤務手当	800	一般事務費 817
			期末手当	1,946	
			勤勉手当	1,340	
	4 共済費	2,361	職員共済費	2,361	
	7 賃 金	725			
	9 旅 費	56	費用弁償	56	
	11 需用費	90	消耗品費	40	
			印刷製本費	50	
	12 役務費	75	通信運搬費	75	
	14 使用料及び賃借料	14	機械等借上料	14	
	1 報 酬	12,699	非常勤職員報酬	12,699	国勢調査費 160
	7 賃 金	1,015			工業統計等調査費 15,644
	8 報償費	272	報償物品費	272	
	11 需用費	1,616	消耗品費	1,574	
			食糧費	42	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6項 監査委員費	37,762	37,647	115			
1目 監査委員費	37,762	37,647	115			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 民生費	12,911,031	12,802,103	108,928	5,550,232	102,100	268,678
1項 社会福祉費	6,767,233	6,693,469	73,764	2,195,213	33,200	37,268
1目 社会福祉総務費	2,369,046	2,322,538	46,508	428,354		816

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	12 役務費	202	通信運搬費	202	
37,762					
37,762	1 報 酬	2,484	委員報酬	2,484	職員人件費 34,459
	2 給 料	18,885	一般職給	18,885	監査委員運営費 3,303
	3 職員手当等	10,003	住居手当	324	
			通勤手当	344	
			時間外勤務手当	600	
			管理職手当	1,029	
			期末手当	4,369	
			勤勉手当	3,337	
	4 共済費	5,571	職員共済費	5,571	
	9 旅 費	195	費用弁償	149	
			普通旅費	46	
	11 需用費	35	消耗品費	32	
			食糧費	3	
	13 委託料	438	業務委託料	438	
	19 負担金補助及び交付金	151	負担金	151	

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
6,990,021					
4,501,552					
1,939,876	1 報 酬	13,064	委員報酬	708	職員人件費 437,981
			非常勤職員報酬	12,356	福祉委員活動費 31,906
	2 給 料	232,776	一般職給	232,776	社会福祉活動支援費 1,353
	3 職員手当等	135,312	扶養手当	5,838	民生諸費 6,160

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			地域手当	272	社会福祉協議会補助金 200,216 地域福祉計画策定事業費 3,331 避難行動要支援者支援事業費 2,262 三日月福祉基金積立金 178 国民健康保険事業特別会計繰出 金 624,627 介護保険事業特別会計繰出金 1,061,032
			住居手当	4,056	
			通勤手当	4,647	
			時間外勤務手当	19,531	
			管理職手当	5,344	
			期末手当	54,427	
			勤勉手当	38,292	
			児童手当	2,905	
	4 共済費	69,893	職員共済費	69,893	
	7 賃 金	1,739			
	8 報償費	530	報償金	420	
			報償物品費	110	
	9 旅 費	29	普通旅費	29	
	11 需用費	3,146	消耗品費	2,649	
			燃料費	49	
			食糧費	74	
			印刷製本費	354	
			修繕料	20	
	12 役務費	1,478	広告料	180	
			手数料	1,269	
			火災保険料	9	
			損害保険料	20	
	13 委託料	3,918	業務委託料	1,186	
			保守委託料	433	
			計画策定等委託料	2,299	
	14 使用料及び賃借料	69	土地借上料	69	
	19 負担金補助及び交付金	221,255	負担金	511	
			補助金	206,606	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 障がい者福祉費	2,377,389	2,303,884	73,505	1,554,835		21

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			交付金	14,138	
	25 積立金	178	三日月福祉基金 積立金	178	
	28 繰出金	1,685,659	特別会計繰出金	1,685,659	
822,533	1 報 酬	4,318	非常勤職員報酬	4,318	障がい者福祉諸費 7,962
	8 報償費	589	報償金	464	障がい者差別解消推進事業費
			報償物品費	55	1,050
			賞賜金	70	更生医療給付費 110,118
	9 旅 費	42	費用弁償	20	障がい者在宅福祉事業費
			普通旅費	22	46,291
	11 需用費	1,486	消耗品費	303	障がい福祉サービス費給付費
			食糧費	42	1,822,974
			印刷製本費	1,126	地域生活支援事業費 94,938
			修繕料	15	重度心身障がい者医療費
	12 役務費	2,007	通信運搬費	184	201,036
			手数料	1,656	特別障がい者等手当費
			火災保険料	22	26,616
			損害保険料	145	障がい者相談支援事業費
	13 委託料	45,733	業務委託料	13,297	4,080
			保守委託料	361	指定難病等対策事業費
			診療報酬等審査	3,813	32,657
			支払委託料		障がい福祉施設整備事業費
			施設入所措置等	110	900
			委託料		補装具費 15,002
	14 使用料及び賃 借料	4,472	機械等借上料	4,465	障がい者文化・スポーツ振興費
			有料道路通行料	7	547
	19 負担金補助及 び交付金	48,771	負担金	807	軽度・中等度難聴児支援事業費
			補助金	47,964	249

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	20 扶助費	2,269,971	身体障がい者医療給付費	110,000	医療的ケア児支援事業費 100
			心身障がい者医療給付費	198,972	
			特別障がい者手当費等	26,611	
			指定難病等見舞金	32,640	
			日常生活用具等給付費	24,154	
			身体障がい者補装具費等支給費	15,251	
			福祉タクシー料金扶助費	36,300	
			紙おむつ支給費	5,967	
			介護手当給付費	2,800	
			介護給付費	1,791,233	
			高額障がい者福祉サービス費	43	
			計画相談支援給付費	26,000	
1,619,311	1 報 酬	104	非常勤職員報酬	104	高齢者福祉諸費 180,036
	7 賃 金	1,739			高齢者在宅介護支援事業費
	8 報償費	180	報償金	90	129,733
			報償物品費	90	自立対策・生活支援事業費
	9 旅 費	50	普通旅費	50	76,668
	11 需用費	1,054	消耗品費	134	介護保険低所得利用者負担対策
			燃料費	138	費 256
			食糧費	114	介護職員人材育成事業費
			印刷製本費	463	4,264

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 国民年金費	34,867	29,928	4,939	11,511		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	205	シルバー人材センター運営事業 費 28,026 日光市民病院介護老人保健施設 補助事業費 13,372 高齢者福祉施設整備事業費 26,244 後期高齢者医療費負担金 1,091,895 後期高齢者医療広域連合負担金 34,280 高齢者福祉基金積立金 551 後期高齢者医療事業特別会計繰 出金 277,815
	12 役務費	310	通信運搬費	216	
			手数料	46	
			火災保険料	48	
	13 委託料	248,952	業務委託料	28,686	
			施設入所措置等 委託料	170,535	
			ホームヘルプ委 託料	5,630	
			緊急通報委託料	35,701	
			訪問給食委託料	8,400	
	14 使用料及び賃 借料	94	自動車借上料	94	
	19 負担金補助及 び交付金	1,271,471	負担金	1,126,225	
			補助金	145,246	
	20 扶助費	59,620	日常生活用具等 給付費	54	
			敬老祝金費	3,895	
			紙おむつ支給費	42,000	
			介護手当給付費	13,671	
	21 貸付金	1,200	奨学資金貸付金	1,200	
	25 積立金	551	高齢者福祉基金 積立金	551	
	28 繰出金	277,815	特別会計繰出金	277,815	
23,356	2 給 料	18,229	一般職給	18,229	職員人件費 34,435
	3 職員手当等	10,856	扶養手当	420	国民年金取扱事務費 432
			住居手当	324	
			通勤手当	592	
			時間外勤務手当	2,363	
			期末手当	4,276	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5目 人権対策費	2,531	2,796	△265	466		120
6目 男女共同参画費	37,422	11,131	26,291		20,800	4,689

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			勤勉手当	2,881	
	4 共済費	5,350	職員共済費	5,350	
	11 需用費	280	消耗品費	280	
	12 役務費	100	通信運搬費	100	
	13 委託料	37	電算委託料	37	
	19 負担金補助及び交付金	15	負担金	15	
1,945	1 報 酬	551	非常勤職員報酬	551	人権対策推進事業費 2,531
	8 報償費	98	報償金	98	
	9 旅 費	29	普通旅費	29	
	11 需用費	972	消耗品費	453	
			食糧費	45	
			印刷製本費	474	
	12 役務費	198	通信運搬費	33	
			広告料	165	
	13 委託料	244	業務委託料	232	
			保育委託料	12	
	19 負担金補助及び交付金	439	負担金	439	
11,933	1 報 酬	726	非常勤職員報酬	726	男女共同参画推進事業費 37,422
	8 報償費	688	報償金	650	
			報償物品費	38	
	9 旅 費	86	普通旅費	86	
	11 需用費	2,094	消耗品費	227	
			燃料費	285	
			食糧費	50	
			印刷製本費	802	
			光熱水費	510	
			修繕料	220	
	12 役務費	100	通信運搬費	48	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7目 社会福祉施設費	82,838	122,796	△39,958			240

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			手数料	9	
			火災保険料	6	
			損害保険料	37	
	13 委託料	9,215	業務委託料	5,590	
			測量・設計等委託料	500	
			設計監理委託料	2,203	
			電算委託料	716	
			保育委託料	206	
	14 使用料及び賃借料	29	機械等借上料	8	
			視聴料	14	
			有料道路通行料	7	
	15 工事請負費	23,958	改修工事請負費	23,958	
	19 負担金補助及び交付金	517	負担金	17	
			補助金	500	
	27 公課費	9			
82,598	11 需用費	567	消耗品費	74	社会福祉施設運営事業費 82,838
			燃料費	70	
			光熱水費	23	
			修繕料	400	
	12 役務費	203	通信運搬費	32	
			手数料	20	
			火災保険料	151	
	13 委託料	79,782	業務委託料	1,096	
			施設維持管理委託料	88	
			指定管理料	78,598	
	14 使用料及び賃借料	146	土地借上料	146	
	15 工事請負費	1,150	改修工事請負費	1,150	

[illegible]

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 備品購入費	990	機械器具費	990	
2, 060, 604					
850, 253	1 報 酬	6, 711	非常勤職員報酬	6, 711	職員人件費 678, 328
	2 給 料	374, 957	一般職給	374, 957	児童福祉事業費 274, 238
	3 職員手当等	191, 297	扶養手当	5, 802	ファミリーサポートセンター事業費 9, 973
			住居手当	3, 321	
			通勤手当	9, 077	
			時間外勤務手当	22, 920	
			管理職手当	3, 809	
			期末手当	84, 705	すくすく赤ちゃん券支給事業費 13, 620
			勤勉手当	57, 458	
			児童手当	4, 205	
	4 共済費	112, 074	職員共済費	112, 074	
	7 賃 金	237, 148			
	8 報償費	64	報償金	52	
			報償物品費	12	
	9 旅 費	216	費用弁償	108	
			普通旅費	108	
	11 需用費	1, 209	消耗品費	231	
			燃料費	193	
			食糧費	21	
			印刷製本費	243	
			光熱水費	326	
			修繕料	195	
	12 役務費	771	通信運搬費	472	
			手数料	165	
			火災保険料	47	
			損害保険料	87	
	13 委託料	32, 694	業務委託料	20, 614	
			保守委託料	1, 766	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 児童措置費	1,456,106	1,442,890	13,216	1,018,971		
3目 母子及び父子福祉費	53,004	47,310	5,694	27,210		4

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			保育委託料	47	
			計画策定等委託料	500	
			ファミリーサポートセンター運営委託料	9,767	
	14 使用料及び賃借料	2,080	機械等借上料	2,080	
	18 備品購入費	1,820	庁用器具費	570	
			機械器具費	1,250	
	19 負担金補助及び交付金	1,411	負担金	211	
			補助金	1,200	
	20 扶助費	13,700	ひとり親家庭等支援費	200	
			すくすく赤ちゃん券支給費	13,500	
	27 公課費	7			
437,135	1 報 酬	36	非常勤職員報酬	36	児童扶養手当費 415,769
	11 需用費	104	消耗品費	104	遺児手当費 1,440
	13 委託料	2,904	業務委託料	1,350	児童手当費 1,038,897
			保守委託料	654	
			電算委託料	900	
	14 使用料及び賃借料	589	機械等借上料	589	
	20 扶助費	1,452,473	児童扶養手当費	413,753	
			遺児手当費	1,440	
			児童手当費	1,037,280	
25,790	1 報 酬	8,508	非常勤職員報酬	8,508	母子及び父子福祉事務費
	9 旅 費	233	費用弁償	166	22,790
			普通旅費	67	母子及び父子医療費 28,270

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 需用費	531	消耗品費	236	母子生活支援施設措置費 1,000 配偶者等暴力防止対策事業費 940 ひとり親家庭医療費資金貸付基 金繰出金 4
			燃料費	56	
			食糧費	4	
			印刷製本費	200	
			修繕料	35	
	12 役務費	75	通信運搬費	55	
			損害保険料	20	
	13 委託料	1,431	業務委託料	272	
			保守委託料	101	
			電算委託料	58	
			施設入所措置等 委託料	1,000	
	14 使用料及び賃 借料	636	機械等借上料	471	
			自動車借上料	114	
			有料道路通行料	51	
	19 負担金補助及 び交付金	2,190	負担金	32	
			補助金	2,158	
	20 扶助費	39,396	ひとり親家庭医 療給付費	21,097	
			医療扶助費	5,987	
			高等職業訓練促 進費	12,312	
	28 繰出金	4	ひとり親家庭医 療費資金貸付基 金繰出金	4	
747,426	1 報 酬	9,998	非常勤職員報酬	9,998	保育園運営費 76,436
	7 賃 金	80			保育園施設整備事業費
	8 報償費	1,012	報償金	1,012	34,230
	9 旅 費	557	費用弁償	449	児童館運営費 20,990

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 需用費	74,214	普通旅費	108	障がい児通園施設運営費
			消耗品費	8,061	9,654
			燃料費	5,534	地域子育て支援センター運営費
			食糧費	1	14,765
			印刷製本費	21	民間保育園等運営費
			光熱水費	15,200	1,655,204
			修繕料	5,205	民間児童館運営費 9,924
			賄材料費	39,944	放課後児童健全育成事業費
			医薬材料費	248	328,073
	12 役務費	4,017	通信運搬費	1,819	たんぽぽ広場運営費 2,435
			手数料	986	地域子育て支援センター整備事
			火災保険料	452	業費 3,556
			損害保険料	760	
	13 委託料	1,336,956	業務委託料	40,762	
			測量・設計等委託料	8,216	
			設計監理委託料	7,125	
			保守委託料	197	
			施設維持管理委託料	762	
			保育委託料	92	
			放課後児童クラブ運営委託料	234,254	
			民間保育園等運営委託料	1,045,548	
	14 使用料及び賃借料	11,143	土地借上料	2,929	
			建物等借上料	7,321	
			機械等借上料	239	
			自動車借上料	654	
	15 工事請負費	80,301	改修工事請負費	1,078	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			設置工事請負費	49,153	
			解体工事請負費	30,070	
			16 原材料費	259	
			庭砂購入費	259	
			17 公有財産購入費	20,510	
			土地購入費	20,510	
			18 備品購入費	1,950	
			施設器具費	1,840	
			図書費	110	
			19 負担金補助及び交付金	614,163	
			負担金	499,441	
			補助金	114,722	
			20 扶助費	100	
			学校災害共済給付金	100	
			27 公課費	7	
426,863					
135,947	1 報 酬	15,240	非常勤職員報酬	15,240	職員人件費 99,812
	2 給 料	50,737	一般職給	50,737	生活困窮者自立相談支援事業費
	3 職員手当等	33,035	扶養手当	1,494	51,923
			住居手当	1,521	一般事務費 10,907
			通勤手当	923	
			特殊勤務手当	610	
			時間外勤務手当	8,925	
			期末手当	11,220	
			勤勉手当	7,502	
			児童手当	840	
	4 共済費	18,515	職員共済費	16,040	
			雇用保険料	149	
			社会保険料	2,326	
	9 旅 費	873	費用弁償	486	
			普通旅費	387	
	11 需用費	1,000	消耗品費	433	
			燃料費	392	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 扶助費	1,339,618	1,361,755	△22,137	1,025,713		22,989
4項 災害救助費	1,002	1,002	0			
1目 災害救助費	1,002	1,002	0			

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	175	
	12 役務費	4,586	通信運搬費	4,401	
			手数料	69	
			損害保険料	116	
	13 委託料	34,584	業務委託料	33,652	
			保守委託料	216	
			診療報酬等審査	716	
			支払委託料		
	14 使用料及び賃借料	20	有料道路通行料	20	
	18 備品購入費	3,530	庁用器具費	3,530	
	19 負担金補助及び交付金	210	負担金	210	
	20 扶助費	300	住宅扶助費	300	
	27 公課費	12			
290,916	20 扶助費	1,339,618	生活扶助費	381,600	扶助費 1,339,618
			住宅扶助費	157,464	
			教育扶助費	5,640	
			介護扶助費	13,200	
			医療扶助費	743,000	
			出産扶助費	682	
			生業扶助費	3,027	
			葬祭扶助費	1,491	
			施設事務費	31,964	
			就労自立給付金	1,050	
			進学準備給付金	500	
1,002					
1,002	19 負担金補助及び交付金	1	交付金	1	災害見舞金 1,000
	20 扶助費	1,000	災害見舞金	1,000	災害救助費 2

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	21 貸付金	1	災害救助費貸付金	1	

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,721,912					
1,262,165					
508,942	1 報 酬	272	非常勤職員報酬	272	職員人件費 287,885
	2 給 料	159,255	一般職給	159,255	救急医療対策事業費 62,773
	3 職員手当等	82,353	扶養手当	2,046	へき地医療対策事業費
			住居手当	1,560	2,131
			通勤手当	3,260	地域医療整備事業費 2,127
			時間外勤務手当	8,675	地域医療整備基金積立金
			管理職手当	2,438	301
			期末手当	37,306	診療所事業特別会計繰出金
			勤勉手当	26,053	51,405
			児童手当	1,015	水道事業会計繰出金
					118,162
	4 共済費	46,277	職員共済費	46,277	
	11 需用費	937	消耗品費	290	保健衛生諸費 3,353
			燃料費	235	
			食糧費	12	
			修繕料	400	
	12 役務費	157	手数料	54	
			損害保険料	103	
	19 負担金補助及び交付金	67,781	負担金	1,028	
			補助金	66,753	
	21 貸付金	1,200	奨学資金貸付金	1,200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 予防費	443,058	453,293	△10,235	14,305		1,167

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	25 積立金	301	地域医療整備基金積立金	301	
	27 公課費	37			
	28 繰出金	169,567	特別会計繰出金	51,405	
			水道事業会計繰出金	118,162	
427,586	1 報 酬	16,492	非常勤職員報酬	16,492	乳幼児健康診査事業費
	7 賃 金	7,382			12,227
	8 報償費	8,485	報償金	8,228	乳児全戸訪問事業費
			報償物品費	257	乳幼児健康相談事業費
	9 旅 費	413	費用弁償	339	3,765
			普通旅費	74	健康にっこう21計画推進事業
	11 需用費	10,596	消耗品費	4,213	費
			燃料費	599	健康診査事業費
			食糧費	19	予防接種事業費
			印刷製本費	5,125	食育計画推進事業費
			修繕料	590	新型インフルエンザ対策事業費
			医薬材料費	50	857
	12 役務費	3,093	通信運搬費	1,729	子育て世代包括支援センター事
			手数料	45	業費
			損害保険料	1,319	不妊症対策支援事業費
	13 委託料	385,960	業務委託料	1,539	5,000
			保守委託料	1,027	こころの健康づくり事業費
			電算委託料	399	904
			保育委託料	286	歯科保健推進事業費
			健康診査委託料	179,505	保健予防諸費
			予防接種委託料	203,204	8,177
	14 使用料及び賃借料	1,347	機械等借上料	1,347	
	18 備品購入費	43	機械器具費	43	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 こども医療対策 費	317,412	350,088	△32,676	80,698		
4目 妊産婦医療対策 費	14,718	15,247	△529	6,646		
5目 保健福祉センタ ー費	11,535	12,564	△1,029			

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	6,039	負担金	226	
			補助金	5,380	
			交付金	433	
	20 扶助費	3,165	医療扶助費	1,250	
			予防接種給付費	1,915	
	27 公課費	43			
236,714	1 報 酬	2,232	非常勤職員報酬	2,232	こども医療対策費 317,412
	7 賃 金	2,609			
	11 需用費	225	消耗品費	225	
	12 役務費	99	通信運搬費	99	
	13 委託料	10,978	保守委託料	622	
			電算委託料	10,356	
	14 使用料及び賃借料	1,269	機械等借上料	1,269	
	20 扶助費	300,000	医療扶助費	300,000	
8,072	11 需用費	43	消耗品費	43	妊産婦医療対策費 14,718
	12 役務費	35	通信運搬費	35	
	13 委託料	32	電算委託料	32	
	20 扶助費	14,608	妊産婦医療扶助費	14,608	
11,535	1 報 酬	1,800	非常勤職員報酬	1,800	保健福祉センター運営費 11,535
	11 需用費	3,692	消耗品費	633	
			燃料費	58	
			印刷製本費	233	
			光熱水費	2,468	
			修繕料	300	
	12 役務費	747	通信運搬費	720	
			手数料	7	
			火災保険料	20	
	13 委託料	5,274	業務委託料	4,119	

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			保守委託料	41	
			施設維持管理委託料	1,114	
	14 使用料及び賃借料	22	視聴料	22	
41,535	11 需用費	20,056	消耗品費	327	畜犬事務費 2,397
			燃料費	7,252	浄化槽設置整備事業費
			食糧費	6	47,001
			光熱水費	50	斎場費 59,715
			修繕料	12,421	墓地維持管理費 1,637
	12 役務費	93	通信運搬費	51	
			火災保険料	42	
	13 委託料	41,043	業務委託料	1,497	
			保守委託料	85	
			徴収委託料	757	
			指定管理料	38,704	
	14 使用料及び賃借料	179	土地借上料	48	
			機械等借上料	131	
	15 工事請負費	1,296	改修工事請負費	1,296	
	19 負担金補助及び交付金	48,083	負担金	33	
			補助金	48,050	
27,781	1 報 酬	524	非常勤職員報酬	524	公害対策推進事業費 10,404
	8 報償費	478	報償金	279	環境保全推進事業費 13,863
			報償物品費	199	環境基本計画策定事業費
	9 旅 費	195	普通旅費	195	3,982
	11 需用費	2,701	消耗品費	1,602	地球温暖化防止対策推進事業費
			燃料費	236	4,962
			食糧費	17	一般事務費 1,696
			印刷製本費	265	
			光熱水費	61	

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	520	
	12 役務費	755	通信運搬費	53	
			手数料	571	
			損害保険料	131	
	13 委託料	24,769	業務委託料	20,334	
			収集・運搬等委託料	453	
			計画策定等委託料	3,982	
	14 使用料及び賃借料	400	機械等借上料	166	
			自動車借上料	234	
	15 工事請負費	198	改修工事請負費	198	
	19 負担金補助及び交付金	4,880	負担金	880	
			補助金	4,000	
	27 公課費	7			
1,459,747					
179,944	1 報 酬	5,424	非常勤職員報酬	5,424	職員人件費 172,984
	2 給 料	90,940	一般職給	90,940	環境美化委員活動費 5,639
	3 職員手当等	53,574	扶養手当	3,018	関の沢集会所維持管理費
			住居手当	1,398	635
			通勤手当	2,376	一般事務費 686
			特殊勤務手当	1,548	
			時間外勤務手当	6,000	
			管理職手当	1,409	
			期末手当	21,493	
			勤勉手当	14,652	
			児童手当	1,680	
	4 共済費	28,470	職員共済費	27,943	
			公務災害補償費	527	
	9 旅 費	140	普通旅費	140	

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 需用費	302	消耗品費	40	
			修繕料	262	
	12 役務費	13	火災保険料	13	
	13 委託料	360	業務委託料	360	
	14 使用料及び賃借料	30	有料道路通行料	30	
	19 負担金補助及び交付金	691	負担金	276	
			補助金	415	
1, 185, 902	1 報 酬	6, 720	非常勤職員報酬	6, 720	ごみ収集費 489, 090
	8 報償費	3, 740	報償金	3, 740	ごみ処理費 34, 369
	9 旅 費	27	普通旅費	27	環境美化事業費 103, 469
	11 需用費	34, 560	消耗品費	5, 057	リサイクルセンター整備事業費
			燃料費	4, 328	195, 945
			食糧費	64	クリーンセンター等維持管理費
			印刷製本費	743	856, 465
			光熱水費	6, 332	最終処分場維持管理費
			修繕料	18, 036	13, 372
	12 役務費	3, 117	通信運搬費	760	ごみ処理施設等解体整備事業費
			手数料	382	332, 210
			火災保険料	791	ごみ減量化等推進基金積立金
			損害保険料	1, 184	30, 001
	13 委託料	1, 471, 806	業務委託料	884, 454	
			測量・設計等委託料	20, 500	
			設計監理委託料	15, 000	
			保守委託料	274	
			施設維持管理委託料	11, 768	
			廃棄物処理等委託料	90, 119	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 し尿処理費	181,180	185,447	△4,267		12,200	75,079

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			収集・運搬等委託料	444,691	
			計画策定等委託料	5,000	
	14 使用料及び賃借料	5,172	土地借上料	2,775	
			機械等借上料	2,236	
			自動車借上料	120	
			視聴料	14	
			有料道路通行料	27	
	15 工事請負費	487,655	整備工事請負費	19,500	
			設置工事請負費	3,945	
			解体工事請負費	464,210	
	16 原材料費	35	工事材料費	35	
	18 備品購入費	7,024	機械器具費	6,991	
			施設器具費	33	
	19 負担金補助及び交付金	4,253	補助金	4,253	
	25 積立金	30,001	ごみ減量化等推進基金積立金	30,001	
	27 公課費	811			
93,901	9 旅 費	4	普通旅費	4	し尿処理費 34,105 環境センター維持管理費 147,075
	11 需用費	82,633	消耗品費	10,221	
			燃料費	26	
			印刷製本費	390	
			光熱水費	21,996	
			修繕料	50,000	
	12 役務費	258	通信運搬費	85	
			手数料	116	
			火災保険料	57	
	13 委託料	98,096	業務委託料	56,677	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 労働費	4,329	7,323	△2,994			850
1項 労働諸費	4,329	7,323	△2,994			850
1目 労働諸費	4,329	7,323	△2,994			850

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			保守委託料	301	
			廃棄物処理等委託料	3,118	
			収集・運搬等委託料	38,000	
	14 使用料及び賃借料	182	土地借上料	18	
			物品借上料	154	
			有料道路通行料	10	
	19 負担金補助及び交付金	6	負担金	6	
	23 償還金利子及び割引料	1	還付金及び還付加算金	1	

5款 労働費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,479					
3,479					
3,479	11 需用費	412	消耗品費	11	勤労者福利厚生事業費 1,044 鹿沼共同高等産業技術学校運営 費等補助金 356 勤労者住宅資金貸付金 850 就業支援対策費 2,079
			食糧費	1	
			印刷製本費	400	
	13 委託料	668	業務委託料	600	
			保守委託料	59	
			保育委託料	9	
	19 負担金補助及び交付金	2,399	補助金	2,399	
	21 貸付金	850	勤労者住宅資金貸付金	850	

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
527, 171					
337, 790					
60, 078	1 報 酬	12, 660	委員報酬	12, 660	農業委員等報酬 12, 660
	2 給 料	27, 467	一般職給	27, 467	職員人件費 50, 067
	3 職員手当等	14, 178	扶養手当	570	農業委員会交際費 50
			住居手当	618	農業経営基盤強化事業費
			通勤手当	420	311
			時間外勤務手当	300	農業経営基盤強化促進事業費
			管理職手当	1, 029	267
			期末手当	6, 510	農地調査農家基本台帳整備費
			勤勉手当	4, 731	1, 105
	4 共済費	8, 422	職員共済費	8, 422	一般事務費 3, 303
	7 賃 金	1, 714			
	8 報償費	6	報償金	6	
	9 旅 費	796	費用弁償	598	
			普通旅費	198	
	10 交際費	50			
	11 需用費	811	消耗品費	610	
			燃料費	61	
			食糧費	70	
			修繕料	70	
	12 役務費	42	手数料	9	
			損害保険料	33	
	13 委託料	522	業務委託料	30	
			保守委託料	262	
			施設維持管理委 託料	230	
	14 使用料及び賃 借料	711	機械等借上料	711	

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	377	負担金	377	
	27 公課費	7			
117,340	2 給 料	59,186	一般職給	59,186	職員人件費 116,091
	3 職員手当等	39,373	扶養手当	1,812	中山間地域農村環境保全基金積立金 34
			住居手当	1,506	
			通勤手当	1,568	一般事務費 1,372
			時間外勤務手当	9,433	
			管理職手当	1,029	
			期末手当	13,766	
			勤勉手当	9,539	
			児童手当	720	
	4 共済費	17,532	職員共済費	17,532	
	8 報償費	4	報償物品費	4	
	9 旅 費	22	普通旅費	22	
	11 需用費	485	消耗品費	113	
			燃料費	213	
			修繕料	159	
	12 役務費	122	手数料	40	
			損害保険料	82	
	14 使用料及び賃借料	4	土地借上料	4	
	19 負担金補助及び交付金	713	負担金	605	
			補助金	108	
	25 積立金	34	中山間地域農村環境保全基金積立金	34	
	27 公課費	22			
51,144	1 報 酬	694	委員報酬	60	農業金融対策費 1,256

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			非常勤職員報酬	634	農業振興地域整備促進事業費
	8 報償費	120	報償金	120	688
	9 旅 費	105	普通旅費	105	農業農村男女共同参画推進事業
	11 需用費	1,719	消耗品費	584	費 137
			燃料費	56	子どもたちのアグリ体験学習支
			食糧費	27	援事業費 1,380
			光熱水費	332	むらづくり推進対策事業費
			修繕料	720	588
	12 役務費	152	通信運搬費	7	ふれあいの郷づくり事業費
			火災保険料	145	512
	13 委託料	11,561	業務委託料	9,452	地産地消・グリーンツーリズム
			設計監理委託料	500	推進事業費 4,268
			保守委託料	212	中山間地域等直接支払交付事業
			施設維持管理委 託料	1,397	費 26,530
	14 使用料及び賃 借料	990	土地借上料	896	新規就農・経営継承総合支援事 業費 6,070
			機械等借上料	79	農業振興対策費 39,516
			視聴料	15	体験農園地等施設維持管理費
	15 工事請負費	9,046	設置工事請負費	9,046	746
	19 負担金補助及 び交付金	100,425	負担金	553	農業公社交付金 8,180
			補助金	29,749	病虫害防除対策費 4,237
			交付金	70,123	日光ブランド物産販売所等運営 管理費 9,679
					農業成長戦略推進事業費 8,440
					人・農地問題解決加速化支援事 業費 12,585
9,303	7 賃 金	656			畜産振興対策事業費 23,218
	11 需用費	1,430	消耗品費	611	市営牧場維持管理費 3,341
			燃料費	23	

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	796	
	12 役務費	186	手数料	19	
			火災保険料	36	
			損害保険料	131	
	13 委託料	1,071	業務委託料	571	
			施設維持管理委託料	500	
	14 使用料及び賃借料	504	土地借上料	504	
	19 負担金補助及び交付金	22,636	負担金	50	
			補助金	22,586	
	27 公課費	76			
97,589	8 報償費	57	報償金	57	日本型直接支払制度多面的機能
	11 需用費	1,523	消耗品費	881	支払事業費 155,457
			燃料費	309	県営土地改良事業費 25,651
			光熱水費	213	県単農業農村整備事業費
			修繕料	120	77,833
	12 役務費	228	通信運搬費	39	市営農道舗装整備事業費
			手数料	19	40,000
			火災保険料	73	市単土地改良事業費 65,616
			損害保険料	97	圃場整備推進費 3,267
	13 委託料	34,724	業務委託料	5,446	農村環境改善センター・大室ダム等維持管理費 13,827
			測量・設計等委託料	19,600	栃木県土地改良事業団体連合会
			施設維持管理委託料	3,790	等負担金 152
			指定管理料	5,888	土地改良区補助金 1,440
	14 使用料及び賃借料	3,425	土地借上料	3,425	
	15 工事請負費	141,170	整備工事請負費	140,600	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6目 地籍調査費	8,719	1,568	7,151	6,382		1
2項 林業費	458,140	342,771	115,369	155,825	83,900	30,434
1目 林業総務費	46,375	35,214	11,161			

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			改修工事請負費	300	
			修築工事請負費	270	
	16 原材料費	3,500	工事材料費	3,500	
	19 負担金補助及び交付金	198,004	負担金	20,382	
			補助金	22,615	
			交付金	155,007	
	22 補償補填及び賠償金	600	物件移転等補償費	600	
	27 公課費	12			
2,336	11 需用費	272	消耗品費	146	地籍調査事業費 8,719
			燃料費	56	
			修繕料	70	
	12 役務費	52	手数料	12	
			損害保険料	40	
	13 委託料	8,308	測量・設計等委託料	8,308	
	19 負担金補助及び交付金	78	負担金	78	
	27 公課費	9			
187,981					
46,375	2 給 料	24,531	一般職給	24,531	職員人件費 46,375
	3 職員手当等	14,499	扶養手当	438	
			住居手当	648	
			通勤手当	753	
			特殊勤務手当	102	
			時間外勤務手当	2,130	
			管理職手当	381	
			期末手当	5,740	
			勤勉手当	3,887	
			児童手当	420	

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	4 共済費	7,345	職員共済費	7,345	
128,185	1 報 酬	6,134	非常勤職員報酬	6,134	治山林道事業費 21,077
	4 共済費	973	雇用保険料	42	県営林道改良事業費 17,351
			社会保険料	931	県単林道改良事業費 20,340
	7 賃 金	6,695			地方創生道整備推進交付金事業
	8 報償費	55,320	報償金	55,320	費 108,550
	9 旅 費	64	普通旅費	64	森林整備地域活動支援交付金事
	11 需用費	5,973	消耗品費	2,372	業費 500
			燃料費	1,647	松くい虫防除対策費 500
			光熱水費	94	野生鳥獣対策事業費 98,817
			修繕料	1,860	林産業等振興事業費 7,290
	12 役務費	505	手数料	70	緑化推進事業費 402
			火災保険料	152	林業施設維持管理費 2,401
			損害保険料	283	造林事業費 5,340
	13 委託料	80,136	業務委託料	63,881	森林組合振興費 30,000
			測量・設計等委託料	11,350	とちぎの元気な森づくり事業費
			保守委託料	502	29,097
			施設維持管理委託料	4,403	森林環境譲与税事業費
	14 使用料及び賃借料	858	土地借上料	858	46,500
	15 工事請負費	117,900	整備工事請負費	180	森林整備基金積立金
			改修工事請負費	116,640	
			修築工事請負費	1,080	
	16 原材料費	12,787	工事材料費	1,739	
			加工用原料費	11,048	
	18 備品購入費	594	機械器具費	99	
			施設器具費	495	10,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 市有林管理費	13,600	9,713	3,887			179
3項 水産業費	1,400	1,450	△50			
1目 水産業総務費	1,400	1,450	△50			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 商工費	2,814,459	2,981,344	△166,885	16,326	55,300	1,437,891
1項 商工費	1,681,356	1,799,188	△117,832	5,531		1,313,386
1目 商工総務費	98,920	108,736	△9,816			55

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	67,655	負担金	19,440	
			補助金	27,155	
			交付金	21,060	
	21 貸付金	30,000	森林組合振興資金貸付金	30,000	
	22 補償補填及び賠償金	2,500	立木等補償費	2,500	
	25 積立金	10,000	森林整備基金積立金	10,000	
	27 公課費	71			
13,421	11 需用費	24	燃料費	24	市有林管理費 13,600
	12 役務費	2,026	火災保険料	2,026	
	13 委託料	11,521	業務委託料	11,521	
	19 負担金補助及び交付金	29	負担金	29	
1,400					
1,400	19 負担金補助及び交付金	1,400	補助金	1,400	水産業振興事業費 1,400

7款 商工費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,304,942					
362,439					
98,865	2 給 料	52,029	一般職給	52,029	職員人件費 98,496
	3 職員手当等	30,528	扶養手当	1,632	煙火消費許可関係事務費 55
			住居手当	882	一般事務費 369
			通勤手当	802	
			時間外勤務手当	2,880	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			管理職手当	2,639	
			期末手当	12,266	
			勤勉手当	8,887	
			児童手当	540	
	4 共済費	15,939	職員共済費	15,939	
	9 旅 費	86	普通旅費	86	
	11 需用費	77	消耗品費	77	
	19 負担金補助及び交付金	261	負担金	261	
263,574	1 報 酬	1,030	非常勤職員報酬	1,030	金融対策費 1,326,729
	8 報償費	3,240	報償金	3,240	中心市街地活性化推進事業費
	9 旅 費	678	費用弁償	66	106,124
			普通旅費	612	商工業振興対策費 56,707
	11 需用費	6,314	消耗品費	305	商店街活性化推進事業費
			燃料費	192	27,694
			食糧費	5	地場産業振興費 1,292
			印刷製本費	922	工業導入促進費 49,723
			修繕料	4,890	陸砂利採石監視事業費 910
	12 役務費	420	通信運搬費	170	しごとづくり推進事業費
			手数料	101	13,257
			火災保険料	69	
			損害保険料	80	
	13 委託料	95,588	業務委託料	8,953	
			測量・設計等委託料	5,292	
			保育委託料	14	
			指定管理料	81,329	
	14 使用料及び賃借料	932	建物等借上料	840	
			施設使用料	12	
			有料道路通行料	80	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2項 観光費	1,133,103	1,182,156	△49,053	10,795	55,300	124,505
1目 観光総務費	521,019	543,919	△22,900	4,000		5,629

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	195,317	負担金	7,156	
			補助金	188,161	
	21 貸付金	1,278,900	中小企業振興資金貸付金	1,200,000	
			小倉町周辺整備商業施設取得等資金貸付金	78,900	
	22 補償補填及び賠償金	1	損失補償費	1	
	27 公課費	16			
942,503					
511,390	1 報 酬	3,520	非常勤職員報酬	3,520	職員人件費 255,114
	2 給 料	134,707	一般職給	134,707	観光推進体制整備事業費
	3 職員手当等	79,738	扶養手当	4,452	209,390
			住居手当	1,998	観光企画費 1,927
			通勤手当	2,327	観光交流推進事業費 6,322
			時間外勤務手当	9,043	観光情報発信センター運営費
			管理職手当	5,879	30,540
			期末手当	31,178	国際交流推進事業費 12,077
			勤勉手当	23,121	銅山観光事業特別会計繰出金
			児童手当	1,740	1
	4 共済費	40,669	職員共済費	40,669	一般事務費 5,648
	7 賃 金	1,739			
	8 報償費	865	報償金	865	
	9 旅 費	2,047	費用弁償	471	
			普通旅費	1,576	
	11 需用費	3,398	消耗品費	1,250	
			燃料費	850	
			食糧費	330	
			印刷製本費	220	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 観光宣伝費	130,483	147,951	△17,468	4,935	12,300	7,820
3目 観光施設費	481,601	490,286	△8,685	1,860	43,000	111,056

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	748	
	12 役務費	353	手数料	125	
			損害保険料	228	
	13 委託料	34,528	業務委託料	31,528	
			計画策定等委託料	3,000	
	14 使用料及び賃借料	928	建物等借上料	600	
			自動車借上料	129	
			施設使用料	116	
			視聴料	15	
			有料道路通行料	68	
	19 負担金補助及び交付金	218,481	負担金	968	
			補助金	217,513	
	27 公課費	45			
	28 繰出金	1	特別会計繰出金	1	
105,428	8 報償費	3,100	報償金	3,100	観光宣伝費 48,671
	9 旅 費	2,071	普通旅費	2,071	観光事業費 26,972
	11 需用費	984	消耗品費	484	外国人来訪者通訳案内事業費
			印刷製本費	200	3,100
			修繕料	300	ニューツーリズム推進事業費
	12 役務費	634	通信運搬費	600	32,390
			手数料	34	スポーツツーリズム推進事業費
	13 委託料	37,774	業務委託料	37,774	19,350
	14 使用料及び賃借料	70	有料道路通行料	70	
	19 負担金補助及び交付金	85,850	負担金	10,963	
			補助金	74,887	
325,685	7 賃 金	182			観光施設運営費 202,881
	11 需用費	54,937	消耗品費	441	観光施設維持管理費
			燃料費	4,430	223,214

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	31,695	温泉施設運営費 32,230
			修繕料	18,371	温泉事業特別会計繰出金
	12 役務費	2,267	通信運搬費	429	23,276
			広告料	37	
			手数料	480	
			火災保険料	1,231	
			損害保険料	90	
	13 委託料	313,975	業務委託料	139,675	
			測量・設計等委託料	3,050	
			設計監理委託料	15,333	
			保守委託料	916	
			施設維持管理委託料	22,525	
			指定管理料	132,476	
	14 使用料及び賃借料	26,315	土地借上料	12,096	
			機械等借上料	394	
			施設使用料	912	
			権利使用料	12,913	
	15 工事請負費	50,849	整備工事請負費	9,300	
			改修工事請負費	22,814	
			設置工事請負費	8,086	
			解体工事請負費	10,649	
	19 負担金補助及び交付金	9,716	負担金	8,000	
			補助金	1,716	
	27 公課費	84			
	28 繰出金	23,276	特別会計繰出金	23,276	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,389,725					
511,235					
511,235	1 報 酬	120	非常勤職員報酬	120	職員人件費 351,383
	2 給 料	188,537	一般職給	188,537	分譲地対策事業費 47,544
	3 職員手当等	107,373	扶養手当	7,104	法定外公共物管理事業費
			住居手当	2,733	1,158
			通勤手当	4,589	県営急傾斜地対策事業費
			特殊勤務手当	16	6,000
			時間外勤務手当	10,939	建築指導費 372,339
			管理職手当	3,555	土地開発基金繰出金 175
			期末手当	44,086	一般事務費 18,778
			勤勉手当	30,591	
			児童手当	3,760	
	4 共済費	55,473	職員共済費	55,473	
	8 報償費	50	報償金	50	
	9 旅 費	598	費用弁償	74	
			普通旅費	524	
	11 需用費	17,689	消耗品費	997	
			燃料費	98	
			食糧費	2	
			印刷製本費	68	
			光熱水費	16,469	
			修繕料	55	
	12 役務費	121	通信運搬費	16	
			火災保険料	2	
			損害保険料	103	
	13 委託料	9,522	業務委託料	2,384	
			測量・設計等委託料	7,000	
			保守委託料	138	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2項 道路橋りょう費	1,481,185	1,111,213	369,972	443,070	631,800	11,253
1目 道路橋りょう総務費	22,776	25,903	△3,127			135
2目 道路維持費	573,332	525,675	47,657	71,475	173,400	10,596

8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	14 使用料及び賃借料	1,844	土地借上料	942	
			機械等借上料	902	
	15 工事請負費	6,800	改修工事請負費	6,800	
	19 負担金補助及び交付金	409,075	負担金	7,124	
			補助金	401,951	
	28 繰出金	175	土地開発基金繰出金	175	
395,062					
22,641	8 報償費	66	報償金	66	道路台帳整備費 17,000
	11 需用費	69	消耗品費	69	市道未登記整理事業費
	12 役務費	2,447	手数料	2	3,104
			損害保険料	2,445	一般事務費 2,672
	13 委託料	20,000	測量・設計等委託料	20,000	
	14 使用料及び賃借料	59	土地借上料	59	
	22 補償補填及び賠償金	135	損害賠償金	135	
317,861	7 賃 金	1,100			地方創生道整備推進交付金事業
	11 需用費	22,147	消耗品費	11,062	費 83,000
			燃料費	1,773	社会資本整備総合交付金事業費
			光熱水費	646	58,500
			修繕料	8,666	道路維持費 366,832
	12 役務費	2,382	通信運搬費	61	老朽化対策事業費 65,000
			手数料	1,528	
			損害保険料	793	
	13 委託料	197,431	業務委託料	7,078	
			測量・設計等委託料	22,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 道路新設改良費	633,744	414,635	219,109	244,820	356,700	522

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			施設維持管理委託料	168,353	
	14 使用料及び賃借料	5,544	機械等借上料	5,544	
	15 工事請負費	327,100	整備工事請負費	15,000	
			改修工事請負費	227,000	
			修築工事請負費	85,100	
	16 原材料費	6,427	工事材料費	6,427	
	18 備品購入費	5,000	機械器具費	5,000	
	19 負担金補助及び交付金	6,012	負担金	4,400	
			補助金	1,612	
	27 公課費	189			
31,702	8 報償費	265	報償金	265	地方創生道整備推進交付金事業費 300,000 社会資本整備総合交付金事業費 173,744 市単道路改良事業費 153,400 市単舗装新設事業費 6,600
	9 旅 費	157	普通旅費	157	
	11 需用費	1,479	消耗品費	1,113	
			燃料費	206	
			修繕料	160	
	12 役務費	3,315	手数料	3,231	
			損害保険料	84	
	13 委託料	41,906	業務委託料	3,610	
			測量・設計等委託料	38,000	
			保守委託料	46	
			施設維持管理委託料	250	
	15 工事請負費	417,000	整備工事請負費	417,000	
	17 公有財産購入費	122,500	土地購入費	122,500	
	22 補償補填及び賠償金	47,100	物件移転等補償費	47,100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 橋りょう維持費	241,333	135,000	106,333	126,775	92,200	
5目 橋りょう新設改良費	10,000	10,000	0		9,500	
3項 河川費	47,314	92,285	△44,971		27,900	1
1目 河川改良費	47,314	92,285	△44,971		27,900	1
4項 都市計画費	1,868,561	1,889,087	△20,526	182,544	243,400	20,853
1目 都市計画総務費	129,282	140,589	△11,307			13,817

8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	27 公課費	22			
22, 358	11 需用費	23	消耗品費	23	橋りょう維持補修費 241, 333
	13 委託料	75, 500	測量・設計等委託料	75, 500	
	14 使用料及び賃借料	810	機械等借上料	810	
	15 工事請負費	165, 000	改修工事請負費	165, 000	
500	19 負担金補助及び交付金	10, 000	負担金	10, 000	橋りょう新設改良事業費 10, 000
19, 413					
19, 413	8 報償費	33	報償金	33	河川整備事業費 47, 314
	11 需用費	1, 707	消耗品費	138	
			光熱水費	425	
			修繕料	1, 144	
	12 役務費	438	手数料	438	
	13 委託料	21, 076	業務委託料	500	
			測量・設計等委託料	11, 300	
			施設維持管理委託料	9, 276	
	15 工事請負費	22, 819	改修工事請負費	17, 819	
			修築工事請負費	5, 000	
	16 原材料費	300	工事材料費	300	
	17 公有財産購入費	410	土地購入費	410	
	19 負担金補助及び交付金	531	補助金	531	
1, 421, 764					
115, 465	1 報 酬	490	非常勤職員報酬	490	都市計画審議会委員報酬 399
	2 給 料	51, 447	一般職給	51, 447	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	3 職員手当等	31,456	扶養手当	3,090	職員人件費 99,174
			住居手当	882	土地取引規制事務費 33
			通勤手当	923	雨水調整池等維持管理費
			時間外勤務手当	3,328	2,764
			管理職手当	648	立地適正化計画策定事業費
			期末手当	12,453	600
			勤勉手当	8,447	街並景観形成資金預託金
			児童手当	1,685	12,000
	4 共済費	16,271	職員共済費	16,271	日光東町渋滞対策事業費
	8 報償費	60	報償金	60	9,288
	9 旅 費	220	普通旅費	220	開発許可等事務費 553
	11 需用費	1,616	消耗品費	665	一般事務費 4,471
			燃料費	78	
			食糧費	15	
			印刷製本費	540	
			修繕料	318	
	12 役務費	74	手数料	9	
			損害保険料	65	
	13 委託料	13,192	業務委託料	13,192	
	14 使用料及び賃借料	100	権利使用料	100	
	15 工事請負費	1,300	改修工事請負費	1,300	
	19 負担金補助及び交付金	1,047	負担金	907	
			補助金	140	
	21 貸付金	12,000	街並景観形成資金貸付金	12,000	
	27 公課費	9			
25,933	9 旅 費	43	普通旅費	43	街なみ環境整備事業費
	11 需用費	519	消耗品費	155	177,555

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 街路事業費	108,117	208,951	△100,834	96,506		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			燃料費	98	中心市街地活性化推進事業費 16,688
			光熱水費	136	
			修繕料	130	
	12 役務費	327	手数料	306	
			損害保険料	21	
	13 委託料	22,844	測量・設計等委託料	21,760	
			保守委託料	84	
			施設維持管理委託料	500	
			計画策定等委託料	500	
	15 工事請負費	159,810	整備工事請負費	77,430	
			改修工事請負費	75,680	
			設置工事請負費	6,700	
	17 公有財産購入費	2,300	土地購入費	2,300	
	19 負担金補助及び交付金	8,400	負担金	60	
			補助金	8,340	
11,611	9 旅 費	142	普通旅費	142	都市計画街路整備事業費 108,117
	11 需用費	68	消耗品費	68	
	12 役務費	200	手数料	200	
	13 委託料	4,200	測量・設計等委託料	4,200	
	15 工事請負費	7,000	整備工事請負費	7,000	
	17 公有財産購入費	3,353	土地購入費	3,353	
	22 補償補填及び賠償金	93,154	物件移転等補償費	93,154	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 下水道費	1,186,098	1,156,138	29,960	228		
5目 公園費	250,821	256,549	△5,728	15,000	145,900	7,036
5項 住宅費	300,285	224,587	75,698	39,894	69,700	148,440
1目 住宅管理費	192,155	210,060	△17,905	16,054	27,000	119,180

8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,185,870	28 繰出金	1,186,098	特別会計繰出金	1,186,098	下水道事業特別会計繰出金 1,186,098
82,885	7 賃 金	120			公園維持管理費 170,578
	11 需用費	9,311	消耗品費	183	(仮) 川治小中学校おもいで公園整備事業費 80,243
			燃料費	1,700	
			光熱水費	5,928	
			修繕料	1,500	
	12 役務費	309	手数料	106	
			火災保険料	203	
	13 委託料	81,025	業務委託料	9,970	
			測量・設計等委託料	13,900	
			設計監理委託料	720	
			保守委託料	197	
			施設維持管理委託料	9,559	
			指定管理料	46,679	
	14 使用料及び賃借料	1,860	土地借上料	120	
			機械等借上料	1,740	
	15 工事請負費	158,196	整備工事請負費	78,906	
			改修工事請負費	79,290	
42,251					
29,921	1 報 酬	48	非常勤職員報酬	48	職員人件費 28,908
	2 給 料	15,515	一般職給	15,515	市営住宅維持管理費
	3 職員手当等	8,752	扶養手当	738	123,184
			住居手当	324	住宅取得等助成事業費
			通勤手当	304	40,000
			時間外勤務手当	840	一般事務費 63
			期末手当	3,723	
			勤勉手当	2,453	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			児童手当	370	
	4 共済費	4,641	職員共済費	4,641	
	8 報償費	523	報償金	523	
	9 旅 費	39	普通旅費	39	
	11 需用費	39,064	消耗品費	12,711	
			燃料費	128	
			食糧費	11	
			印刷製本費	87	
			光熱水費	2,019	
			修繕料	24,108	
	12 役務費	2,770	手数料	512	
			火災保険料	2,224	
			損害保険料	34	
	13 委託料	25,214	業務委託料	1,244	
			設計監理委託料	5,538	
			保守委託料	978	
			施設維持管理委託料	17,454	
	14 使用料及び賃借料	1,588	土地借上料	1,588	
	15 工事請負費	62,917	改修工事請負費	55,497	
			解体工事請負費	7,420	
	16 原材料費	66	工事材料費	66	
	18 備品購入費	694	施設器具費	694	
	19 負担金補助及び交付金	28,036	負担金	36	
			補助金	28,000	
	22 補償補填及び賠償金	2,283	物件移転等補償費	2,283	
	27 公課費	5			
12,330	2 給 料	4,274	一般職給	4,274	職員人件費 7,948

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
9款 消防費	1,900,480	1,894,527	5,953	9,665	98,800	58,521
1項 消防費	1,900,480	1,894,527	5,953	9,665	98,800	58,521
1目 常備消防費	1,534,103	1,536,223	△2,120	479		43,401

8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	3 職員手当等	2,364	扶養手当	318	大原住宅建設事業費 100,182
			通勤手当	33	
			期末手当	1,078	
			勤勉手当	695	
			児童手当	240	
	4 共済費	1,310	職員共済費	1,310	
	11 需用費	757	消耗品費	555	
			燃料費	127	
			修繕料	75	
	12 役務費	25	損害保険料	25	
	13 委託料	3,770	設計監理委託料	3,770	
	15 工事請負費	93,980	整備工事請負費	93,980	
	22 補償補填及び賠償金	1,650	物件移転等補償費	1,650	

9款 消防費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,733,494					
1,733,494					
1,490,223	2 給 料	681,591	一般職給	681,591	職員人件費 1,376,974
	3 職員手当等	477,558	扶養手当	31,350	消防本部運営費 72,823
			住居手当	11,099	今市消防署運営費 56,455
			通勤手当	22,094	日光消防署運営費 14,863
			単身赴任手当	360	藤原消防署運営費 12,988
			特殊勤務手当	2,500	
			時間外勤務手当	48,300	
			夜間勤務手当	13,937	
			休日勤務手当	38,640	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			管理職手当	12,994	
			期末手当	163,094	
			勤勉手当	110,275	
			児童手当	22,915	
	4 共済費	217,825	職員共済費	215,166	
			公務災害補償費	2,659	
	8 報償費	169	報償金	155	
			報償物品費	14	
	9 旅 費	1,415	普通旅費	1,415	
	11 需用費	98,376	消耗品費	17,060	
			燃料費	15,509	
			印刷製本費	1,084	
			光熱水費	11,644	
			修繕料	50,560	
			医薬材料費	2,519	
	12 役務費	16,197	通信運搬費	8,406	
			手数料	6,384	
			火災保険料	160	
			損害保険料	1,247	
	13 委託料	26,514	業務委託料	1,868	
			施設維持管理委託料	23,736	
			廃棄物処理等委託料	238	
			収集・運搬等委託料	44	
			健康診査委託料	628	
	14 使用料及び賃借料	871	土地借上料	114	
			機械等借上料	295	
			視聴料	250	

9款 消防費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			権利使用料	65	
			有料道路通行料	147	
	16 原材料費	13	工事材料費	13	
	18 備品購入費	4,524	機械器具費	4,454	
			図書費	70	
	19 負担金補助及び交付金	7,632	負担金	7,135	
			補助金	497	
	27 公課費	1,418			
170,899	1 報 酬	69,610	非常勤職員報酬	69,610	消防団員報酬 69,610
	8 報償費	813	報償金	45	消防団運営費 101,789
			報償物品費	768	非常備消防車両等購入費
	9 旅 費	44,130	費用弁償	44,021	46,573
			普通旅費	109	
	11 需用費	14,619	消耗品費	4,601	
			燃料費	1,496	
			食糧費	102	
			光熱水費	2,470	
			修繕料	5,950	
	12 役務費	2,700	通信運搬費	4	
			手数料	705	
			火災保険料	219	
			損害保険料	1,772	
	13 委託料	493	業務委託料	112	
			施設維持管理委託料	381	
	14 使用料及び賃借料	1,106	土地借上料	994	
			物品借上料	112	
	15 工事請負費	738	整備工事請負費	738	
	16 原材料費	4	工事材料費	4	
	18 備品購入費	46,700	機械器具費	46,700	

9款 消防費

内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
	19 負担金補助及び交付金	34,934	負担金	32,105		
			補助金	2,829		
	27 公課費	2,125				
13,094	11 需用費	1,811	修繕料	1,811	消防施設維持費	4,654
	13 委託料	5,382	業務委託料	90	消火栓新設費	7,510
			測量・設計等委託料	500	防火水槽新設費	19,350
			設計監理委託料	4,782	消防団詰所建設事業費	38,724
			廃棄物処理等委託料	10	水道事業会計繰出金	7,000
	14 使用料及び賃借料	137	土地借上料	137		
	15 工事請負費	62,492	整備工事請負費	58,146		
			改修工事請負費	1,050		
			解体工事請負費	3,296		
	19 負担金補助及び交付金	416	負担金	416		
	28 繰出金	7,000	水道事業会計繰出金	7,000		
2,170	11 需用費	170	消耗品費	170	水防対策費	2,170
	13 委託料	2,000	業務委託料	2,000		
57,108	1 報 酬	213	非常勤職員報酬	213	自主防災組織育成費	7,631
	8 報償費	420	報償金	420	防災対策事務費	31,366
	9 旅 費	120	費用弁償	20	防災行政情報システム維持管理費	30,000
			普通旅費	100		
	11 需用費	10,275	消耗品費	3,648		
			燃料費	2		
			食糧費	77		
			印刷製本費	2,200		
			光熱水費	4,310		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
10款 教育費	4,524,300	4,134,039	390,261	264,670	767,300	227,349
1項 教育総務費	1,033,745	1,058,250	△24,505	15,707	11,000	78,903
1目 教育委員会費	2,771	2,779	△8			
2目 事務局費	407,674	385,893	21,781	9,650	11,000	713

9款 消防費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			賄材料費	38	
	12 役務費	3,139	通信運搬費	3,051	
			火災保険料	88	
	13 委託料	30,288	業務委託料	382	
			測量・設計等委託料	3,003	
			設計監理委託料	3,000	
			保守委託料	20,785	
			電算委託料	3,118	
	14 使用料及び賃借料	251	土地借上料	248	
			施設使用料	3	
	15 工事請負費	16,016	改修工事請負費	4,320	
			設置工事請負費	11,696	
	18 備品購入費	2,680	施設器具費	2,680	
	19 負担金補助及び交付金	5,595	負担金	895	
			補助金	4,700	

10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,264,981					
928,135					
2,771	1 報 酬	2,580	委員報酬	2,580	教育委員報酬 2,580
	9 旅 費	36	費用弁償	36	教育委員会交際費 150
	10 交際費	150			一般事務費 41
	11 需用費	5	消耗品費	5	
386,311	2 給 料	124,059	特別職給	8,100	特別職人件費 13,496
			一般職給	115,959	職員人件費 312,247
	3 職員手当等	74,547	扶養手当	4,344	事務局関係費 11,863

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			住居手当	600	自動車維持管理費 47,958 栃木県連合教育会等負担金 310 スクールバス整備事業費 21,800
			通勤手当	2,471	
			特殊勤務手当	5	
			時間外勤務手当	9,525	
			管理職手当	4,546	
			期末手当	30,906	
			勤勉手当	19,720	
			児童手当	2,430	
	4 共済費	39,168	職員共済費	38,359	
			公務災害補償費	809	
	7 賃 金	36			
	8 報償費	101	報償金	101	
	9 旅 費	234	普通旅費	234	
	11 需用費	10,385	消耗品費	2,609	
			燃料費	3,077	
			食糧費	26	
			印刷製本費	740	
			光熱水費	13	
			修繕料	3,920	
	12 役務費	1,944	手数料	1,444	
			火災保険料	81	
			損害保険料	419	
	13 委託料	43,197	業務委託料	39,761	
			電算委託料	157	
			施設維持管理委託料	79	
			健康診査委託料	3,200	
	14 使用料及び賃借料	6	機械等借上料	6	
	18 備品購入費	21,316	機械器具費	21,316	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 教育振興費	446,737	491,329	△44,592	6,057		6,812

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	92,306	負担金	88,306	
			補助金	4,000	
	27 公課費	375			
433,868	1 報 酬	75,270	非常勤職員報酬	75,270	校医報酬 33,020
	4 共済費	25,557	労災保険料	567	教育祭費 2,165
			雇用保険料	1,195	学校教育支援事業費
			社会保険料	23,795	317,269
	7 賃 金	146,676			地域ぐるみの学校安全体制整備
	8 報償費	7,427	報償金	7,207	推進事業費 1,697
			報償物品費	220	特別支援教育推進事業費
	9 旅 費	941	費用弁償	825	2,222
			普通旅費	116	小中一貫教育推進事業費
	11 需用費	9,793	消耗品費	7,356	26,873
			燃料費	143	学校災害共済費 9,032
			食糧費	113	教育振興等支援事業費
			印刷製本費	952	10,613
			光熱水費	224	教育用パーソナルコンピュータ
			修繕料	437	管理費 43,750
			医薬材料費	568	一般事務費 96
	12 役務費	4,131	通信運搬費	180	
			手数料	2,403	
			火災保険料	10	
			損害保険料	1,538	
	13 委託料	56,296	業務委託料	35,852	
			保守委託料	11,771	
			健康診査委託料	8,673	
	14 使用料及び賃借料	5,615	機械等借上料	8	
			自動車借上料	5,562	
			施設使用料	38	
			有料道路通行料	7	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 奨学金	176,563	178,249	△1,686			71,378
2項 小学校費	539,750	465,689	74,061	22,063	153,200	14,100
1目 学校管理費	520,101	442,496	77,605	21,901	153,200	14,000

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 備品購入費	22,231	機械器具費	20,658	
			施設器具費	1,558	
			図書費	15	
	19 負担金補助及び交付金	17,450	負担金	8,186	
			補助金	9,264	
	20 扶助費	75,200	教育扶助費	72,200	
			学校災害共済給付金	3,000	
	21 貸付金	150	小中学校入学資金貸付金	150	
105,185	11 需用費	33	消耗品費	33	奨学金貸付事業費 176,563
	12 役務費	12	手数料	12	
	13 委託料	198	保守委託料	198	
	21 貸付金	176,320	奨学資金貸付金	176,320	
350,387					
331,000	2 給料	17,723	一般職給	17,723	職員人件費 27,529
	3 職員手当等	6,510	扶養手当	156	小学校学校管理運営費 259,638
			通勤手当	444	
			時間外勤務手当	15	
			期末手当	3,546	
			勤勉手当	2,349	
	4 共済費	3,465	職員共済費	3,296	小学校校舎等維持管理費 232,194
			労災保険料	169	
	7 賃 金	28,358			小学校各種大会参加費補助金 740
	8 報償費	250	報償金	250	
	9 旅 費	60	普通旅費	60	
	11 需用費	162,009	消耗品費	30,724	
			燃料費	12,782	
			印刷製本費	846	
			光熱水費	101,980	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 教育振興費	19,649	23,193	△3,544	162		100
3項 中学校費	411,632	351,016	60,616	22,446	135,200	6,227
1目 学校管理費	395,585	331,816	63,769	22,341	135,200	6,227

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	14,647	
			医薬材料費	1,030	
	12 役務費	8,862	通信運搬費	6,316	
			手数料	1,300	
			火災保険料	1,246	
	13 委託料	60,606	業務委託料	24,089	
			測量・設計等委託料	25,600	
			施設維持管理委託料	10,917	
	14 使用料及び賃借料	25,672	土地借上料	3,113	
			機械等借上料	1,200	
			自動車借上料	20,994	
			視聴料	365	
	15 工事請負費	186,200	改修工事請負費	186,200	
	16 原材料費	686	庭砂購入費	686	
	18 備品購入費	18,958	機械器具費	159	
			施設器具費	13,124	
			図書費	5,675	
	19 負担金補助及び交付金	742	負担金	2	
			補助金	740	
19,387	11 需用費	10,449	消耗品費	9,983	小学校教材費 18,434
			印刷製本費	53	小学校特別支援教育振興費
			修繕料	413	795
	18 備品購入費	9,200	施設器具費	9,200	小学校理科教育等振興費 325
247,759					小学校スポーツ活動振興費 95
231,817	2 給 料	29,379	一般職給	29,379	職員人件費 49,640

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	3 職員手当等	12,425	扶養手当	492	中学校学校管理運営費 152,027
			通勤手当	617	
			時間外勤務手当	35	中学校校舎等維持管理費 187,718
			期末手当	6,739	
			勤勉手当	4,542	中学校各種大会参加費補助金 6,200
	4 共済費	7,897	職員共済費	7,836	
			労災保険料	61	
	7 賃 金	14,336			
	8 報償費	281	報償金	261	
			報償物品費	20	
	9 旅 費	30	普通旅費	30	
	11 需用費	100,348	消耗品費	22,774	
			燃料費	11,000	
			印刷製本費	740	
			光熱水費	55,379	
			修繕料	9,778	
			医薬材料費	677	
	12 役務費	5,492	通信運搬費	3,628	
			手数料	920	
			火災保険料	944	
	13 委託料	71,088	業務委託料	17,038	
			測量・設計等委託料	44,147	
			施設維持管理委託料	9,903	
	14 使用料及び賃借料	2,602	土地借上料	20	
			機械等借上料	21	
			自動車借上料	2,209	
			物品借上料	93	
			視聴料	259	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 教育振興費	16,047	19,200	△3,153	105		
4項 幼稚園費	180,467	229,562	△49,095	114,760		
1目 幼稚園費	180,467	229,562	△49,095	114,760		
5項 社会教育費	1,144,028	997,307	146,721	2,369	285,200	67,489
1目 社会教育総務費	381,710	385,012	△3,302	1,619	1,700	105

10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	15 工事請負費	132,190	改修工事請負費	132,190	
	16 原材料費	430	庭砂購入費	430	
	18 備品購入費	12,887	施設器具費	9,570	
			図書費	3,317	
	19 負担金補助及び交付金	6,200	補助金	6,200	
15,942	8 報償費	990	報償金	990	中学校教材費 14,160
	11 需用費	7,496	消耗品費	7,496	マイ・チャレンジ推進事業費
	12 役務費	324	損害保険料	324	369
	18 備品購入費	7,237	施設器具費	7,237	中学校特別支援教育振興費 287
					中学校部活動外部指導者派遣事業費 1,021
					中学校理科教育等振興費 210
65,707					
65,707	11 需用費	13	消耗品費	13	幼稚園等教育支援事業費 180,467
	13 委託料	11,410	業務委託料	11,410	
	19 負担金補助及び交付金	169,044	負担金	162,694	
			補助金	6,350	
788,970					
378,286	1 報 酬	22,975	非常勤職員報酬	22,975	社会教育委員費 431
	2 給 料	176,634	一般職給	176,634	職員人件費 334,907
	3 職員手当等	103,656	扶養手当	3,246	社会教育指導員活動費
			住居手当	2,810	21,624
			通勤手当	3,947	生涯学習推進事業費 2,975
			時間外勤務手当	11,798	地域・人づくり推進費 294
			管理職手当	7,317	家庭教育振興事業費 2,206
			期末手当	41,837	青少年教育事業費 5,355
			勤勉手当	30,951	成人式費 1,315

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
			児童手当	1,750	人権教育推進費	2,592
	4 共済費	54,605	職員共済費	54,605	赤間々会館運営費	3,954
	8 報償費	6,674	報償金	6,421	地域教育力活性化事業費	5,157
			報償物品費	253		
	9 旅 費	213	費用弁償	95	芸術文化振興基金積立金	13
			普通旅費	118		
	11 需用費	3,563	消耗品費	1,919	一般事務費	887
			燃料費	292		
			食糧費	116		
			印刷製本費	641		
			光熱水費	275		
			修繕料	320		
	12 役務費	288	通信運搬費	152		
			手数料	31		
			火災保険料	5		
			損害保険料	100		
	13 委託料	8,535	業務委託料	6,516		
			測量・設計等委託料	1,791		
			電算委託料	61		
			保育委託料	167		
	14 使用料及び賃借料	384	機械等借上料	8		
			自動車借上料	225		
			施設使用料	141		
			有料道路通行料	10		
	18 備品購入費	384	施設器具費	384		
	19 負担金補助及び交付金	3,771	負担金	148		
			補助金	3,623		
	25 積立金	13	芸術文化振興基金積立金	13		

[illegible]

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	27 公課費	15			
67,218	8 報償費	8,194	報償金	8,152	公民館運営費 4,717
			報償物品費	42	公民館維持管理費 49,320
	9 旅 費	120	費用弁償	31	講座等開催費 10,818
			普通旅費	89	杉並木大学校運営費 1,928
	11 需用費	18,662	消耗品費	2,115	自治公民館活動振興費
			燃料費	2,559	17,091
			食糧費	12	豊岡公民館整備事業費
			印刷製本費	1,319	158,526
			光熱水費	9,235	三依公民館整備事業費
			修繕料	3,418	99,600
			医薬材料費	4	
	12 役務費	4,093	通信運搬費	904	
			手数料	485	
			火災保険料	259	
			損害保険料	2,445	
	13 委託料	51,934	業務委託料	24,432	
			測量・設計等委託料	2,724	
			設計監理委託料	19,200	
			施設維持管理委託料	5,211	
			保育委託料	367	
	14 使用料及び賃借料	3,889	機械等借上料	169	
			自動車借上料	2,954	
			物品借上料	601	
			施設使用料	44	
			視聴料	115	
			権利使用料	6	
	15 工事請負費	230,445	整備工事請負費	205,176	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 文化振興費	28,664	48,477	△19,813	750		682
4目 文化財保護費	28,598	34,020	△5,422		11,500	11,000

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			改修工事請負費	5,594	
			解体工事請負費	19,675	
			17 公有財産購入費	830	
			18 備品購入費	1,454	
			庁用器具費	314	
			機械器具費	213	
			施設器具費	182	
			図書費	745	
			19 負担金補助及び交付金	17,226	
			負担金	135	
27,232	8 報償費	2,558	報償金	2,518	合唱団育成費 1,211
			賞賜金	40	文化振興事業費 13,192
	11 需用費	1,988	消耗品費	45	ふくろうの森手塚登久夫石彫館
			燃料費	175	運営費 4,251
			光熱水費	1,071	杉並木公園ギャラリー運営費
			修繕料	697	5,292
	12 役務費	112	通信運搬費	50	民俗芸能振興事業費 4,718
			手数料	15	
			火災保険料	30	
			損害保険料	17	
	13 委託料	12,064	業務委託料	7,378	
			指定管理料	4,686	
	14 使用料及び賃借料	1,000	自動車借上料	1,000	
	19 負担金補助及び交付金	10,942	負担金	438	
			補助金	10,504	
6,098	1 報 酬	322	非常勤職員報酬	322	文化財保護対策費 4,346

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5目 少年指導センター費	3,314	3,597	△283			

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	8 報償費	1,027	報償金	1,017	世界遺産保護対策費 24,039 報徳仕法農家維持管理費
			報償物品費	10	
	9 旅 費	1,791	費用弁償	877	213
			普通旅費	914	
	11 需用費	1,025	消耗品費	153	
			燃料費	11	
			食糧費	7	
			印刷製本費	836	
			光熱水費	18	
	12 役務費	232	手数料	11	
			火災保険料	21	
			損害保険料	200	
	13 委託料	12,569	業務委託料	9,513	
			測量・設計等委託料	3,000	
			保守委託料	56	
	14 使用料及び賃借料	158	機械等借上料	33	
			自動車借上料	22	
			施設使用料	65	
			権利使用料	11	
			有料道路通行料	27	
	15 工事請負費	160	改修工事請負費	160	
	18 備品購入費	50	図書費	50	
	19 負担金補助及び交付金	11,264	負担金	405	
			補助金	10,859	
3,314	1 報 酬	3,159	非常勤職員報酬	3,159	少年指導センター運営費 3,314
	9 旅 費	68	費用弁償	34	
			普通旅費	34	
	11 需用費	22	消耗品費	22	
	13 委託料	40	業務委託料	40	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	25	負担金	25	
73,027	1 報 酬	252	非常勤職員報酬	252	文化会館運営費 83,294
	11 需用費	7,140	消耗品費	291	文化会館維持管理費 12,372
			燃料費	302	
			食糧費	4	
			光熱水費	4,618	
			修繕料	1,925	
	12 役務費	258	通信運搬費	40	
			手数料	153	
			火災保険料	65	
	13 委託料	82,155	業務委託料	2,785	
			設計監理委託料	740	
			施設維持管理委託料	5,337	
			指定管理料	73,293	
	14 使用料及び賃借料	597	土地借上料	165	
			自動車借上料	432	
	15 工事請負費	5,210	改修工事請負費	5,210	
	19 負担金補助及び交付金	54	負担金	54	
990	1 報 酬	56	非常勤職員報酬	56	勤労青少年ホーム運営費
	8 報償費	600	報償金	600	777
	11 需用費	261	消耗品費	40	勤労青少年ホーム維持管理費
			燃料費	119	259
			食糧費	2	
			修繕料	100	
	12 役務費	99	手数料	14	
			火災保険料	4	
			損害保険料	81	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8目 図書館費	173,799	177,028	△3,229		3,700	310
9目 資料館費	22,571	29,167	△6,596			18,295

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	20	負担金	20	
169,789	1 報 酬	112	非常勤職員報酬	112	図書館運営費 173,799
	11 需用費	300	修繕料	300	
	12 役務費	30	火災保険料	30	
	13 委託料	162,900	設計監理委託料	220	
			保守委託料	2,762	
			指定管理料	159,918	
	14 使用料及び賃借料	6,733	機械等借上料	6,733	
	15 工事請負費	3,724	改修工事請負費	3,724	
4,276	1 報 酬	70	非常勤職員報酬	70	資料館運営費 18,908
	7 賃 金	1,734			調査研究事業費 2,752
	8 報償費	189	報償金	189	展示開催費 911
	9 旅 費	101	普通旅費	101	
	11 需用費	9,932	消耗品費	893	
			燃料費	162	
			印刷製本費	1,029	
			光熱水費	7,756	
			修繕料	92	
	12 役務費	487	通信運搬費	364	
			手数料	21	
			火災保険料	48	
			損害保険料	54	
	13 委託料	9,453	業務委託料	6,294	
			施設維持管理委託料	3,159	
	14 使用料及び賃借料	468	施設使用料	432	
			有料道路通行料	36	
	18 備品購入費	100	図書費	100	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	30	負担金	30	
	27 公課費	7			
58,740	1 報 酬	72	非常勤職員報酬	72	小杉放菴記念日光美術館運営費 66,670
	9 旅 費	15	普通旅費	15	
	11 需用費	899	燃料費	49	
			修繕料	850	
	12 役務費	464	火災保険料	451	
			損害保険料	13	
	13 委託料	62,343	業務委託料	1,687	
			測量・設計等委託料	3,858	
			指定管理料	56,798	
	18 備品購入費	2,877	庁用器具費	330	
			資料費	2,547	
884,023					
231,876	1 報 酬	8,716	非常勤職員報酬	8,716	職員人件費 160,264
	2 給 料	89,341	一般職給	89,341	スポーツ・レクリエーション普及促進事業費 32,548
	3 職員手当等	48,395	扶養手当	2,346	スポーツ団体支援・育成事業費 1,750
			住居手当	324	市民スポーツ大会開催費 2,168
			通勤手当	3,237	学校開放事業費 9,280
			時間外勤務手当	6,920	体育協会等補助金 20,500
			管理職手当	1,790	国民体育大会準備事業費 2,300
			期末手当	19,349	一般事務費 7,361
			勤勉手当	13,099	
			児童手当	1,330	
	4 共済費	22,528	職員共済費	22,528	
	8 報償費	7,759	報償金	5,915	
			報償物品費	24	
			賞賜金	1,820	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 体育施設費	476,563	380,021	96,542	85,325	101,500	58,335

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	9 旅 費	942	費用弁償	393	
			普通旅費	549	
	11 需用費	3,647	消耗品費	478	
			燃料費	191	
			食糧費	16	
			印刷製本費	386	
			光熱水費	1,360	
			修繕料	1,216	
	12 役務費	1,927	手数料	1,723	
			火災保険料	5	
			損害保険料	199	
	13 委託料	5,950	業務委託料	5,577	
			施設維持管理委託料	373	
	14 使用料及び賃借料	435	施設使用料	435	
	18 備品購入費	451	施設器具費	451	
	19 負担金補助及び交付金	46,059	負担金	6,235	
			補助金	39,824	
	27 公課費	21			
231,403	7 賃 金	1,714			社会体育施設運営費
	8 報償費	280	報償金	280	268,987
	11 需用費	65,067	消耗品費	929	社会体育施設整備事業費
			燃料費	90	
			印刷製本費	100	
			光熱水費	53,623	
			修繕料	10,306	
			医薬材料費	19	
	12 役務費	927	通信運搬費	114	207,576
			手数料	144	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 学校給食費	501,944	421,068	80,876		81,200	

内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
			火災保険料	481		
			損害保険料	188		
	13 委託料	208,517	業務委託料	15,415		
			測量・設計等委託料	4,026		
			設計監理委託料	16,418		
			保守委託料	510		
			施設維持管理委託料	3,798		
			指定管理料	168,350		
	14 使用料及び賃借料	10,782	土地借上料	8,950		
			機械等借上料	1,759		
			物品借上料	59		
			視聴料	14		
	15 工事請負費	180,374	整備工事請負費	180,374		
	16 原材料費	631	庭砂購入費	631		
	18 備品購入費	7,897	施設器具費	7,897		
	19 負担金補助及び交付金	374	負担金	374		
420,744	4 共済費	199	労災保険料	199	学校給食管理費	501,944
	7 賃 金	31,673				
	9 旅 費	68	普通旅費	68		
	11 需用費	49,914	消耗品費	9,350		
			燃料費	30,065		
			光熱水費	5,151		
			修繕料	3,935		
			賄材料費	1,413		
	12 役務費	3,795	通信運搬費	318		
			手数料	3,329		
			火災保険料	14		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
11款 災害復旧費	52,613	6,414	46,199	3	34,103	3
1項 農林水産施設災害復旧費	52,605	6,406	46,199	2	34,101	3
1目 農業施設災害復旧費	5	5	0	1	1	3

10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			損害保険料	134	
	13 委託料	240,881	業務委託料	1,689	
			設計監理委託料	9,206	
			施設維持管理委託料	7,604	
			給食委託料	222,382	
	14 使用料及び賃借料	28	機械等借上料	28	
	15 工事請負費	80,366	改修工事請負費	80,366	
	18 備品購入費	8,021	施設器具費	8,021	
	19 負担金補助及び交付金	86,900	負担金	115	
			補助金	86,785	
	27 公課費	99			

11款 災害復旧費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
18,504					
18,499					
	11 需用費	2	消耗品費	1	農業施設災害復旧事業費 5
			燃料費	1	
	13 委託料	1	測量・設計等委託料	1	
	15 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	
	19 負担金補助及び交付金	1	補助金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 林業施設災害復 旧費	52,600	6,401	46,199	1	34,100	
2項 公共土木施設災 害復旧費	7	7	0	1	1	
1目 公共土木施設災 害復旧費	7	7	0	1	1	
3項 公共施設等災害 復旧費	1	1	0		1	
1目 公共施設等災害 復旧費	1	1	0		1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
12款 公債費	5,685,301	5,271,758	413,543			199,830
1項 公債費	5,685,301	5,271,758	413,543			199,830
1目 元 金	5,366,144	4,916,676	449,468			199,830
2目 利 子	319,156	355,081	△35,925			

11款 災害復旧費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
18,499	13 委託料	7,000	測量・設計等委託料	7,000	林業施設災害復旧事業費 52,600
	15 工事請負費	45,600	災害復旧工事請負費	45,600	
5					
5	9 旅 費	1	普通旅費	1	公共土木施設災害復旧事業費 7
	11 需用費	3	消耗品費	1	
			燃料費	1	
			印刷製本費	1	
	12 役務費	1	通信運搬費	1	
	13 委託料	1	測量・設計等委託料	1	
	15 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	
	15 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	公共施設等災害復旧事業費 1

12款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,485,471					
5,485,471					
5,166,314	23 償還金利子及び割引料	5,366,144	償還金	5,366,144	元金償還金 5,366,144
319,156	23 償還金利子及び割引料	319,156	市債等利子	319,156	利子支払金 319,156

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 公債諸費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
13款 諸支出金	2	2	0			
1項 普通財産取得費	2	2	0			
1目 普通財産取得費	2	2	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
14款 予備費	50,000	50,000	0			
1項 予備費	50,000	50,000	0			
1目 予備費	50,000	50,000	0			

12款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1	12 役務費	1	手数料	1	公債諸費 1

13款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2					
2					
2	17 公有財産購入 費	1	土地購入費	1	普通財産取得費 1 公共用地先行取得事業特別会計
	28 繰出金	1	特別会計繰出金	1	繰出金 1

14款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
50,000					
50,000					
50,000	29 予備費	50,000			予備費 50,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
		(人)	(千円)	(千円)				(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	長 等	3		28,740	11,669 (3.30)		212	40,621	6,552	47,173	通勤手当
	議 員	24	111,120		44,310 (3.30)			155,430	40,384	195,814	
	その他の 特別職	5,298	434,283					434,283	28,063	462,346	
	計	5,325	545,403	28,740	55,979		212	630,334	74,999	705,333	
前 年 度	長 等	3		28,740	11,669 (3.30)		63	40,472	5,040	45,512	通勤手当
	議 員	24	112,171		44,981 (3.30)			157,152	48,774	205,926	
	その他の 特別職	4,252	422,187					422,187	26,264	448,451	
	計	4,279	534,358	28,740	56,650		63	619,811	80,078	699,889	
比 較	長 等						149	149	1,512	1,661	
	議 員		△ 1,051		△ 671			△ 1,722	△ 8,390	△ 10,112	
	その他の 特別職	1,046	12,096					12,096	1,799	13,895	
	計	1,046	11,045		△ 671		149	10,523	△ 5,079	5,444	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	977	3,664,521	2,206,744	5,871,265	1,225,861	7,097,126	
前 年 度	985	3,694,610	2,200,209	5,894,819	1,206,156	7,100,975	
比 較	△ 8	△ 30,089	6,535	△ 23,554	19,705	△ 3,849	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	109,608	435	51,852		84,197	360
	前年度	110,424	492	50,171		84,770	
	比 較	△ 816	△ 57	1,681		△ 573	360
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本年度	4,782	307,294		1,248	13,937	38,640
	前年度	5,024	307,696		770	13,952	38,640
	比 較	△ 242	△ 402		478	△ 15	
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	86,539	851,504	592,043		64,305	
	前年度	84,315	859,812	580,891	2,407	60,845	
	比 較	2,224	△ 8,308	11,152	△ 2,407	3,460	
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)	
					本 年 度	6,009	
					前 年 度	5,985	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 30,089	給与改定に伴う増減分	7,194	給与改定の状況 給料の改定率 0.2%	
		昇給に伴う増加分	40,848	平均昇給率 1.1%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 765 人 職員数
		その他の増減分	△ 78,131	昇格による増分 22,829 新陳代謝による増減分 △ 68,100 会計間異動による増減分 733 その他の増減分 〔 職員数の減 〕 △ 33,593	
職員 手当 等	6,535	制度改正に伴う増減分	△ 2,695	寒冷地手当支給条例 廃止に伴う経過措置 による減分 △ 2,407 扶養手当制度改正に 伴う経過措置による 増減分 △ 288	
		その他の増減分	9,230	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 13,797 勤勉手当 9,498 その他の増減分 〔 職員数の減 手当受給者の変動等 〕 △ 14,065	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,949	325,848	302,014
	平 均 年 齢（歳）	43歳 4月	55歳 4月	38歳 4月
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,217	323,836	299,840
	平 均 年 齢（歳）	43歳 1月	55歳 6月	38歳 2月

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職 〔消防職〕 を含む	技能労務職		国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職	行政職(二) 技能職	
高 校 卒	148,600	150,700		148,600	146,000	
大 学 卒	180,700	—		180,700	—	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	8 級	11	1.5	5 級	29	50.9	8 級	1	0.5
	7 級	58	7.9	4 級	7	12.3	7 級	7	3.7
	6 級	71	9.7	3 級			6 級	20	10.6
	5 級	91	12.4	2 級			5 級	25	13.2
	4 級	225	30.8	1 級			4 級	40	21.2
	3 級	111	15.2	再任用	21	36.8	3 級	30	15.9
	2 級	102	13.9				2 級	29	15.3
	1 級	44	6.0				1 級	37	19.6
	任期付	8	1.1				再任用		
	再任用	11	1.5						
	計	732	100.0	計	57	100.0	計	189	100.0
30年1月1日現在	8 級	12	1.6	5 級	33	51.6	8 級	1	0.5
	7 級	57	7.8	4 級	8	12.4	7 級	7	3.7
	6 級	68	9.3	3 級			6 級	19	10.1
	5 級	94	12.8	2 級	1	1.6	5 級	25	13.3
	4 級	208	28.3	1 級			4 級	37	19.7
	3 級	131	17.8	再任用	22	34.4	3 級	33	17.6
	2 級	97	13.2				2 級	30	16.0
	1 級	43	5.9				1 級	36	19.1
	任期付	7	1.0				再任用		
	再任用	17	2.3						
	計	734	100.0	計	64	100.0	計	188	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保育士 技 師 保健師 看護師 栄養士
消 防 職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事
	消防監	司令長	司 令		司令補	士 長	副士長	消防士

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	技能主事 労務主事		主任技能員 主任労務員	技能員 労務員	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最 高 度 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3～45%加算）	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消 防 職
給料総額に対する比率（%）	0.10	0.01	0.54	0.35
支給対象職員の比率（%） （平成31年1月1日現在）	16.29	5.70	5.06	89.24
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、行旅死亡人収容手当、清掃業務手当 社会福祉手当、用地交渉手当、救急業務出動手当			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

継続費についての平成29年度（2017年度）末までの支出額、平成30年度（2018年度）支出額又は支出額の見込み及び平成31年度（2019年度）以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

（単位：千円、％）

款	項	事業名	全体計画						平成29年度末までの支出額	平成30年度末までの支出(見込)額	平成31年度支出予定額	平成31年度末までの支出予定額	平成32年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年度割	左の財源内訳			一般財源						
					特定財源									
					国 県支出金	地方債	その他							
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎建設事業	28											
			29	1,077,000	11,360	1,012,300	53,340		1,034,237	42,762		1,076,999		18.2
			30	3,894,000	56,800	3,645,300	191,900			3,472,717	421,283	3,894,000		66.0
			31	518,000	7,573	484,900	25,527				518,000	518,000		8.8
			32	411,000		390,400	20,600						411,000	7.0
			計	5,900,000	75,733	5,532,900	291,367		1,034,237	3,515,479	939,283	5,488,999	411,000	100.0
4 衛生費	2 清掃費	旧日光ごみ処理施設解体整備事業	30	34,690		32,900		1,790		27,321	7,369	34,690		10.0
			31	312,210		296,500		15,710			312,210	312,210		90.0
			計	346,900		329,400		17,500		27,321	319,579	346,900		100.0
10 教育費	3 中学校費	三依小中学校屋内運動場整備事業	31	81,200	16,547	64,600		53			81,200	81,200		30.0
			32	189,400	38,616	150,700		84					189,400	70.0
			計	270,600	55,163	215,300		137			81,200	81,200	189,400	100.0
10 教育費	5 社会教育費	三依公民館整備事業	31	82,500		82,500					82,500	82,500		30.0
			32	192,400		192,400							192,400	70.0
			計	274,900		274,900					82,500	82,500	192,400	100.0
10 教育費	5 社会教育費	豊岡公民館整備事業	31	127,500		121,100	6,400				127,500	127,500		34.0
			32	249,000		236,500	12,500						249,000	66.0
			計	376,500		357,600	18,900				127,500	127,500	249,000	100.0
10 教育費	6 保健体育費	霧降スケートセンター冷凍機・冷却塔改修事業	31	81,900	40,932	40,900		68			81,900	81,900		15.0
			32	272,900	34,110	34,100	204,663	27					272,900	50.0
			33	191,100	21,896	25,900	143,265	39					191,100	35.0
			計	545,900	96,938	100,900	347,928	134			81,900	81,900	464,000	100.0

債務負担行為で平成31年度(2019年度)以降にわたるものについての
平成30年度(2018年度)末までの支出額又は支出額の見込及び
平成31年度(2019年度)以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		平成 31 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
人 事 評 価 シ ス テ ム 構 築 業 務 委 託 料	33,000	29～30	4,602	31～33	6,902				6,902
人 事 給 与 シ ス テ ム 機 器 等 借 上 料	81,066	29～30	22,844	31～33	34,265				34,265
人事給与・庶務事務システム改 元 対 応 改 修 業 務 委 託 料	1,900			31	1,900				1,900
会計年度任用職員制度導入に 係る人事給与システム借上料	52,800			32～33	52,800				52,800
財 務 会 計 シ ス テ ム 等 再 構 築 事 業 費	100,000	30	2,553	31～35	72,622				72,622
第 3 ・ 第 4 庁 舎 改 修 事 業 費	102,000			31	102,000		96,900	5,100	
日 光 市 民 活 動 支 援 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	48,300	30	32,184	31	16,092				16,092
日 光 市 民 活 動 支 援 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	300			31	300				300
み どり 市 鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金 拠 出 金	7,800			32～35	7,800				7,800
庁 内 情 報 系 シ ス テ ム サ ー バ 保 守 業 務 委 託 料	46,000	26～30	24,640	31～32	21,360				21,360
庁 内 ネットワークプリンタ 更 新 業 務 委 託 料	11,000			31～32	11,000				11,000
J R 今 市 駅 ・ 東 武 下 今 市 駅 自 転 車 駐 車 場 管 理 等 業 務 委 託 料	50,900	28～30	29,733	31～32	20,096				20,096
訴 訟 業 務 委 託 料	平成30年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			31 ～ 事件が完結するまで	平成30年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				平成30年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
訴 訟 業 務 委 託 料	平成31年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			31 ～ 事件が完結するまで	平成31年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				平成31年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
LED 防 犯 灯 器 具 借 上 料	200,000	25～30	71,774	31～35	128,226				128,226
栃 木 県 議 会 議 員 選 挙 公 設 ポ ス タ ー 掲 示 場 設 置 撤 去 工 事 請 負 費	9,100			31	9,100	9,100			
成 年 後 見 等 開 始 審 判 申 立 業 務 委 託 料	平成30年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			31 ～ 業務完了する年度まで	平成30年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				平成30年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
成年後見等開始審判 申立業務委託料	平成31年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			32 ～ 業務完了する年度まで	平成31年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				平成31年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
平成24年度特別養護老人ホーム等整備資金 利子補給金	16,038	25～30	10,692	31～33	5,346				5,346
平成25年度特別養護老人ホーム等整備資金 利子補給金	17,820	26～30	8,910	31～35	8,910				8,910
平成28年度特別養護老人ホーム等整備資金 利子補給金	18,000	30	1,782	31～39	16,218				16,218
平成30年度過疎地域 介護保険事業所人材育成 修学資金貸付金	平成30年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			31 ～ 貸付が終了する年度まで	平成30年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額				平成30年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
平成31年度過疎地域 介護保険事業所人材育成 修学資金貸付金	平成31年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			32 ～ 貸付が終了する年度まで	平成31年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額				平成31年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
特別養護老人ホーム等 整備費補助金	10,000			31	10,000				10,000
生きがいセンター指定管理料	11,000			31～35	11,000				11,000
日光福祉保健センター 指定管理料	124,500	28～30	73,860	31～32	49,240				49,240
中宮祠デイサービスセンター 指定管理料	37,000			31～34	37,000				37,000
小来川・栗山・西川 デイサービスセンター 指定管理料	119,000			31～34	119,000				119,000
小来川・栗山・西川 デイサービスセンター 指定管理料	1,800			32～34	1,800				1,800
高齢者福祉センター 「銅やまなみ館」 指定管理料	122,000	27～30	78,291	31	17,847				17,847
日光市子ども子育て支援事業計画 策定委託	3,000			31	500				500
平成30年度過疎地域等 医療機関看護師人材育成 修学資金貸付金	平成30年度に貸付の決定をした額			31 ～ 貸付が終了する年度まで	平成30年度に貸付の決定をした額				平成30年度に貸付の決定をした額
平成31年度過疎地域等 医療機関看護師人材育成 修学資金貸付金	平成31年度に貸付の決定をした額			32 ～ 貸付が終了する年度まで	平成31年度に貸付の決定をした額				平成31年度に貸付の決定をした額
成人健康診査業務委託料	平成30年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			31	平成30年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				平成30年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県支出金	地方債	その他	
成人健康診査業務委託料	平成31年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			32	平成31年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				平成31年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
日光聖苑指定管理料	192,000	30	38,000	31～34	154,000				154,000
日光聖苑指定管理料	2,400			32～34	2,400				2,400
平成26年度合併処理浄化槽転換工事資金利子補給金	111	27～30	104	31	1				1
平成30年度合併処理浄化槽転換工事資金利子補給金	平成30年度に融資を受けた資金の利子補給額			31～35	平成30年度に融資を受けた資金の利子補給額				平成30年度に融資を受けた資金の利子補給額
平成31年度合併処理浄化槽転換工事資金利子補給金	平成31年度に融資を受けた資金の利子補給額			32～36	平成31年度に融資を受けた資金の利子補給額				平成31年度に融資を受けた資金の利子補給額
河川水等水質分析業務委託料	11,100			31～32	11,100				11,100
第2次環境基本計画策定支援業務委託	5,500			31	5,500				5,500
資源物売渡し運搬業務委託料	64,000			31～33	64,000				64,000
資源物売渡し運搬業務委託料	1,900			32～33	1,900				1,900
塵芥収集業務委託料	1,278,000			31～33	1,278,000				1,278,000
塵芥収集業務委託料	56,700			32～33	56,700				56,700
指定ごみ袋製造・保管配送業務委託	130,000	30	54,059	31	48,614			48,614	
指定ごみ袋受注等管理業務委託	5,000	30	2,204	31	2,224			2,224	
リサイクルセンター解体工事調査設計業務委託料	10,000			31	10,000				10,000
リサイクルセンター生活環境影響調査業務委託料	5,000			31	5,000				5,000
リサイクルセンター資源物処理施設等管理運営業務委託料	331,000	30	103,680	31～32	210,240				210,240
日光市クリーンセンター周辺環境モニタリング調査業務委託	5,400			31～32	4,644				4,644
クリーンセンター包括運営管理業務委託	3,500,000	30	686,880	31～34	2,747,540				2,747,540
環境センター管理運営業務委託	277,500	28～30	164,592	31～32	109,728				109,728
平成21年度農業近代化資金利子補給金	11,639	21～30	30	31～33	1				1
平成24年度農業近代化資金利子補給金	135	24～30	101	31	2				2
平成25年度農業近代化資金利子補給金	428	25～30	377	31～33	20				20
平成26年度農業近代化資金利子補給金	822	26～30	15	31～40	15				15
平成27年度農業近代化資金利子補給金	261	27～30	34	31～34	12				12

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
平成30年度農業近代化 資金利子補給金	平成30年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額			31～45	平成30年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額				平成30年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額
平成31年度農業近代化 資金利子補給金	平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額			32～46	平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額				平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額
平成18年度 スーパー総合資金 (農業経営基盤強化資金) 利子助成金	48,569	18～30	894	31～40	122				122
平成20年度 スーパー総合資金 (農業経営基盤強化資金) 利子助成金	24,680	20～30	2,865	31	2				2
平成21年度 スーパー総合資金 (農業経営基盤強化資金) 利子助成金	27,964	21～30	1,269	31～41	479				479
平成22年度 スーパー総合資金 (農業経営基盤強化資金) 利子助成金	1,524	22～30	219	31	1				1
平成26年度 農業振興資金利子補給金	936	26～30	553	31	2				2
平成27年度 農業振興資金利子補給金	1,498	27～30	705	31～32	48				48
平成28年度 農業振興資金利子補給金	894	28～30	678	31～33	216				216
平成29年度 農業振興資金利子補給金	408	29～30	232	31～34	176				176
平成30年度 農業振興資金利子補給金	平成30年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額			31～35	平成30年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額				平成30年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額
平成31年度 農業振興資金利子補給金	平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額			32～36	平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額				平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
平成30年度東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金	平成30年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額			31～35	平成30年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額				平成30年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額
平成31年度東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金	平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額			32～36	平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額				平成31年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市東日本大震災の被災に伴う農漁業緊急支援資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額
農村環境改善センター指定管理料	30,000			31～35	29,400				29,400
市有林森林経営業務委託料	平成28年度に契約締結した森林経営業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			31～33	平成28年度に契約締結した森林経営業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				平成28年度に契約締結した森林経営業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
栃木県信用保証協会の興に資する損失補償	平成18年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			31～32	平成18年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				平成18年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
栃木県信用保証協会の興に資する損失補償	平成19年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			31～33	平成19年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成19年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地方債	その他	
栃木県信用保証協会の興に 平成20年度中小企業振 資金融資保証補償	平成20年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			31～34	平成20年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成20年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の興に 平成21年度中小企業振 資金融資保証補償	平成21年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			31～35	平成21年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成21年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の興に 平成22年度中小企業振 資金融資保証補償	平成22年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	23～30	2,991	31	平成22年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成22年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
栃木県信用保証協会の 平成22年度中小企業振興に 資金融資保証補償 対する損失補償	平成22年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			32～36	平成22年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成22年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の 平成23年度中小企業振興に 資金融資保証補償 対する損失補償	平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	24～30	2,134	31～32	平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の 平成23年度中小企業振興に 資金融資保証補償 対する損失補償	平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			33～37	平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込) 額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
栃木県信用保証協会の興に 平成24年度中小企業振 資金融資保証補償 対する損失	平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	25～30	1,389	31～33	平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の興に 平成24年度中小企業振 資金融資保証補償 対する損失	平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			34～38	平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の興に 平成25年度中小企業振 資金融資保証補償 対する損失	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	26～30	564	31～34	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地方債	その他	
栃木県信用保証協会の 平成25年度中小企業振興 資金融資保証補償に 対する損失補償	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			35～39	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の 平成26年度中小企業振興 資金融資保証補償に 対する損失補償	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	27～30	389	31～35	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の 平成26年度中小企業振興 資金融資保証補償に 対する損失補償	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			36～40	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	平成30年度末 までの支出 (見込)額		平成31年度以降 の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
栃木県信用保証協会の 平成27年度中小企業振興に 資金融資保証補償 対する損失補償	平成27年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	28～30	396	31～41	平成27年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成27年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の 平成28年度中小企業振興に 資金融資保証補償 対する損失補償	平成28年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	29～30	186	31～42	平成28年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成28年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の 平成29年度中小企業振興に 資金融資保証補償 対する損失補償	平成29年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			31～43	平成29年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成29年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
栃木県信用保証協会の興に資する損失補償 平成30年度中小企業振興資金融資保証対する損失補償	平成30年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			31～44	平成30年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成30年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃木県信用保証協会の興に資する損失補償 平成31年度中小企業振興資金融資保証対する損失補償	平成31年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			31～45	平成31年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成31年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
小倉町周辺整備商業施設取得等資金融資に対する損失補償	403,000			31～56	288,355				288,355
平成27年度台風第18号等大雨被害に伴う中小企業振興資金融資利子助成金	24,400	27～30	9,765	31～37	14,635				14,635
中心市街地集客拠点施設指定管理料	400,000	30	79,850	31～34	319,400				319,400
中心市街地集客拠点施設指定管理料	6,000			32～34	6,000				6,000
海外観光情報発信強化・プロモーション業務委託料	36,000			31～33	36,000				36,000
観光誘客プロモーション業務委託料	23,000	29～30	20,000	31	3,000				3,000
温泉保養センター「かたくりの湯」指定管理料	221,000	28～30	131,100	31～32	89,020				89,020
今市宿市緑ひろば指定管理料	17,000			31～33	16,959				16,959
日光郷土センター指定管理料	40,000	27～30	31,080	31	7,914				7,914
霧降高原キスゲ平園地指定管理料	152,000	28～30	90,180	31～32	61,234				61,234

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
温泉保養センター「やしおの湯」 及び「日光温泉」指定管理料	11,500	28～30	6,810	31～32	4,626				4,626
小倉山森林公園 指定管理料	124,000	29～30	49,420	31～33	74,130				74,130
小倉山森林公園 指定管理料	1,400			32～33	1,400				1,400
上三依水生植物園 指定管理料	29,500	28～30	17,310	31～32	11,754				11,754
足尾環境学習センター 指定管理料	16,000	27～30	12,480	31	3,178				3,178
温泉保養センター 「鬼怒川公園岩風呂」 指定管理料	19,800	30	6,600	31～32	13,200				13,200
温泉保養センター 「鬼怒川公園岩風呂」 指定管理料	300			32	300				300
平成30年度民間建築物 耐震改修等補助金	13,300			31～32	13,300	9,975			3,325
平成30年度民間建築物 耐震改修等補助金	平成31年度に交付の 決定をした補助金のうち、 翌年度以降に交付する額			32	平成31年度に交付の 決定をした補助金のうち、 翌年度以降に交付する額				平成31年度に交付の 決定をした補助金のうち、 翌年度以降に交付する額
市道国道120号～千手が浜線 道路補修工事費	28,800			32	28,800				28,800
市道文挾～猪倉線道路用地 所有権移転請求権仮登記抹消 登記手続請求訴訟業務委託料	平成30年度に契約締結した 訴訟業務に係る委託料のうち、 翌年度以降に支払う額			31～ ～ 事件が完結するまで	平成30年度に契約締結した訴訟 業務に係る委託料のうち、 翌年度以降に支払う額				平成30年度に契約締結した訴訟 業務に係る委託料のうち、 翌年度以降に支払う額
日光東町交通渋滞緩和対策 業務委託料	9,300			31	9,300				9,300
JR下野大沢駅請願口簡易 改札機等保守委託料	360	28～30	140	31～33	141				141
JR下野大沢駅請願口簡易 改札機等借上料	6,600	28～30	2,544	31～33	2,592				2,592
JR文挾駅請願口簡易 改札機等保守委託料	360	28～30	140	31～33	141				141
JR文挾駅請願口簡易 改札機等借上料	6,600	28～30	2,544	31～33	2,592				2,592
都市公園指定管理料	231,500	28～30	137,490	31～32	93,358				93,358
スクールバス運行委託料	120,000			31～33	120,000				120,000
スクールバス運行委託料	40,000			31～34	40,000				40,000
外国語指導助手 派遣業務委託料	45,000			31～33	45,000				45,000

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
小中学校心臓検診業務委託料	4,400			31	4,400				4,400
小中学校腎臓検診業務委託料	1,900			31	1,900				1,900
平成26年度奨学資金貸付金	149,760	27～30	149,280	31 ～ 貸付が終了する年度まで	480				480
平成27年度奨学資金貸付金	134,640	28～30	110,040	31 ～ 貸付が終了する年度まで	24,600				24,600
平成28年度奨学資金貸付金	154,320	29～30	96,240	31 ～ 貸付が終了する年度まで	58,080				58,080
平成29年度奨学資金貸付金	165,120	30	50,520	31 ～ 貸付が終了する年度まで	114,600				114,600
平成30年度奨学資金貸付金	平成30年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			31 ～ 貸付が終了する年度まで	平成30年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額				平成30年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
平成31年度奨学資金貸付金	平成31年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			32 ～ 貸付が終了する年度まで	平成31年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額				平成31年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
小学校警備業務委託料	54,500	28～30	35,719	31～32	17,380				17,380
小学校自家用電気工作物 保安管理業務委託料	8,000	28～30	4,619	31～32	3,079				3,079
中学校警備業務委託料	26,100	28～30	17,381	31～32	8,690				8,690
中学校自家用電気工作物 保安管理業務委託料	4,000	28～30	2,381	31～32	1,587				1,587
三依小中学校屋内運動場及び 三 依 公 民 館 新 築 設 計 業 務 委 託 料	40,000			31	40,000				40,000
杉並木公園ギャラリー 指 定 管 理 料	23,500	28～30	13,800	31～32	9,372				9,372
今 市 文 化 会 館 指 定 管 理 料	363,500	28～30	215,880	31～32	146,586				146,586
図 書 館 指 定 管 理 料	785,000	29～30	313,399	31～33	471,030				471,030
図 書 館 指 定 管 理 料	8,800			32～33	8,800				8,800
小杉放菴記念日光美術館 指 定 管 理 料	285,000			31～35	284,270				284,270
運動公園等指定管理料	268,500	28～30	159,360	31～32	108,208				108,208

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
運動公園等指定管理料	500			31～32	500				500
霧降スケートセンター及び細尾 ドームリンク冷凍機・冷却塔改修 工事設計業務委託料	9,300			31	9,300	4,638			4,662
日光運動公園・細尾ドームリン ク・日光体育館指定管理料	321,000	28～30	191,785	31～32	128,836				128,836
日光運動公園・細尾ドームリン ク・日光体育館指定管理料	2,400			32	2,400				2,400
霧 降 ス ケ ー ト セ ン タ ー 指 定 管 理 料	187,000			31～35	187,000				187,000
西川運動場指定管理料	56,500	28～30	33,360	31～32	22,652				22,652
学 校 給 食 調 理 等 業 務 委 託 料 (今市第二小、今市第三小、大 室小、落合東小、落合西小、落 合中、藤原学校給食センター)	343,000	30	104,000	31～32	239,000				239,000
学校給食調理等業務委託料 (南原小、大沢小、猪倉小、 日 光 小 、 大 沢 中)	230,000			31～33	189,000				189,000
学校給食調理等業務委託料 (今市中、日光学校給食セン ター、足尾学校給食センター)	53,000			31	53,000				53,000
学校給食調理等業務委託料 (今市中、豊岡中、 日光学校給食センター、 足尾学校給食センター)	272,000			31～34	272,000				272,000

(旧今市市分)

平成16年度農業近代化 資金利子補給金 (公 害 防 止 資 金)	5,067	16～30	5,040	31	27				27
平成9年度農業経営 基盤強化資金 利子補給金	2,748	9～30	1,131	31	4				4
平成10年度農業経営 基盤強化資金 利子補給金	5,547	10～30	5,546	31	1				1
平成11年度農業経営 基盤強化資金 利子補給金	5,563	11～30	4,305	31	3				3
平成12年度農業経営 基盤強化資金 利子補給金	3,527	12～30	2,290	31～33	6				6
平成13年度農業経営 基盤強化資金 利子補給金	3,270	13～30	599	31～36	22				22

(旧日光市分)

日 光 市 民 病 院 介 護 老 人 保 健 施 設 補 助 事 業	424,462	13～30	325,555	31～38	98,907				98,907
--	---------	-------	---------	-------	--------	--	--	--	--------

地方債の平成29年度(2017年度)末における現在高並びに平成30年度
(2018年度)末及び平成31年度(2019年度)末における現在高の見込に
関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還 見込額	
1. 普 通 債	35,392,724	39,862,005	3,479,900	3,454,205	39,887,700
(1) 総 務	4,426,500	8,613,436	884,700	308,059	9,190,077
(2) 民 生	805,614	813,203	95,400	75,693	832,910
(3) 衛 生	3,659,692	3,535,689	472,400	434,909	3,573,180
(4) 農 林 水 産	1,291,124	1,351,346	207,200	148,981	1,409,565
(5) 商 工	1,689,929	1,515,252	30,500	209,301	1,336,451
(6) 土 木	6,912,636	6,844,515	814,100	798,566	6,860,049
(7) 住 宅	2,349,786	2,201,205	27,000	191,229	2,036,976
(8) 消 防	6,141,850	5,970,864	85,400	503,624	5,552,640
(9) 教 育	5,507,856	6,048,023	691,500	552,359	6,187,164
(10) 過 疎 対 策	2,607,737	2,968,472	171,700	231,484	2,908,688
2. 災 害 復 旧 債	631,385	635,295	34,103	72,985	596,413
(1) 農 林	65,926	79,876	34,101	8,371	105,606
(2) 土 木	501,285	493,363	1	56,286	437,078
(3) そ の 他	64,174	62,056	1	8,328	53,729
3. そ の 他	22,370,791	22,344,007	1,417,500	1,838,954	21,922,553
(1) 県 振 興 資 金	1,316,902	1,340,579	195,500	189,002	1,347,077
(2) 減 税 補 て ん	373,656	282,840		67,208	215,632
(3) 臨 時 財 政 対 策	20,680,233	20,720,588	1,222,000	1,582,744	20,359,844
合 計	58,394,900	62,841,307	4,931,503	5,366,144	62,406,666

国民健康保険事業特別会計

平成31年度(2019年度)日光市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度(2019年度)日光市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,081,690千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,975千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,884,917
	1 国民健康保険税	1,884,917
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		1,400
	1 手数料	1,400
4 国庫支出金		2,200
	1 国庫補助金	2,200
5 県支出金		6,283,312
	1 県補助金	6,283,311
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		181
	1 財産運用収入	180
	2 財産売却収入	1
7 繰入金		899,205
	1 他会計繰入金	606,205
	2 基金繰入金	293,000
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		10,469
	1 延滞金加算金及び過料	5,904
	2 雑 入	4,565
10 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入	合 計	9,081,690

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		60,801
	1 総務管理費	41,468
	2 徴税費	18,159
	3 運営協議会費	767
	4 趣旨普及費	407
2 保険給付費		6,146,095
	1 療養諸費	5,353,280
	2 高額療養費	757,600
	3 出産育児諸費	25,213
	4 葬祭諸費	10,000
	5 移送費	2
3 国民健康保険事業費納付金		2,708,262
	1 医療給付費分	1,941,932
	2 後期高齢者支援金等分	570,033
	3 介護納付金分	196,297
4 保健事業費		126,108
	1 特定健康診査等事業費	75,141
	2 保健事業費	50,967
5 基金積立金		151
	1 基金積立金	151
6 諸支出金		30,273
	1 償還金及び還付加算金	15,301
	2 延滞金	1
	3 繰出金	14,971
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	9,081,690

第1表 歳入歳出予算（直営診療施設勘定）

歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		36,471
	1 外来収入	36,471
2 使用料及び手数料		108
	1 手数料	108
3 繰入金		33,393
	1 他会計繰入金	18,422
	2 事業勘定繰入金	14,971
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑 入	1
6 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入	合 計	69,975

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		43,947
	1 施設管理費	43,632
	2 研修研究費	315
2 医業費		24,671
	1 医業費	24,671
3 公債費		357
	1 公債費	357
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	69,975

第 2 表 債務負担行為（事業勘定）

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査業務委託料	自 平成 31 年 度 至 平成 32 年 度	平成31年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務委託料	自 平成 31 年 度 至 平成 32 年 度	平成31年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
若年層一般健康診査業務委託料	自 平成 31 年 度 至 平成 32 年 度	平成31年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額

第3表 地方債（事業勘定）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政安定化基金貸付金	1	普通貸借	無利子	債権者と協定するところによる。

第3表 地方債（直営診療施設勘定）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療設備整備事業	1	普通貸借 または 証券発行	1.5%以内 （ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率）	政府資金につい ては、その融通条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するところによる。 ただし、市財政 の都合により、据 置期間及び償還期 限を短縮し、もし くは繰上償還又は 低利債に借り換え ることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書（事業勘定）

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,884,917	1,965,243	△80,326
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	1,400	1,500	△100
4 国庫支出金	2,200	0	2,200
5 県支出金	6,283,312	6,444,585	△161,273
6 財産収入	181	197	△16
7 繰入金	899,205	613,643	285,562
8 繰越金	1	2	△1
9 諸収入	10,469	8,971	1,498
10 市債	1	1	0
歳入合計	9,081,690	9,034,146	47,544

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	60,801	59,656	1,145
2 保険給付費	6,146,095	6,395,973	△249,878
3 国民健康保険事業費納付金	2,708,262	2,391,155	317,107
4 保健事業費	126,108	131,640	△5,532
5 基金積立金	151	165	△14
6 諸支出金	30,273	45,557	△15,284
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	9,081,690	9,034,146	47,544

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4,993		7,330	48,478
6,105,352		4,430	36,313
127,651	1		2,580,610
32,545		29	93,534
		151	
14,971			15,302
			10,000
6,285,512	1	11,940	2,784,237

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 国民健康保険税	1,884,917	1,965,243	△ 80,326	
1 項 国民健康保険税	1,884,917	1,965,243	△ 80,326	
1 目 一般被保険者国民健康保険税	1,872,108	1,941,520	△ 69,412	1 医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分
2 目 退職被保険者等国民健康保険税	12,809	23,723	△ 10,914	1 医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 一部負担金	4	4	0	

1款 国民健康保険税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 131, 052			
421, 656			
129, 123			
135, 767	保険税滞納繰越分	135, 748	
	保険料滞納繰越分	19	
34, 532			
19, 978	保険税滞納繰越分	19, 972	
	保険料滞納繰越分	6	
3, 739			
1, 343			
510			
5, 807	保険税滞納繰越分	5, 807	
668			
742	保険税滞納繰越分	742	

2款 一部負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 項 一部負担金	4	4	0	
1 目 一般被保険者一部負担金	2	2	0	1 現年度分
				2 滞納繰越分
2 目 退職被保険者等一部負担金	2	2	0	1 現年度分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 使用料及び手数料	1,400	1,500	△ 100	
1 項 手数料	1,400	1,500	△ 100	
1 目 督促手数料	1,400	1,500	△ 100	1 督促手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 国庫支出金	2,200	0	2,200	
1 項 国庫補助金	2,200	0	2,200	
1 目 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,200	0	2,200	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 県支出金	6,283,312	6,444,585	△ 161,273	
1 項 県補助金	6,283,311	6,444,584	△ 161,273	

2款 一部負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
1			
1			

3款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,400			

4款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2,200			

5款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 保険給付費等交付金	6,283,311	6,444,584	△ 161,273	1 保険給付費等普通交付金
				2 保険給付費等特別交付金
2 項 財政安定化基金支出金	1	1	0	
1 目 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 財産収入	181	197	△ 16	
1 項 財産運用収入	180	196	△ 16	
1 目 利子及び配当金	180	196	△ 16	1 利子及び配当金
2 項 財産売却収入	1	1	0	
1 目 物品売却収入	1	1	0	1 物品売却収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 繰入金	899,205	613,643	285,562	
1 項 他会計繰入金	606,205	613,642	△ 7,437	
1 目 一般会計繰入金	606,205	613,642	△ 7,437	1 一般会計繰入金
				2 保険基盤安定繰入金

5款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
6, 105, 352			
177, 959			
1			

6款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
180	国民健康保険財政調整基金利子	151	
	国民健康保険高額療養資金貸付基金利子	23	
	国民健康保険出産費資金貸付基金利子	6	
1			

7款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
118, 182			
488, 023			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 項 基金繰入金	293,000	1	292,999	
1 目 国民健康保険財政調整基金繰入金	293,000	1	292,999	1 国民健康保険財政調整基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 繰越金	1	2	△ 1	
1 項 繰越金	1	2	△ 1	
1 目 繰越金	1	2	△ 1	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 款 諸収入	10,469	8,971	1,498	
1 項 延滞金加算金及び過料	5,904	4,504	1,400	
1 目 延滞金	5,901	4,501	1,400	1 一般被保険者延滞金 2 退職被保険者等延滞金
2 目 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金 2 退職被保険者等加算金
3 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 雑 入	4,565	4,467	98	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 第三者納付金	2,302	2,302	0	1 一般被保険者第三者納付金 2 退職被保険者等第三者納付金
3 目 返納金	2,131	2,131	0	1 一般被保険者返納金

7款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
293,000			

8款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

9款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
5,900			
1			
1			
1			
1			
1			
2,201	現年度分	2,200	
	滞納繰越分	1	
101	現年度分	100	
	滞納繰越分	1	
2,100	現年度分	2,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 退職被保険者等返納金
4 目 雑 入	131	30	101	1 雑 入
(廃 目) 療養給付費等負 担金	0	1	△ 1	
(廃 目) 特定健康診査等 負担金	0	1	△ 1	
(廃 目) 療養給付費交付 金	0	1	△ 1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 款 市 債	1	1	0	
1 項 市 債	1	1	0	
1 目 市 債	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金

9款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	滞納繰越分	100	
31	現年度分	30	
	滞納繰越分	1	
131	雑 入	131	

10款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	60,801	59,656	1,145	4,993		7,330
1項 総務管理費	41,468	41,045	423	2,505		30
1目 一般管理費	33,960	33,527	433	2,505		30
2目 連合会負担金	7,508	7,518	△10			
2項 徴税費	18,159	17,396	763	2,160		7,300
1目 賦課徴収費	18,158	17,395	763	2,160		7,300
2目 滞納処分費	1	1	0			
3項 運営協議会費	767	695	72			
1目 運営協議会費	767	695	72			

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
48,478					
38,933					
31,425	1 報 酬	6,696	非常勤職員報酬	6,696	一般事務費 33,960
	4 共済費	1,403	雇用保険料	78	
			社会保険料	1,325	
	7 賃 金	1,739			
	9 旅 費	200	費用弁償	200	
	11 需用費	909	消耗品費	570	
			印刷製本費	339	
	12 役務費	3,300	通信運搬費	3,295	
			手数料	5	
	13 委託料	19,713	業務委託料	2,506	
			保守委託料	547	
			電算委託料	16,660	
7,508	19 負担金補助及び交付金	7,508	負担金	7,508	栃木県国民健康保険団体連合会等負担金 7,508
8,699					
8,698	11 需用費	550	消耗品費	81	一般事務費 18,158
			印刷製本費	469	
	12 役務費	5,762	通信運搬費	3,962	
			手数料	1,800	
	13 委託料	11,519	業務委託料	2,160	
			電算委託料	9,359	
	14 使用料及び賃借料	327	機械等借上料	327	
1	12 役務費	1	通信運搬費	1	滞納処分費 1
767					
767	1 報 酬	500	非常勤職員報酬	500	国民健康保険運営協議会運営費 767
	9 旅 費	26	費用弁償	13	
			普通旅費	13	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4項 趣旨普及費	407	520	△113	328		
1目 趣旨普及費	407	520	△113	328		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 保険給付費	6,146,095	6,395,973	△249,878	6,105,352		4,430
1項 療養諸費	5,353,280	5,580,956	△227,676	5,347,750		4,430
1目 一般被保険者療 養給付費	5,262,000	5,433,000	△171,000	5,256,800		4,200
2目 退職被保険者等 療養給付費	16,100	65,100	△49,000	15,870		130
3目 一般被保険者療 養費	57,000	63,000	△6,000	56,900		100
4目 退職被保険者等 療養費	400	2,000	△1,600	400		
5目 診療報酬審査支 払手数料	17,780	17,856	△76	17,780		
2項 高額療養費	757,600	775,600	△18,000	757,600		
1目 一般被保険者高 額療養費	752,000	761,000	△9,000	752,000		
2目 退職被保険者等 高額療養費	5,000	14,000	△9,000	5,000		

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 需用費	17	消耗品費	10	
			食糧費	7	
	12 役務費	24	通信運搬費	24	
	19 負担金補助及び交付金	200	負担金	200	
79					
79	11 需用費	390	消耗品費	390	趣旨普及費 407
	13 委託料	17	業務委託料	17	

2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
36,313					
1,100					
1,000	19 負担金補助及び交付金	5,262,000	負担金	5,262,000	診療報酬給付費 5,262,000
100	19 負担金補助及び交付金	16,100	負担金	16,100	診療報酬給付費 16,100
	19 負担金補助及び交付金	57,000	負担金	57,000	療養費給付費 57,000
	19 負担金補助及び交付金	400	負担金	400	療養費給付費 400
	13 委託料	17,780	診療報酬等審査支払委託料	17,780	診療報酬審査及び支払委託料 17,780
	19 負担金補助及び交付金	752,000	負担金	752,000	高額療養費給付費 752,000
	19 負担金補助及び交付金	5,000	負担金	5,000	高額療養費給付費 5,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500		
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100		
3項 出産育児諸費	25,213	29,415	△4,202			
1目 出産育児一時金	25,213	29,415	△4,202			
4項 葬祭諸費	10,000	10,000	0			
1目 葬祭費	10,000	10,000	0			
5項 移送費	2	2	0	2		
1目 一般被保険者移送費	1	1	0	1		
2目 退職被保険者等移送費	1	1	0	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 国民健康保険事業費納付金	2,708,262	2,391,155	317,107	127,651	1	
1項 医療給付費分	1,941,932	1,631,301	310,631	95,290	1	
1目 一般被保険者医療給付費分	1,940,678	1,624,602	316,076	95,232	1	

2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 負担金補助及び交付金	500	負担金	500	高額療養費給付費 500
	19 負担金補助及び交付金	100	負担金	100	高額療養費給付費 100
25,213					
25,213	13 委託料	13	診療報酬等審査支払委託料	13	出産給付費 25,213
	19 負担金補助及び交付金	25,200	負担金	25,200	
10,000					
10,000	19 負担金補助及び交付金	10,000	負担金	10,000	葬祭給付費 10,000
	19 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	移送費給付費 1
	19 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	移送費給付費 1

3款 国民健康保険事業費納付金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,580,610					
1,846,641					
1,845,445	19 負担金補助及び交付金	1,940,678	負担金	1,940,678	一般被保険者医療給付費納付金 1,940,678

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 退職被保険者医療給付費分	1,254	6,699	△5,445	58		
2項 後期高齢者支援金等分	570,033	564,815	5,218	24,536		
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	569,639	562,174	7,465	24,520		
2目 退職被保険者後期高齢者支援金等分	394	2,641	△2,247	16		
3項 介護納付金分	196,297	195,039	1,258	7,825		
1目 介護納付金分	196,297	195,039	1,258	7,825		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 保健事業費	126,108	131,640	△5,532	32,545		29
1項 特定健康診査等事業費	75,141	78,284	△3,143	28,674		
1目 特定健康診査等事業費	75,141	78,284	△3,143	28,674		

3款 国民健康保険事業費納付金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1, 196	19 負担金補助及び交付金	1, 254	負担金	1, 254	退職被保険者医療給付費納付金 1, 254
545, 497					
545, 119	19 負担金補助及び交付金	569, 639	負担金	569, 639	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 569, 639
378	19 負担金補助及び交付金	394	負担金	394	退職被保険者後期高齢者支援金等納付金 394
188, 472					
188, 472	19 負担金補助及び交付金	196, 297	負担金	196, 297	介護納付金 196, 297

4款 保健事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
93, 534					
46, 467					
46, 467	8 報償費	228	報償物品費	228	特定健康診査等事業費 75, 141
	11 需用費	2, 837	消耗品費	1, 445	
			燃料費	62	
			印刷製本費	1, 260	
			修繕料	70	
	12 役務費	4, 101	通信運搬費	4, 000	
			手数料	63	
			損害保険料	38	
	13 委託料	67, 707	業務委託料	3, 558	

4款 保健事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			電算委託料	1,065	
			健康診査委託料	63,084	
			14 使用料及び賃借料	261	
			27 公課費	7	
47,067					
47,067	4 共済費	279	雇用保険料	29	人間ドック等検診事業費 44,320 健康づくり推進費 6,618 国民健康保険高額療養資金貸付 基金繰出金 23 国民健康保険出産費資金貸付基 金繰出金 6
			社会保険料	250	
	7 賃 金	1,739			
	8 報償費	1,549	報償金	1,549	
	11 需用費	618	消耗品費	228	
			印刷製本費	380	
			修繕料	10	
	12 役務費	2,655	通信運搬費	2,655	
	13 委託料	38,098	業務委託料	25	
			電算委託料	750	
			保育委託料	121	
			健康診査委託料	37,202	
	19 負担金補助及び交付金	6,000	補助金	6,000	
	28 繰出金	29	国民健康保険高額療養資金貸付基金繰出金	23	
			国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金	6	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 基金積立金	151	165	△14			151
1項 基金積立金	151	165	△14			151
1目 国民健康保険財政調整基金積立金	151	165	△14			151

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6款 諸支出金	30,273	45,557	△15,284	14,971		
1項 償還金及び還付加算金	15,301	16,602	△1,301			
1目 一般被保険者保険税還付金	15,000	16,000	△1,000			
2目 退職被保険者等保険税還付金	300	600	△300			
3目 償還金	1	2	△1			
2項 延滞金	1	1	0			
1目 延滞金	1	1	0			
3項 繰出金	14,971	28,954	△13,983	14,971		
1目 直営診療施設勘定繰出金	14,971	28,954	△13,983	14,971		

5款 基金積立金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	25 積立金	151	国民健康保険財政調整基金積立金	151	国民健康保険財政調整基金積立金 151

6款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
15,302					
15,301					
15,000	23 償還金利子及び割引料	15,000	還付金及び還付加算金	15,000	一般被保険者保険税還付金 15,000
300	23 償還金利子及び割引料	300	還付金及び還付加算金	300	退職被保険者等保険税還付金 300
1	23 償還金利子及び割引料	1	償還金	1	過年度補助等返還金 1
1					
1	23 償還金利子及び割引料	1	延滞金	1	延滞金 1
	28 繰出金	14,971	他勘定繰出金	14,971	直営診療施設勘定繰出金 14,971

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 予備費	10,000	10,000	0			
1項 予備費	10,000	10,000	0			
1目 予備費	10,000	10,000	0			

7款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源					
10,000					
10,000					
10,000	29 予備費	10,000			予備費 10,000

歳入歳出予算事項別明細書（直営診療施設勘定）

1 総括
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	36,471	36,574	△103
2 使用料及び手数料	108	108	0
3 繰入金	33,393	51,880	△18,487
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	81	△80
6 市債	1	86,100	△86,099
歳入合計	69,975	174,744	△104,769

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	43,947	48,061	△4,114
2 医業費	24,671	26,725	△2,054
3 公債費	357	285	72
4 予備費	1,000	1,000	0
(廃款) 施設整備費	0	98,673	△98,673
歳 出 合 計	69,975	174,744	△104,769

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	11,907	32,039
		24,671	
			357
			1,000
	1	36,578	33,396

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 診療収入	36,471	36,574	△ 103	
1 項 外来収入	36,471	36,574	△ 103	
1 目 国民健康保険診療報酬収入	4,861	4,885	△ 24	1 現年度分
				2 未収繰越金
2 目 社会保険診療報酬収入	3,193	2,953	240	1 現年度分
				2 未収繰越金
3 目 後期高齢者医療保険診療報酬収入	21,925	22,057	△ 132	1 現年度分
				2 未収繰越金
4 目 一部負担金	5,268	5,316	△ 48	1 現年度分
5 目 その他の診療収入	1,224	1,362	△ 138	1 現年度分
(廃 目) 老人保健診療報酬収入	0	1	△ 1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	108	108	0	
1 項 手数料	108	108	0	
1 目 手数料	108	108	0	1 診断書料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	33,393	51,880	△ 18,487	
1 項 他会計繰入金	18,422	22,926	△ 4,504	
1 目 一般会計繰入金	18,422	22,926	△ 4,504	1 一般会計繰入金

1款 診療収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
4,860			
1			
3,192			
1			
21,924			
1			
5,268			
1,224			

2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
108			

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
18,422			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 項 事業勘定繰入金	14,971	28,954	△ 13,983	
1 目 事業勘定繰入金	14,971	28,954	△ 13,983	1 事業勘定繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸収入	1	81	△ 80	
1 項 雑 入	1	81	△ 80	
1 目 雑 入	1	81	△ 80	1 雑 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 市 債	1	86,100	△ 86,099	
1 項 市 債	1	86,100	△ 86,099	
1 目 医療設備整備事業債	1	1,500	△ 1,499	1 医療設備整備事業債
(廃 目) 医療施設整備事業債	0	84,600	△ 84,600	

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
14,971			

4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

5款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

6款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

[illegible]

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
32,039					
32,039					
32,039	1 報 酬	2,632	非常勤職員報酬	2,632	職員人件費 37,190
	2 給 料	13,373	一般職給	13,373	一般管理費 6,342
	3 職員手当等	13,595	扶養手当	120	
			地域手当	708	
			初任給調整手当	4,240	
			通勤手当	347	
			特殊勤務手当	1,560	
			時間外勤務手当	400	
			管理職手当	381	
			期末手当	3,405	
			勤勉手当	2,323	
			寒冷地手当	51	
			児童手当	60	
	4 共済費	5,478	職員共済費	4,975	
			公務災害補償費	29	
			雇用保険料	27	
			社会保険料	447	
	7 賃 金	20			
	8 報償費	180	報償金	180	
	9 旅 費	357	費用弁償	207	
			普通旅費	150	
	11 需用費	1,832	消耗品費	195	
			燃料費	425	
			印刷製本費	80	
			光熱水費	832	
			修繕料	300	
	12 役務費	441	通信運搬費	337	
			手数料	77	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 連合会負担金	100	100	0			100
2項 研修研究費	315	225	90			315
1目 研修研究費	315	225	90			315

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 医業費	24,671	26,725	△2,054			24,671
1項 医業費	24,671	26,725	△2,054			24,671
1目 医療用消耗機材 費	396	450	△54			396
2目 医療用材料費	23,200	25,200	△2,000			23,200
3目 医療用検査費	1,075	1,075	0			1,075

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			火災保険料	6	
			損害保険料	21	
			13 委託料	2,468	
			業務委託料	410	
			保守委託料	1,942	
			施設維持管理委託料	116	
			14 使用料及び賃借料	15	
			15 視聴料	15	
			18 備品購入費	952	
			機械器具費	952	
			19 負担金補助及び交付金	2,189	
			負担金	2,189	
			負担金	2,189	
	19 負担金補助及び交付金	100	負担金	100	連合会負担金 100
	9 旅 費	200	普通旅費	200	研修研究費 315
	19 負担金補助及び交付金	115	負担金	25	
			補助金	90	

2款 医業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 需用費	396	医薬材料費	396	医療用消耗機材費 396
	11 需用費	23,200	医薬材料費	23,200	医療用材料費 23,200
	11 需用費	39	医薬材料費	39	医療用検査費 1,075
	13 委託料	1,036	業務委託料	960	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 公債費	357	285	72			
1項 公債費	357	285	72			
1目 元 金	275	274	1			
2目 利 子	82	11	71			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 予備費	1,000	1,000	0			
1項 予備費	1,000	1,000	0			
1目 予備費	1,000	1,000	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
(廃 款) 施設整備費	0	98,673	△98,673			
(廃 項) 施設整備費	0	98,673	△98,673			

2款 医業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			廃棄物処理等委託料	76	

3款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
357					
357					
275	23 償還金利子及び割引料	275	償還金	275	元金償還金 275
82	23 償還金利子及び割引料	82	市債等利子	82	利子支払金 82

4款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000					
1,000					
1,000	29 予備費	1,000			予備費 1,000

(廃款) 施設整備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
(廃 目) 施設整備費	0	98,673	△98,673			

(廃款) 施設整備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源					

給 与 費 明 細 書 (事業勘定)

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	14	7,196					7,196	1,403	8,599	
	計	14	7,196					7,196	1,403	8,599	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	14	7,071					7,071	1,393	8,464	
	計	14	7,071					7,071	1,393	8,464	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		125					125	10	135	
	計		125					125	10	135	

給 与 費 明 細 書 （直営診療施設勘定）

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手当 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	2,632				2,632	474	3,106	
	計	1	2,632				2,632	474	3,106	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	2,632				2,632	470	3,102	
	計	1	2,632				2,632	470	3,102	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職							4	4	
	計							4	4	

(1) 総括

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手 当 (千円)
	本年度	120	708		4,240	347	
	前年度		672		4,236	383	
	比 較	120	36		4	△ 36	
	区 分	特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	本年度	1,560	400				
	前年度	1,560	310				
	比 較		90				
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	381	3,405	2,323	51	60	
前年度	381	3,278	2,194	51			
比 較		127	129		60		
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)	
					本 年 度	8,989	
					前 年 度	8,752	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	182	給与改定に伴う増減分	24	給与改定の状況 給料の改定率 0.2%	
		昇給に伴う増加分	29	平均昇給率 0.3%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 1 人 職員数 4月 0 人
		その他の増減分	129	昇格による増分 新陳代謝による増減分 会計間異動による増減分 その他の増減分 [] 129	
職員 手当 等	530	制度改正に伴う増減分	0	寒冷地手当支給条例 廃止に伴う経過措置 による減分 扶養手当制度改正に 伴う経過措置による 増減分	
		その他の増減分	530	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 6 勤勉手当 4 その他の増減分 [手当受給者の変動等] 520	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	医 療 職	
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	366,450	356,700	
	平 均 年 齢（歳）	54歳 6月	31歳 4月	
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	365,500	346,200	
	平 均 年 齢（歳）	48歳 5月	30歳 4月	

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	148,600			148,600		
大 学 卒	180,700			180,700		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	2	100.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	計	2	100.0	計		
30年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	2	100.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保健師 看護師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最 高 度 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3～45%加算）	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	医 療 職	
給料総額に対する比率（%）	9.92		30.29	
支給対象職員の比率（%） （平成31年1月1日現在）	33.33		100	
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱手当、診療手当、往診手当、予防活動手当			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

債務負担行為で平成31年度(2019年度)以降にわたるものについての平成30年度(2018年度)末までの支出額又は支出額の見込及び平成31年度(2019年度)以降の支出予定額等に関する調書(事業勘定)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		平成 31 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
特 定 保 健 指 導 業 務 委 託 料	平成29年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額	30	7,126	31～35	平成29年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、実施の翌年度以降に支払う額				平成29年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、実施の翌年度以降に支払う額
特 定 健 康 診 査 業 務 委 託 料	平成30年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			31	平成30年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				平成30年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
若 年 層 保 健 指 導 業 務 委 託 料	平成29年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額	30	200	31～35	平成29年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				平成29年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
若 年 層 一 般 健 康 診 査 業 務 委 託 料	平成30年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			31	平成30年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				平成30年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
若 年 層 一 般 健 康 診 査 業 務 委 託 料	平成31年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			32	平成31年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				平成31年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額

地方債の平成29年度(2017年度)末における現在高並びに平成30年度
(2018年度)末及び平成31年度(2019年度)末における現在高の見込に
関する調書 (事業勘定)

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還 見込額	
財政安定化 基金貸付金			1		1

地方債の平成29年度(2017年度)末における現在高並びに平成30年度
(2018年度)末及び平成31年度(2019年度)末における現在高の見込に
関する調書 (直営診療施設勘定)

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還 見込額	
医療施設整備事業債		84,600			84,600
医療設備整備事業債	2,227	3,454	1	275	3,180
合 計	2,227	88,054	1	275	87,780

後期高齢者医療事業特別会計

平成31年度(2019年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度(2019年度)日光市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,140,520千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		826,441
	1 後期高齢者医療保険料	826,441
2 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
3 繰入金		277,815
	1 他会計繰入金	277,815
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		36,063
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,700
	3 受託事業収入	23,750
	4 雑 入	9,611
歳 入	合 計	1,140,520

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		9,573
	1 総務管理費	8,162
	2 徴収費	1,411
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,075,101
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,075,101
3 後期高齢者健診事業費		52,146
	1 後期高齢者健診事業費	52,146
4 諸支出金		2,700
	1 償還金及び還付加算金	2,700
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,140,520

第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
はつらつ健康診査業務委託料	自 平成 31 年 度 至 平成 32 年 度	平成31年度に契約締結したはつらつ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額

予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	826,441	803,312	23,129
2 使用料及び手数料	200	150	50
3 繰入金	277,815	294,242	△16,427
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	36,063	33,508	2,555
歳 入 合 計	1,140,520	1,131,213	9,307

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	9,573	11,347	△1,774
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,075,101	1,064,992	10,109
3 後期高齢者健診事業費	52,146	51,174	972
4 諸支出金	2,700	2,700	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,140,520	1,131,213	9,307

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		200	9,373
		248,660	826,441
		33,360	18,786
			2,700
			1,000
		282,220	858,300

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 後期高齢者医療 保険料	826,441	803,312	23,129	
1 項 後期高齢者医療 保険料	826,441	803,312	23,129	
1 目 後期高齢者医療 保険料	826,441	803,312	23,129	1 現年度分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	200	150	50	
1 項 手数料	200	150	50	
1 目 督促手数料	200	150	50	1 督促手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	277,815	294,242	△ 16,427	
1 項 他会計繰入金	277,815	294,242	△ 16,427	
1 目 一般会計繰入金	277,815	294,242	△ 16,427	1 一般会計繰入金
				2 保険基盤安定繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

1款 後期高齢者医療保険料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
822, 525			
3, 916			

2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
200			

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
29, 155			
248, 660			

4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸収入	36,063	33,508	2,555	
1 項 延滞金加算金及 び過料	2	2	0	
1 目 延滞金	1	1	0	1 延滞金
2 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 償還金及び還付 加算金	2,700	2,700	0	
1 目 保険料還付金	2,700	2,700	0	1 保険料還付金
3 項 受託事業収入	23,750	23,391	359	
1 目 後期高齢者健診 事業費受託収入	23,750	23,391	359	1 後期高齢者健診事業費 受託収入
4 項 雑 入	9,611	7,415	2,196	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 雑 入	9,610	7,414	2,196	1 雑 入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
2,700			
23,750			
1			
9,610	長寿・健康増進推進 交付金	9,610	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	9,573	11,347	△1,774			200
1項 総務管理費	8,162	9,718	△1,556			
1目 一般管理費	8,162	9,718	△1,556			
2項 徴収費	1,411	1,629	△218			200
1目 徴収費	1,410	1,628	△218			200
2目 滞納処分費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,075,101	1,064,992	10,109			248,660
1項 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,075,101	1,064,992	10,109			248,660
1目 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,075,101	1,064,992	10,109			248,660

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
9,373					
8,162					
8,162	11 需用費	505	消耗品費	108	一般事務費 8,162
			印刷製本費	397	
	12 役務費	3,451	通信運搬費	3,451	
	13 委託料	3,677	保守委託料	785	
			電算委託料	2,892	
	19 負担金補助及び交付金	529	負担金	529	
1,211					
1,210	12 役務費	543	通信運搬費	240	一般事務費 1,410
			手数料	303	
	13 委託料	540	電算委託料	540	
	14 使用料及び賃借料	327	機械等借上料	327	
1	12 役務費	1	通信運搬費	1	滞納処分費 1

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
826,441					
826,441					
826,441	19 負担金補助及び交付金	1,075,101	負担金	1,075,101	後期高齢者医療広域連合納付金 1,075,101

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 後期高齢者健診 事業費	52,146	51,174	972			33,360
1項 後期高齢者健診 事業費	52,146	51,174	972			33,360
1目 後期高齢者健診 事業費	52,146	51,174	972			33,360

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 諸支出金	2,700	2,700	0			
1項 償還金及び還付 加算金	2,700	2,700	0			
1目 保険料還付金	2,700	2,700	0			

3款 後期高齢者健診事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
18,786					
18,786					
18,786	8 報償費	86	報償物品費	86	後期高齢者健診事業費 38,738 人間ドック検診委託事業費 13,408
	11 需用費	1,204	消耗品費	201	
			印刷製本費	1,003	
	12 役務費	2,080	通信運搬費	2,080	
	13 委託料	41,508	業務委託料	75	
			電算委託料	534	
			健康診査委託料	40,899	
	14 使用料及び賃借料	132	機械等借上料	132	
	19 負担金補助及び交付金	7,136	負担金	6,136	
			補助金	1,000	

4款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,700					
2,700					
2,700	23 償還金利子及び割引料	2,700	還付金及び還付加算金	2,700	保険料還付金 2,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 予備費	1,000	1,000	0			
1項 予備費	1,000	1,000	0			
1目 予備費	1,000	1,000	0			

5款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000					
1,000					
1,000	29 予備費	1,000			予備費 1,000

債務負担行為で平成31年度(2019年度)以降にわたるものについての
平成30年度(2018年度)末までの支出額又は支出額の見込及び
平成31年度(2019年度)以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末 までの支出 (見込)額		平成31年度以降 の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
は っ ら っ 健 康 診 査 業 務 委 託 料	平成30年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			31	平成30年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				平成30年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
は っ ら っ 健 康 診 査 業 務 委 託 料	平成31年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			32	平成31年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				平成31年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額

介護保険事業特別会計

平成31年度(2019年度)日光市介護保険事業特別会計予算

平成31年度(2019年度)日光市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,289,442千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,929千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
1 介護保険料		1,565,265
	1 介護保険料	1,565,265
2 使用料及び手数料		400
	1 手数料	400
3 国庫支出金		1,688,427
	1 国庫負担金	1,204,920
	2 国庫補助金	483,507
4 支払基金交付金		1,895,127
	1 支払基金交付金	1,895,127
5 県支出金		1,072,807
	1 県負担金	1,019,145
	2 県補助金	53,662
6 財産収入		595
	1 財産運用収入	594
	2 財産売払収入	1
7 繰入金		1,066,682
	1 他会計繰入金	1,061,032
	2 基金繰入金	5,650
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		137
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 市預金利子	1
	3 雑 入	133
10 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入	合 計	7,289,442

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		96,473
	1 総務管理費	12,741
	2 徴収費	9,053
	3 介護認定審査会費	74,515
	4 趣旨普及費	164
2 保険給付費		6,843,277
	1 介護サービス等諸費	6,269,296
	2 介護予防サービス等諸費	103,498
	3 介護報酬審査支払手数料	5,525
	4 高額介護サービス等費	146,910
	5 特定入所者介護サービス等費	318,048
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		340,395
	1 地域支援事業費	340,395
5 保健福祉事業費		2
	1 保健福祉事業費	2
6 基金積立金		592
	1 基金積立金	592
7 諸支出金		3,702
	1 償還金及び還付加算金	3,701
	2 延滞金加算金及び過料	1
8 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	7,289,442

第1表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
1 介護予防サービス収入		8,928
	1 介護予防サービス収入	8,928
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	8,929

歳 出

款	項	金 額
1 地域支援事業費		5,795
	1 地域支援事業費	5,795
2 諸支出金		2,634
	1 繰出金	2,634
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	8,929

第2表 債務負担行為（保険事業勘定）

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
第8期介護保険事業計画策定調査業務委託料	自 平成31年度 至 平成32年度	3,000

第3表 地方債（保険事業勘定）

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	1	普通貸借	無利子	債権者と協定する ところによる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書（保険事業勘定）

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,565,265	1,549,047	16,218
2 使用料及び手数料	400	300	100
3 国庫支出金	1,688,427	1,669,930	18,497
4 支払基金交付金	1,895,127	1,874,447	20,680
5 県支出金	1,072,807	1,066,760	6,047
6 財産収入	595	648	△53
7 繰入金	1,066,682	1,061,586	5,096
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	137	145	△8
10 市債	1	1	0
歳入合計	7,289,442	7,222,865	66,577

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	96,473	103,163	△6,690
2 保険給付費	6,843,277	6,775,263	68,014
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	340,395	335,089	5,306
5 保健福祉事業費	2	2	0
6 基金積立金	592	645	△53
7 諸支出金	3,702	3,702	0
8 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	7,289,442	7,222,865	66,577

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		506	95,967
2,592,102	1	1,847,684	2,403,490
			1
169,126		47,467	123,802
		2	
		592	
			3,702
			5,000
2,761,228	1	1,896,251	2,631,962

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 介護保険料	1,565,265	1,549,047	16,218	
1 項 介護保険料	1,565,265	1,549,047	16,218	
1 目 第1号被保険者 介護保険料	1,565,265	1,549,047	16,218	1 現年度分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	400	300	100	
1 項 手数料	400	300	100	
1 目 督促手数料	400	300	100	1 督促手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 国庫支出金	1,688,427	1,669,930	18,497	
1 項 国庫負担金	1,204,920	1,188,414	16,506	
1 目 介護給付費等負 担金	1,204,920	1,188,414	16,506	1 現年度分
				2 過年度分
2 項 国庫補助金	483,507	481,516	1,991	
1 目 財政調整交付金	378,090	373,468	4,622	1 普通調整交付金
				2 特別調整交付金
				3 総合事業調整交付金
2 目 地域支援事業交 付金（介護予防 事業等）	35,143	41,784	△ 6,641	1 現年度分
				2 過年度分
3 目 地域支援事業交 付金（包括的支 援事業等）	63,393	64,644	△ 1,251	1 現年度分
				2 過年度分

1款 介護保険料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 551, 001			
14, 264			

2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
400			

3款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 204, 919			
1			
368, 038			
1			
10, 051			
35, 142			
1			
63, 392			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 目 保険者機能強化 推進交付金	6,881	0	6,881	1 保険者機能強化推進交 付金
(廃 目) 介護保険事業費 補助金	0	1,620	△ 1,620	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 支払基金交付金	1,895,127	1,874,447	20,680	
1 項 支払基金交付金	1,895,127	1,874,447	20,680	
1 目 介護給付費交付 金	1,847,684	1,829,321	18,363	1 現年度分
				2 過年度分
2 目 地域支援事業支 援交付金	47,443	45,126	2,317	1 現年度分
				2 過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 県支出金	1,072,807	1,066,760	6,047	
1 項 県負担金	1,019,145	1,013,546	5,599	
1 目 介護給付費等負 担金	1,019,145	1,013,546	5,599	1 現年度分
				2 過年度分
2 項 県補助金	53,662	53,214	448	
1 目 地域支援事業交 付金（介護予防 事業等）	21,965	20,892	1,073	1 現年度分
				2 過年度分
2 目 地域支援事業交 付金（包括の支 援事業等）	31,697	32,322	△ 625	1 現年度分
				2 過年度分

3款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
6,881			

4款 支払基金交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,847,683			
1			
47,442			
1			

5款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,019,144			
1			
21,964			
1			
31,696			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 財産収入	595	648	△ 53	
1 項 財産運用収入	594	647	△ 53	
1 目 利子及び配当金	594	647	△ 53	1 利子及び配当金
2 項 財産売却収入	1	1	0	
1 目 財産売却収入	1	1	0	1 物品売却収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 繰入金	1,066,682	1,061,586	5,096	
1 項 他会計繰入金	1,061,032	1,018,447	42,585	
1 目 一般会計繰入金	1,061,032	1,018,447	42,585	1 一般会計繰入金
				2 介護給付費等繰入金
				3 地域支援事業繰入金
				4 低所得者保険料軽減繰入金
2 項 基金繰入金	5,650	43,139	△ 37,489	
1 目 介護保険財政調整基金繰入金	5,650	43,139	△ 37,489	1 介護保険財政調整基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 繰越金	1	1	0	

6款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
594	介護保険財政調整基金利子	592	
	介護保険高額サービス資金貸付基金利子	2	
1			

7款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
100,955			
855,409			
53,660	介護予防事業等繰入金	21,964	
	包括的支援事業等繰入金	31,696	
51,008			
5,650			

8款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 款 諸収入	137	145	△ 8	
1 項 延滞金加算金及び過料	3	3	0	
1 目 延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金
2 目 加算金	1	1	0	1 第1号被保険者加算金
3 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 市預金利子	1	1	0	
1 目 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子
3 項 雑 入	133	141	△ 8	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金
3 目 返納金	1	1	0	1 返納金
4 目 雑 入	130	138	△ 8	1 雑 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 款 市 債	1	1	0	
1 項 市 債	1	1	0	
1 目 市 債	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金

8款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

9款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
1			
1			
1			
1			
1			
130			

10款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	96,473	103,163	△6,690			506
1項 総務管理費	12,741	15,058	△2,317			10
1目 一般管理費	12,159	14,450	△2,291			10
2目 連合会負担金	582	608	△26			
2項 徴収費	9,053	9,055	△2			401
1目 賦課徴収費	9,052	9,054	△2			400
2目 滞納処分費	1	1	0			1
3項 介護認定審査会 費	74,515	78,824	△4,309			95

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
95,967					
12,731					
12,149	1 報 酬	450	非常勤職員報酬	450	介護保険運営協議会費 485
	7 賃 金	875			介護保険事業計画策定費
	8 報償費	140	報償金	140	1,000
	9 旅 費	76	普通旅費	76	一般事務費 10,674
	11 需用費	230	消耗品費	220	
			食糧費	10	
	12 役務費	3,720	通信運搬費	3,720	
	13 委託料	5,919	保守委託料	5,146	
			電算委託料	773	
	14 使用料及び賃借料	634	機械等借上料	567	
			権利使用料	67	
	19 負担金補助及び交付金	115	負担金	115	
582	19 負担金補助及び交付金	582	負担金	582	栃木県国民健康保険団体連合会 負担金 582
8,652					
8,652	11 需用費	641	消耗品費	90	一般事務費 9,052
			印刷製本費	551	
	12 役務費	3,458	通信運搬費	3,064	
			手数料	394	
	13 委託料	4,420	電算委託料	4,420	
	14 使用料及び賃借料	327	機械等借上料	327	
	19 負担金補助及び交付金	206	負担金	206	
	12 役務費	1	通信運搬費	1	滞納処分費 1
74,420					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 介護認定審査会 費	16,407	18,622	△2,215			
2目 認定調査費	58,108	60,202	△2,094			95
4項 趣旨普及費	164	226	△62			
1目 趣旨普及費	164	226	△62			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 保険給付費	6,843,277	6,775,263	68,014	2,592,102	1	1,847,684
1項 介護サービス等 諸費	6,269,296	6,217,617	51,679	2,374,690	1	1,692,709

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
16,407	1 報 酬	14,586	非常勤職員報酬	14,586	介護認定審査会委員報酬
	8 報償費	186	報償金	186	14,586
	11 需用費	486	消耗品費	283	介護認定審査会運営費
			食糧費	122	
			印刷製本費	81	
	12 役務費	1,149	通信運搬費	16	
			損害保険料	1,133	1,821
58,013	1 報 酬	31,020	非常勤職員報酬	31,020	認定調査員活動費 39,586
	4 共済費	5,203	雇用保険料	292	認定調査委託費 314
			社会保険料	4,911	主治医等意見書徴収費
	8 報償費	20	報償金	20	18,208
	11 需用費	1,719	消耗品費	282	
			燃料費	786	
			修繕料	651	
	12 役務費	18,685	通信運搬費	208	
			手数料	18,187	
			損害保険料	290	
	13 委託料	314	業務委託料	314	
	18 備品購入費	1,100	機械器具費	1,100	
	27 公課費	47			
164					
164	11 需用費	164	消耗品費	164	広報活動費 164

2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,403,490					
2,201,896					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 居宅介護サービス給付費	1,899,410	1,933,460	△34,050	719,459	1	512,841
2目 特例居宅介護サービス給付費	163	1,159	△996	62		44
3目 地域密着型介護サービス給付費	1,308,093	1,140,093	168,000	495,482		353,185
4目 施設介護サービス給付費	2,747,554	2,833,661	△86,107	1,040,722		741,839
5目 居宅介護サービス計画給付費	314,076	309,244	4,832	118,965		84,800
2項 介護予防サービス等諸費	103,498	87,877	15,621	39,202		27,943
1目 介護予防サービス給付費	75,862	60,016	15,846	28,735		20,482
2目 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			
3目 地域密着型介護予防サービス給付費	9,000	13,305	△4,305	3,409		2,430
4目 介護予防サービス計画給付費	18,635	14,555	4,080	7,058		5,031
3項 介護報酬審査支払手数料	5,525	5,466	59	2,093		1,492
1目 介護報酬審査支払手数料	5,525	5,466	59	2,093		1,492
4項 高額介護サービス等費	146,910	146,313	597	55,646		39,667
1目 高額介護サービス費	130,740	130,740	0	49,521		35,300

2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
667, 109	19 負担金補助及び交付金	1, 899, 410	負担金	1, 899, 410	居宅介護サービス給付費 1, 899, 410
57	19 負担金補助及び交付金	163	負担金	163	特例居宅介護サービス給付費 163
459, 426	19 負担金補助及び交付金	1, 308, 093	負担金	1, 308, 093	地域密着型介護サービス給付費 1, 308, 093
964, 993	19 負担金補助及び交付金	2, 747, 554	負担金	2, 747, 554	施設介護サービス給付費 2, 747, 554
110, 311	19 負担金補助及び交付金	314, 076	負担金	314, 076	居宅介護サービス計画給付費 314, 076
36, 353					
26, 645	19 負担金補助及び交付金	75, 862	負担金	75, 862	介護予防サービス給付費 75, 862
1	19 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	特例介護予防サービス給付費 1
3, 161	19 負担金補助及び交付金	9, 000	負担金	9, 000	地域密着型介護予防サービス給付費 9, 000
6, 546	19 負担金補助及び交付金	18, 635	負担金	18, 635	介護予防サービス計画給付費 18, 635
1, 940					
1, 940	13 委託料	5, 525	診療報酬等審査 支払委託料	5, 525	介護報酬審査及び支払手数料 5, 525
51, 597					
45, 919	19 負担金補助及び交付金	130, 740	負担金	130, 740	高額介護サービス費給付費 130, 740

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 高額介護予防サービス費	50	40	10	19		14
3目 高額医療合算介護サービス費	16,080	15,473	607	6,091		4,342
4目 高額医療合算介護予防サービス費	40	60	△20	15		11
5項 特定入所者介護サービス等費	318,048	317,990	58	120,471		85,873
1目 特定入所者介護サービス費	317,865	317,865	0	120,401		85,824
2目 特定入所者介護予防サービス費	183	125	58	70		49

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 財政安定化基金拠出金	1	1	0			
1項 財政安定化基金拠出金	1	1	0			
1目 財政安定化基金拠出金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 地域支援事業費	340,395	335,089	5,306	169,126		47,467

2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
17	19 負担金補助及び交付金	50	負担金	50	高額介護予防サービス費給付費 50
5,647	19 負担金補助及び交付金	16,080	負担金	16,080	高額医療合算介護サービス給付費 16,080
14	19 負担金補助及び交付金	40	負担金	40	高額医療合算介護予防サービス給付費 40
111,704					
111,640	19 負担金補助及び交付金	317,865	負担金	317,865	特定入所者介護サービス費 317,865
64	19 負担金補助及び交付金	183	負担金	183	特定入所者介護予防サービス費 183

3款 財政安定化基金拠出金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	19 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	財政安定化基金拠出金 1

4款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
123,802					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1項 地域支援事業費	340,395	335,089	5,306	169,126		47,467
1目 介護予防・日常生活支援総合事業費	175,713	167,132	8,581	67,157		47,442
2目 包括的支援事業・任意事業費	164,682	167,957	△3,275	101,969		25

4款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
123,802					
61,114	8 報償費	1,873	報償金	1,873	一般介護予防事業費 8,487
	11 需用費	922	消耗品費	696	介護予防・生活支援サービス事業費 166,378
			燃料費	67	
			印刷製本費	156	高額介護予防サービス費 146
			医薬材料費	3	
	12 役務費	921	通信運搬費	753	高額医療合算介護予防サービス給付費 70
			損害保険料	168	
	13 委託料	10,975	業務委託料	10,343	総合事業審査支払手数料 632
			診療報酬等審査支払委託料	632	
	14 使用料及び賃借料	223	自動車借上料	223	
	19 負担金補助及び交付金	160,799	負担金	160,799	
62,688	1 報 酬	9,262	非常勤職員報酬	9,262	総合相談事業費 126,145
	4 共済費	1,422	雇用保険料	82	権利擁護事業費 278
			社会保険料	1,340	包括的・継続的ケアマネジメン
	8 報償費	780	報償金	780	ト支援事業費 10,544
	9 旅 費	194	普通旅費	194	任意事業費 1,884
	11 需用費	2,054	消耗品費	812	認知症総合支援事業費 2,698
			燃料費	352	
			食糧費	32	生活支援体制整備事業費 21,997
			印刷製本費	738	
			修繕料	120	在宅医療・介護連携推進事業費 1,136
	12 役務費	2,200	通信運搬費	2,020	
			手数料	120	
			損害保険料	60	
	13 委託料	147,403	業務委託料	146,108	
			保守委託料	1,100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 保健福祉事業費	2	2	0			2
1項 保健福祉事業費	2	2	0			2
1目 保健福祉事業費	2	2	0			2

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6款 基金積立金	592	645	△53			592
1項 基金積立金	592	645	△53			592
1目 介護保険財政調整基金積立金	592	645	△53			592

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 諸支出金	3,702	3,702	0			

4款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			電算委託料	195	
	14 使用料及び賃借料	632	機械等借上料	278	
			自動車借上料	354	
	19 負担金補助及び交付金	735	負担金	735	

5款 保健福祉事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	28 繰出金	2	介護保険高額サービス資金貸付基金繰出金	2	介護保険高額サービス資金貸付基金繰出金 2

6款 基金積立金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	25 積立金	592	介護保険財政調整基金積立金	592	介護保険財政調整基金積立金 592

7款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,702					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1項 償還金及び還付 加算金	3,701	3,701	0			
1目 第1号被保険者 保険料還付金	3,700	3,700	0			
2目 償還金	1	1	0			
2項 延滞金加算金及 び過料	1	1	0			
1目 延滞金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8款 予備費	5,000	5,000	0			
1項 予備費	5,000	5,000	0			
1目 予備費	5,000	5,000	0			

7款 諸支出金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,701					
3,700	23 償還金利子及び割引料	3,700	還付金及び還付加算金	3,700	第1号被保険者保険料還付金 3,700
1	23 償還金利子及び割引料	1	償還金	1	償還金 1
1					
1	23 償還金利子及び割引料	1	延滞金	1	延滞金 1

8款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,000					
5,000					
5,000	29 予備費	5,000			予備費 5,000

歳入歳出予算事項別明細書（介護サービス事業勘定）

1 総括
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護予防サービス収入	8,928	8,928	0
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	8,929	8,929	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業費	5,795	5,795	0
2 諸支出金	2,634	2,634	0
3 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	8,929	8,929	0

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		5,795	
		2,633	1
		500	
		8,928	1

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 介護予防サービス収入	8,928	8,928	0	
1 項 介護予防サービス収入	8,928	8,928	0	
1 目 介護予防サービス収入	8,928	8,928	0	1 介護予防サービス収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

1款 介護予防サービス収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
8,928			

2款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 地域支援事業費	5,795	5,795	0			5,795
1項 地域支援事業費	5,795	5,795	0			5,795
1目 介護予防事業費	5,795	5,795	0			5,795

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 諸支出金	2,634	2,634	0			2,633
1項 繰出金	2,634	2,634	0			2,633
1目 一般会計繰出金	2,634	2,634	0			2,633

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 予備費	500	500	0			500
1項 予備費	500	500	0			500
1目 予備費	500	500	0			500

1款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 委託料	5,795	業務委託料	5,795	介護予防サービス計画作成費 5,795

2款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	28 繰出金	2,634	一般会計繰出金	2,634	一般会計繰出金 2,634

3款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	29 予備費	500			予備費 500

給 与 費 明 細 書 (保険事業勘定)

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	143	55,318					55,318	6,625	61,943
	計	143	55,318					55,318	6,625	61,943
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	126	56,984					56,984	6,567	63,551
	計	126	56,984					56,984	6,567	63,551
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	17	△ 1,666					△ 1,666	58	△ 1,608
	計	17	△ 1,666					△ 1,666	58	△ 1,608

債務負担行為で平成31年度(2019年度)以降にわたるものについての
平成30年度(2018年度)末までの支出額又は支出額の見込及び
平成31年度(2019年度)以降の支出予定額等に関する調書
(保険事業勘定)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出 (見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
第8期介護保険事業計画策定 調 査 業 務 委 託 料	3,000			31～32	3,000				3,000

地方債の平成29年度(2017年度)末における現在高並びに平成30年度
(2018年度)末及び平成31年度(2019年度)末における現在高の見込に
関する調書 (保険事業勘定)

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還額 見込額	
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金			1		1

診療所事業特別会計

平成31年度(2019年度)日光市診療所事業特別会計予算

平成31年度(2019年度)日光市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ159,337千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		52,601
	1 外来収入	52,601
2 使用料及び手数料		109
	1 手数料	109
3 県支出金		43,593
	1 県補助金	43,593
4 繰入金		51,405
	1 他会計繰入金	51,405
5 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
6 諸収入		1,529
	1 雑 入	1,529
7 市 債		8,100
	1 市 債	8,100
歳 入	合 計	159,337

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		114,580
	1 施設管理費	114,222
	2 研修研究費	358
2 医業費		36,779
	1 医業費	36,779
3 公債費		5,977
	1 公債費	5,977
4 諸支出金		1
	1 償還金及び還付加算金	1
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	159,337

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
奥日光診療所指定管理料	自 平成32年度 至 平成33年度	1,400
三依診療所指定管理料	自 平成32年度 至 平成33年度	500

第3表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医 療 設 備 整 備 事 業	8,100	普 通 貸 借 ま た は 証 券 発 行	1.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で借り 入れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金について は、その融通条件に より、銀行その他の 場合には、その債権 者と協定するところ による。 ただし、市財政 の都合により、据置 期間及び償還期限を 短縮し、もしくは繰 上償還又は低利債に 借り換えることがで きる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	52,601	52,992	△391
2 使用料及び手数料	109	109	0
3 県支出金	43,593	39,874	3,719
4 繰入金	51,405	45,401	6,004
5 繰越金	2,000	2,000	0
6 諸収入	1,529	1,591	△62
7 市債	8,100	1,600	6,500
歳入合計	159,337	143,567	15,770

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	114,580	108,369	6,211
2 医業費	36,779	26,377	10,402
3 公債費	5,977	6,820	△843
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	159,337	143,567	15,770

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
32,502		49,392	32,686
11,091	8,100	12,367	5,221
			5,977
			1
			2,000
43,593	8,100	61,759	45,885

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 診療収入	52,601	52,992	△ 391	
1 項 外来収入	52,601	52,992	△ 391	
1 目 国民健康保険診療報酬収入	8,174	8,317	△ 143	1 現年度分
2 目 社会保険診療報酬収入	24,725	22,987	1,738	1 現年度分
3 目 後期高齢者医療保険診療報酬収入	12,492	14,256	△ 1,764	1 現年度分
4 目 一部負担金	5,456	5,532	△ 76	1 現年度分
5 目 その他の診療収入	1,754	1,900	△ 146	1 現年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	109	109	0	
1 項 手数料	109	109	0	
1 目 診断書料	109	109	0	1 診断書料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 県支出金	43,593	39,874	3,719	
1 項 県補助金	43,593	39,874	3,719	
1 目 県補助金	43,593	39,874	3,719	1 診療所運営費補助金
				2 診療所設備整備費補助金

1款 診療収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
8,174			
24,725			
12,492			
5,456			
1,754			

2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
109			

3款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
37,140	へき地診療所運営費 県補助金	37,140	
6,453	医療施設等設備整備 事業費補助金	6,453	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰入金	51,405	45,401	6,004	
1 項 他会計繰入金	51,405	45,401	6,004	
1 目 一般会計繰入金	51,405	45,401	6,004	1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 繰越金	2,000	2,000	0	
1 項 繰越金	2,000	2,000	0	
1 目 繰越金	2,000	2,000	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 諸収入	1,529	1,591	△ 62	
1 項 雑 入	1,529	1,591	△ 62	
1 目 雑 入	1,529	1,591	△ 62	1 雑 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 市 債	8,100	1,600	6,500	
1 項 市 債	8,100	1,600	6,500	
1 目 医療設備整備事業債	8,100	1,600	6,500	1 医療設備整備事業債

4款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
51,405			

5款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2,000			

6款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,529	長寿社会づくりソフト事業費交付金	1,492	
	施設使用光熱水費負担金	30	
	雑 入	7	

7款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
8,100			

3 歳 出

[illegible]

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
32,686					
32,498					
32,498	1 報 酬	25,256	非常勤職員報酬	25,256	職員人件費 28,682
	2 給 料	11,601	一般職給	11,601	一般管理費 85,540
	3 職員手当等	12,503	扶養手当	594	
			地域手当	745	
			初任給調整手当	4,240	
			通勤手当	365	
			特殊勤務手当	1,421	
			時間外勤務手当	60	
			管理職手当	381	
			期末手当	2,802	
			勤勉手当	1,806	
			寒冷地手当	89	
	4 共済費	3,982	職員共済費	3,576	
			公務災害補償費	29	
			雇用保険料	23	
			社会保険料	354	
	7 賃 金	125			
	8 報償費	420	報償金	420	
	11 需用費	2,602	消耗品費	520	
			燃料費	277	
			光熱水費	850	
			修繕料	955	
	12 役務費	1,066	通信運搬費	498	
			手数料	52	
			火災保険料	119	
			損害保険料	397	
	13 委託料	48,025	業務委託料	1,912	
			設計監理委託料	1,350	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2項 研修研究費	358	259	99	29		141
1目 研修研究費	358	259	99	29		141

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 医業費	36,779	26,377	10,402	11,091	8,100	12,367
1項 医業費	36,779	26,377	10,402	11,091	8,100	12,367
1目 医療用消耗機材費	15,983	4,538	11,445	6,564	8,100	839
2目 医療用材料費	20,194	21,179	△985	4,381		11,211
3目 医療用検査費	602	660	△58	146		317

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			保守委託料	2,411	
			施設維持管理委託料	260	
			廃棄物処理等委託料	96	
			指定管理料	41,996	
	14 使用料及び賃借料	1,318	土地借上料	358	
			機械等借上料	938	
			視聴料	22	
	15 工事請負費	6,170	改修工事請負費	6,170	
	19 負担金補助及び交付金	1,149	負担金	1,149	
	27 公課費	5			
188					
188	9 旅 費	160	普通旅費	160	研修研究費 358
	19 負担金補助及び交付金	198	負担金	198	

2款 医業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,221					
5,221					
480	11 需用費	1,177	医薬材料費	1,177	医療用消耗機材費 15,983
	18 備品購入費	14,806	機械器具費	14,806	
4,602	11 需用費	20,194	医薬材料費	20,194	医療用材料費 20,194
139	13 委託料	602	業務委託料	602	医療用検査費 602

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 公債費	5,977	6,820	△843			
1項 公債費	5,977	6,820	△843			
1目 元 金	5,754	6,528	△774			
2目 利 子	223	292	△69			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 諸支出金	1	1	0			
1項 償還金及び還付 加算金	1	1	0			
1目 償還金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 予備費	2,000	2,000	0			
1項 予備費	2,000	2,000	0			
1目 予備費	2,000	2,000	0			

3款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,977					
5,977					
5,754	23 償還金利子及び割引料	5,754	償還金	5,754	元金償還金 5,754
223	23 償還金利子及び割引料	223	市債等利子	223	利子支払金 223

4款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	23 償還金利子及び割引料	1	償還金	1	償還金 1

5款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,000					
2,000					
2,000	29 予備費	2,000			予備費 2,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	10	25,256					25,256	377	25,633
	計	10	25,256					25,256	377	25,633
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	10	23,207					23,207	378	23,585
	計	10	23,207					23,207	378	23,585
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		2,049					2,049	△ 1	2,048
	計		2,049					2,049	△ 1	2,048

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	11,601	12,503	24,104	3,605	27,709	
前 年 度	3	12,797	13,410	26,207	4,629	30,836	
比 較		△ 1,196	△ 907	△ 2,103	△ 1,024	△ 3,127	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	594	745		4,240	365	
	前年度	636	741		4,236	293	
	比 較	△ 42	4		4	72	
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本年度	1,421	60				
	前年度	1,421	85				
	比 較		△ 25				
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	381	2,802	1,806	89		
	前年度	381	3,300	2,110	147	60	
	比 較		△ 498	△ 304	△ 58	△ 60	
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)	
					本 年 度	8,035	
					前 年 度	8,736	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,196	給与改定に伴う増減分	21	給与改定の状況 給料の改定率 0.2%	
		昇給に伴う増加分	114	平均昇給率 1.3%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 1月 2人 4月 1人
		その他の増減分	△ 1,331	昇格による増分 新陳代謝による増減分 会計間異動による増減分 △ 1,331 その他の増減分 []	
職員 手当 等	△ 907	制度改正に伴う増減分	△ 29	寒冷地手当支給条例 廃止に伴う経過措置 による減分 △ 29 扶養手当制度改正に 伴う経過措置による 増減分	
		その他の増減分	△ 878	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 25 勤勉手当 17 その他の増減分 [手当受給者の変動等] △ 920	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	医 療 職
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	374,900		366,200
	平 均 年 齢（歳）	49歳11月		31歳 7月
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	341,550		365,200
	平 均 年 齢（歳）	44歳 0月		31歳 4月

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	148,600			148,600		
大 学 卒	180,700			180,700		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	50.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
30年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	50.0	1 級		
	3 級	1	50.0			
	2 級					
	1 級					
	再任用					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保健師 看護師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最 高 度 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3～45%加算）	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	医 療 職	
給料総額に対する比率（%）	12.94		33.39	
支給対象職員の比率（%） （平成31年1月1日現在）	33.33		100	
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱手当、診療手当、往診手当、予防活動手当			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

債務負担行為で平成31年度(2019年度)以降にわたるものについての
平成30年度(2018年度)末までの支出額又は支出額の見込及び
平成31年度(2019年度)以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
奥日光診療所 指定管理料	119,000	29～30	47,440	31～33	71,560	49,272			22,288
奥日光診療所 指定管理料	1,400			32～33	1,400				1,400
小来川診療所 指定管理料	31,200	29～30	20,640	31	10,512	6,530			3,982
三依診療所 指定管理料	36,000	29～30	14,380	31～33	21,620	15,243			6,377
三依診療所 指定管理料	500			32～33	500				500

地方債の平成29年度(2017年度)末における現在高並びに平成30年度
(2018年度)末及び平成31年度(2019年度)末における現在高の見込に
関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還 見込額	
医療設備整備事業債	24,358	19,431	8,100	5,754	21,777

温泉事業特別会計

平成31年度(2019年度)日光市温泉事業特別会計予算

平成31年度(2019年度)日光市の温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ70,431千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 温泉事業収入		47,150
	1 使用料及び手数料	47,150
2 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
3 繰入金		23,277
	1 他会計繰入金	23,276
	2 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	70,431

歳 出

款	項	金 額
1 施設事業費		69,431
	1 温泉総務費	8,301
	2 施設管理費	61,130
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	70,431

予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 温泉事業収入	47,150	48,004	△854
2 財産収入	3	3	0
3 繰入金	23,277	15,265	8,012
4 繰越金	1	1	0
歳 入 合 計	70,431	63,273	7,158

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 施設事業費	69,431	62,273	7,158
2 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	70,431	63,273	7,158

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		47,154	22,277
			1,000
		47,154	23,277

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 温泉事業収入	47,150	48,004	△ 854	
1 項 使用料及び手数料	47,150	48,004	△ 854	
1 目 川俣温泉使用料	5,989	6,071	△ 82	1 現年度分
				2 過年度分
				3 施設使用料
2 目 川俣湖温泉使用料	6,610	6,637	△ 27	1 現年度分
				2 過年度分
3 目 日向温泉使用料	14,430	14,595	△ 165	1 現年度分
				2 過年度分
4 目 日蔭温泉使用料	4,991	5,352	△ 361	1 現年度分
				2 過年度分
5 目 西川温泉使用料	6,319	6,468	△ 149	1 現年度分
				2 過年度分
6 目 湯西川下地区温泉使用料	8,811	8,880	△ 69	1 現年度分
				2 過年度分
(廃 目) 上栗山・若間温泉使用料	0	1	△ 1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 財産収入	3	3	0	
1 項 財産運用収入	3	3	0	
1 目 利子及び配当金	3	3	0	1 利子及び配当金

1款 温泉事業収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
5,980			
1			
8			
6,566			
44			
14,168			
262			
4,568	現年度分	4,460	
	温泉スタンド分	108	
423			
6,193			
126			
8,748			
63			

2款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3	温泉給湯事業基金利子	3	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	23,277	15,265	8,012	
1 項 他会計繰入金	23,276	15,264	8,012	
1 目 一般会計繰入金	23,276	15,264	8,012	1 一般会計繰入金
2 項 基金繰入金	1	1	0	
1 目 温泉給湯事業基金繰入金	1	1	0	1 温泉給湯事業基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
23, 276			
1			

4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 施設事業費	69,431	62,273	7,158			47,154
1項 温泉総務費	8,301	4,386	3,915			4
1目 温泉総務費	8,301	4,386	3,915			4
2項 施設管理費	61,130	57,887	3,243			47,150
1目 施設維持管理費	61,130	57,887	3,243			47,150

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 予備費	1,000	1,000	0			
1項 予備費	1,000	1,000	0			

1款 施設事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
22,277					
8,297					
8,297	11 需用費	280	消耗品費	40	一般管理費 8,298
			燃料費	190	温泉給湯事業基金積立金 3
			修繕料	50	
	12 役務費	130	手数料	77	
			損害保険料	53	
	13 委託料	4,107	業務委託料	1,552	
			施設維持管理委託料	2,555	
	18 備品購入費	2,367	機械器具費	1,900	
			施設器具費	467	
	25 積立金	3	温泉給湯事業基金積立金	3	
	27 公課費	1,414			
13,980					
13,980	11 需用費	58,740	燃料費	25,160	川俣温泉費 3,821
			光熱水費	24,400	川俣湖温泉費 8,322
			修繕料	9,180	日向温泉費 19,814
	12 役務費	15	火災保険料	15	日蔭温泉費 5,604
	14 使用料及び賃借料	2,375	土地借上料	375	西川温泉費 10,687
			権利使用料	2,000	湯西川下地区温泉費 3,702
					施設修繕費 9,180

2款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000					
1,000					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 予備費	1,000	1,000	0			

2款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000	29 予備費	1,000			予備費 1,000

銅山観光事業特別会計

平成31年度(2019年度)日光市銅山観光事業特別会計予算

平成31年度(2019年度)日光市の銅山観光事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ155,190千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		78,165
	1 観光事業収入	78,165
2 財産収入		231
	1 財産運用収入	231
3 繰入金		73,765
	1 他会計繰入金	1
	2 基金繰入金	73,764
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		2,029
	1 諸収入	2,029
歳 入	合 計	155,190

歳 出

款	項	金 額
1 観光事業費		153,958
	1 観光費	153,958
2 諸支出金		232
	1 繰出金	1
	2 基金積立金	231
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	155,190

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	78,165	78,625	△460
2 財産収入	231	240	△9
3 繰入金	73,765	79,165	△5,400
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	2,029	2,005	24
歳入合計	155,190	161,035	△5,845

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 観光事業費	153,958	159,794	△5,836
2 諸支出金	232	241	△9
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	155,190	161,035	△5,845

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		73,764	80,194
		231	1
			1,000
		73,995	81,195

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 事業収入	78,165	78,625	△ 460	
1 項 観光事業収入	78,165	78,625	△ 460	
1 目 観光事業収入	78,165	78,625	△ 460	1 入坑料
				2 施設使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 財産収入	231	240	△ 9	
1 項 財産運用収入	231	240	△ 9	
1 目 利子及び配当金	231	240	△ 9	1 利子及び配当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	73,765	79,165	△ 5,400	
1 項 他会計繰入金	1	1	0	
1 目 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金
2 項 基金繰入金	73,764	79,164	△ 5,400	
1 目 基金繰入金	73,764	79,164	△ 5,400	1 銅山観光事業財政調整 基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1,000	1,000	0	
1 項 繰越金	1,000	1,000	0	
1 目 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金

1款 事業収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
77, 506			
659			

2款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
231	銅山観光事業財政調整基金利子	231	

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
73, 764			

4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 000	前年度繰越金	1, 000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				區 分
5 款 諸收入	2,029	2,005	24	
1 項 諸收入	2,029	2,005	24	
1 目 雜 入	2,029	2,005	24	1 雜 入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2,029	雑 入	216	
	施設使用光熱水費等 負担金	1,812	
	施設使用光熱水費等 負担金（滞納繰越分 ）	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 観光事業費	153,958	159,794	△5,836			73,764
1項 観光費	153,958	159,794	△5,836			73,764
1目 管理費	64,645	65,192	△547			

1款 観光事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
80,194					
80,194					
64,645	2 給 料	13,689	一般職給	13,689	職員人件費 27,143
	3 職員手当等	6,591	扶養手当	180	一般管理費 37,502
			通勤手当	239	
			時間外勤務手当	150	
			管理職手当	381	
			期末手当	3,357	
			勤勉手当	2,284	
	4 共済費	6,543	職員共済費	3,939	
			公務災害補償費	22	
			労災保険料	54	
			雇用保険料	225	
			社会保険料	2,303	
	7 賃 金	15,850			
	8 報償費	15	報償金	15	
	9 旅 費	74	普通旅費	74	
	11 需用費	6,773	消耗品費	741	
			燃料費	340	
			印刷製本費	1,597	
			光熱水費	3,995	
			修繕料	100	
	12 役務費	4,946	通信運搬費	848	
			広告料	948	
			手数料	2,563	
			火災保険料	290	
			損害保険料	297	
	13 委託料	1,676	業務委託料	975	
			施設維持管理委託料	701	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 業務費	89,313	94,602	△5,289			73,764

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 諸支出金	232	241	△9			231
1項 繰出金	1	1	0			
1目 繰出金	1	1	0			
2項 基金積立金	231	240	△9			231
1目 銅山観光事業財政調整基金積立金	231	240	△9			231

1款 観光事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	14 使用料及び賃借料	408	機械等借上料	249	
			物品借上料	120	
			施設使用料	3	
			視聴料	15	
			権利使用料	4	
			有料道路通行料	17	
	19 負担金補助及び交付金	3,040	負担金	3,040	
	27 公課費	5,040			
15,549	11 需用費	4,265	消耗品費	289	業務費 89,313
			修繕料	3,976	
	13 委託料	3,277	施設維持管理委託料	3,277	
	15 工事請負費	7,957	改修工事請負費	7,957	
	16 原材料費	50	工事材料費	50	
	18 備品購入費	73,764	施設器具費	73,764	

2款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	28 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
	25 積立金	231	銅山観光事業特別会計財政調整基金積立金	231	銅山観光事業財政調整基金積立金 231

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 予備費	1,000	1,000	0			
1項 予備費	1,000	1,000	0			
1目 予備費	1,000	1,000	0			

3款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000					
1,000					
1,000	29 予備費	1,000			予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	13,689	6,591	20,280	3,961	24,241	
前 年 度	3	13,363	6,289	19,652	3,717	23,369	
比 較		326	302	628	244	872	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	180				239	
	前年度	180				239	
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本年度		150				
	前年度		175				
	比 較		△ 25				
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	381	3,357	2,284			
	前年度	381	3,182	2,103	29		
	比 較		175	181	△ 29		
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)	
					本 年 度	6,760	
					前 年 度	6,551	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	326	給与改定に伴う増減分	14 給与改定の状況 給料の改定率 0.1%	
		昇給に伴う増加分	53 平均昇給率 0.4%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 1人 職員数
		その他の増減分	259 昇格による増分 259 新陳代謝による増減分 会計間異動による増減分 その他の増減分 []	
職員 手当 等	302	制度改正に伴う増減分	△ 29 寒冷地手当支給条例 △ 29 廃止に伴う経過措置による減分 扶養手当制度改正に伴う経過措置による増減分	
		その他の増減分	331 昇給・昇格に伴うはね返り増減 175 期末手当 181 勤勉手当 その他の増減分 [時間外勤務手当の減] △ 25	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職		
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	372,433		
	平 均 年 齢（歳）	55歳 3月		
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	366,100		
	平 均 年 齢（歳）	54歳 3月		

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	148,600			148,600		
大 学 卒	180,700			180,700		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級	1	33.3	3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	2	66.7	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	計	3	100.0	計		
30年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級	1	33.4	3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	33.3	1 級		
	3 級	1	33.3			
	2 級					
	1 級					
	再任用					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 度 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 （3～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 （3～45%加算）	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率（％）				
支給対象職員の比率（％） （平成31年1月1日現在）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

下水道事業特別会計

平成31年度(2019年度)日光市下水道事業特別会計予算

平成31年度(2019年度)日光市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,975,445千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 使用料及び手数料		1, 115, 197
	1 使用料	1, 114, 647
	2 手数料	550
3 国庫支出金		135, 100
	1 国庫補助金	135, 100
4 財産収入		109
	1 財産運用収入	109
5 繰入金		1, 232, 735
	1 他会計繰入金	1, 186, 098
	2 基金繰入金	46, 637
6 繰越金		3, 000
	1 繰越金	3, 000
7 諸収入		3
	1 雑 入	3
8 市 債		489, 300
	1 市 債	489, 300
歳 入	合 計	2, 975, 445

歳 出

款	項	金 額
1 下水道総務費		127,865
	1 総務管理費	127,755
	2 基金積立金	110
2 下水道施設管理費		922,494
	1 施設管理費	922,494
3 公共下水道費		405,521
	1 公共下水道費	405,521
4 流域下水道費		39,075
	1 流域下水道費	39,075
5 戸別処理浄化槽整備費		800
	1 戸別処理浄化槽管理費	800
6 公債費		1,476,690
	1 公債費	1,476,690
7 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	2,975,445

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度水洗便所改造資金利子補給金	自 平成32年度 至 平成36年度	平成31年度に融資を受けた資金の利子補給額

第3表 地方債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業	35,300	普 通 貸 借 ま た は 証 券 発 行	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
公 共 下 水 道 建 設 事 業	235,100			
公 共 下 水 道 資 本 費 平 準 化 債	165,000			
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業	12,100			
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 資 本 費 平 準 化 債	7,500			
流 域 下 水 道 建 設 事 業	34,300			

予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	1, 115, 197	1, 146, 858	△31, 661
3 国庫支出金	135, 100	178, 500	△43, 400
4 財産収入	109	121	△12
5 繰入金	1, 232, 735	1, 196, 138	36, 597
6 繰越金	3, 000	3, 000	0
7 諸収入	3	3	0
8 市 債	489, 300	624, 300	△135, 000
歳 入 合 計	2, 975, 445	3, 148, 921	△173, 476

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道総務費	127,865	119,619	8,246
2 下水道施設管理費	922,494	898,790	23,704
3 公共下水道費	405,521	482,840	△77,319
4 流域下水道費	39,075	45,288	△6,213
5 戸別処理浄化槽整備費	800	662	138
6 公債費	1,476,690	1,598,722	△122,032
7 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	2,975,445	3,148,921	△173,476

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	31,000	96,310	555
30,000	6,100	787,696	98,698
105,100	241,100	1	59,320
	38,600		475
		800	
	172,500	277,140	1,027,050
			3,000
135,100	489,300	1,161,947	1,189,098

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 分担金及び負担金	1	1	0	
1 項 負担金	1	1	0	
1 目 下水道負担金	1	1	0	1 下水道負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	1,115,197	1,146,858	△ 31,661	
1 項 使用料	1,114,647	1,145,929	△ 31,282	
1 目 下水道使用料	1,113,770	1,145,061	△ 31,291	1 下水道使用料
2 目 戸別処理浄化槽使用料	877	868	9	1 戸別処理浄化槽使用料
2 項 手数料	550	929	△ 379	
1 目 下水道手数料	550	929	△ 379	1 下水道手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 国庫支出金	135,100	178,500	△ 43,400	
1 項 国庫補助金	135,100	178,500	△ 43,400	
1 目 公共下水道費国庫補助金	135,100	178,500	△ 43,400	1 公共下水道費国庫補助金
				2 特定環境保全公共下水道費国庫補助金

1款 分担金及び負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 113, 770	現年度分	1, 085, 618	
	過年度分	28, 152	
877	現年度分	876	
	過年度分	1	
550	排水設備確認等手数料	550	

3款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
130, 600	社会資本整備総合交付金	130, 600	
4, 500	社会資本整備総合交付金	4, 500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 財産収入	109	121	△ 12	
1 項 財産運用収入	109	121	△ 12	
1 目 利子及び配当金	109	121	△ 12	1 利子及び配当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 繰入金	1,232,735	1,196,138	36,597	
1 項 他会計繰入金	1,186,098	1,156,138	29,960	
1 目 一般会計繰入金	1,186,098	1,156,138	29,960	1 一般会計繰入金
2 項 基金繰入金	46,637	40,000	6,637	
1 目 基金繰入金	46,637	40,000	6,637	1 下水道事業財政調整基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 繰越金	3,000	3,000	0	
1 項 繰越金	3,000	3,000	0	
1 目 繰越金	3,000	3,000	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 諸収入	3	3	0	
1 項 雑 入	3	3	0	
1 目 弁償金	1	1	0	1 弁償金
2 目 雑 入	2	2	0	1 消費税還付金

4款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
109	下水道事業財政調整 基金利子	109	

5款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 186, 098			
46, 637			

6款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3, 000			

7款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1	原子力損害賠償金	1	
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 雜 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 市 債	489,300	624,300	△ 135,000	
1 項 市 債	489,300	624,300	△ 135,000	
1 目 下水道総務債	35,300	29,000	6,300	1 下水道総務債
2 目 公共下水道債	400,100	532,100	△ 132,000	1 公共下水道債
3 目 特定環境保全公共下水道債	19,600	22,300	△ 2,700	1 特定環境保全公共下水道債
4 目 流域下水道債	34,300	40,900	△ 6,600	1 流域下水道債

7款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

8款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
35, 300	公営企業会計適用債	35, 300	
400, 100	公共下水道建設債	235, 100	
	公共下水道資本費平準化債	165, 000	
19, 600	特定環境保全公共下水道建設債	12, 100	
	特定環境保全公共下水道資本費平準化債	7, 500	
34, 300	流域下水道建設債	34, 300	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 下水道総務費	127,865	119,619	8,246		31,000	96,310
1項 総務管理費	127,755	119,497	8,258		31,000	96,200
1目 一般管理費	126,901	118,803	8,098		31,000	95,771
2目 水洗化促進費	854	694	160			429
2項 基金積立金	110	122	△12			110
1目 下水道事業財政 調整基金積立金	110	122	△12			110

1款 下水道総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
555					
555					
130	2 給 料	26,108	一般職給	26,108	職員人件費 53,964
	3 職員手当等	14,365	扶養手当	558	一般事務費 72,937
			住居手当	588	
			通勤手当	603	
			時間外勤務手当	270	
			管理職手当	1,498	
			期末手当	5,981	
			勤勉手当	4,737	
			児童手当	130	
	4 共済費	7,956	職員共済費	7,872	
			公務災害補償費	84	
	9 旅 費	128	普通旅費	128	
	11 需用費	66	消耗品費	66	
	12 役務費	142	通信運搬費	100	
			手数料	42	
	13 委託料	31,698	業務委託料	31,698	
	19 負担金補助及 び交付金	6,198	負担金	6,098	
			補助金	100	
	23 償還金利子及 び割引料	240	還付金及び還付	240	
			加算金		
	27 公課費	40,000			
425	15 工事請負費	493	設置工事請負費	493	水洗化促進事業費 854
	18 備品購入費	149	機械器具費	149	
	19 負担金補助及 び交付金	212	補助金	212	
	25 積立金	110	下水道事業財政 調整基金積立金	110	下水道事業財政調整基金積立金 110

2款 下水道施設管理費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
98,698					
98,698					
98,698	2 給 料	25,013	一般職給	25,013	職員人件費 50,422
	3 職員手当等	12,642	扶養手当	576	浄化センター負担金
			住居手当	324	468,801
			通勤手当	789	下水道維持管理費 318,357
			時間外勤務手当	585	汚水ます等補修工事費
			期末手当	6,050	36,650
			勤勉手当	4,078	下水道使用料徴収事務費
			児童手当	240	32,764
	4 共済費	7,464	職員共済費	7,393	下水道台帳作成費 15,500
			公務災害補償費	71	
	11 需用費	68,109	消耗品費	294	
			燃料費	145	
			光熱水費	45,000	
			修繕料	22,670	
	12 役務費	2,474	通信運搬費	2,127	
			手数料	9	
			火災保険料	55	
			損害保険料	283	
	13 委託料	284,502	業務委託料	42,326	
			保守委託料	500	
			施設維持管理委託料	138,912	
			徴収委託料	32,764	
			計画策定等委託料	70,000	
	14 使用料及び賃借料	764	土地借上料	764	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 公共下水道費	405,521	482,840	△77,319	105,100	241,100	1
1項 公共下水道費	405,521	482,840	△77,319	105,100	241,100	1
1目 公共下水道建設費	386,302	459,754	△73,452	100,600	229,300	1

2款 下水道施設管理費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	15 工事請負費	47,350	改修工事請負費	47,350	
	19 負担金補助及び交付金	474,104	負担金	474,104	
	22 補償補填及び賠償金	67	損失補償費	67	
	27 公課費	5			

3款 公共下水道費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
59,320					
59,320					
56,401	2 給 料	24,486	一般職給	24,486	職員人件費 50,683 公共下水道建設事業費 335,619
	3 職員手当等	13,435	扶養手当	1,356	
			住居手当	396	
			通勤手当	711	
			時間外勤務手当	465	
			期末手当	6,061	
			勤勉手当	3,966	
			児童手当	480	
	4 共済費	7,571	職員共済費	7,498	
			公務災害補償費	73	
	9 旅 費	36	普通旅費	36	
	11 需用費	2,241	消耗品費	1,409	
			燃料費	472	
			修繕料	360	
	12 役務費	195	手数料	36	
			損害保険料	159	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 特定環境保全公 共下水道建設費	19,219	23,086	△3,867	4,500	11,800	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 流域下水道費	39,075	45,288	△6,213		38,600	
1項 流域下水道費	39,075	45,288	△6,213		38,600	
1目 流域下水道建設 費	39,075	45,288	△6,213		38,600	

3款 公共下水道費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 委託料	19,400	測量・設計等委託料	19,400	
	15 工事請負費	311,700	整備工事請負費	286,200	
			設置工事請負費	25,500	
	19 負担金補助及び交付金	5,696	負担金	5,696	
	22 補償補填及び賠償金	1,500	物件移転等補償費	1,500	
	27 公課費	42			
2,919	11 需用費	388	消耗品費	104	特定環境保全公共下水道建設事業費 19,219
			燃料費	154	
			修繕料	130	
	12 役務費	53	手数料	9	
			損害保険料	44	
	15 工事請負費	16,800	整備工事請負費	15,800	
			設置工事請負費	1,000	
	19 負担金補助及び交付金	953	負担金	953	
	22 補償補填及び賠償金	1,000	物件移転等補償費	1,000	
	27 公課費	25			

4款 流域下水道費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
475					
475					
475	19 負担金補助及び交付金	39,075	負担金	39,075	鬼怒川上流流域下水道事業負担金 39,075

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 戸別処理浄化槽 整備費	800	662	138			800
1項 戸別処理浄化槽 管理費	800	662	138			800
1目 戸別処理浄化槽 維持管理費	800	662	138			800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6款 公債費	1,476,690	1,598,722	△122,032		172,500	277,140
1項 公債費	1,476,690	1,598,722	△122,032		172,500	277,140
1目 元 金	1,254,303	1,345,677	△91,374		172,500	202,421
2目 利 子	222,387	253,045	△30,658			74,719

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 予備費	3,000	3,000	0			
1項 予備費	3,000	3,000	0			
1目 予備費	3,000	3,000	0			

5款 戸別処理浄化槽整備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 需用費	200	修繕料	200	戸別処理浄化槽維持管理費 800
	12 役務費	408	手数料	408	
	13 委託料	192	施設維持管理委託料	192	

6款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,027,050					
1,027,050					
879,382	23 償還金利子及び割引料	1,254,303	償還金	1,254,303	元金償還金 1,254,303
147,668	23 償還金利子及び割引料	222,387	市債等利子	222,387	利子支払金 222,387

7款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,000					
3,000					
3,000	29 予備費	3,000			予備費 3,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18	75,607	40,442	116,049	22,991	139,040	
前 年 度	18	74,340	41,167	115,507	21,972	137,479	
比 較		1,267	△ 725	542	1,019	1,561	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手 当 (千円)
	本年度	2,490		1,308		2,103	
	前年度	2,850		1,308		2,321	
	比 較	△ 360				△ 218	
	区 分	特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	本年度		1,320				
	前年度		1,493				
	比 較		△ 173				
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	1,498	18,092	12,781		850	
	前年度	1,878	17,725	12,125	87	1,380	
	比 較	△ 380	367	656	△ 87	△ 530	
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)	
					本 年 度	6,447	
					前 年 度	6,417	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,267	給与改定に伴う増減分	104	給与改定の状況 給料の改定率 0.1%	
		昇給に伴う増加分	802	平均昇給率 1.1%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 15 人 職員数
		その他の増減分	361	昇格による増分 1,228 新陳代謝による増減分 会計間異動による増減分 △ 867 その他の増減分 []	
職員 手当 等	△ 725	制度改正に伴う増減分	△ 87	寒冷地手当支給条例 廃止に伴う経過措置 による減分 △ 87 扶養手当制度改正に 伴う経過措置による 増減分	
		その他の増減分	△ 638	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 440 勤勉手当 303 その他の増減分 [手当受給者の変動等] △ 1,381	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,819	316,250	
	平均年齢（歳）	44歳 5月	50歳 5月	
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	350,418	312,500	
	平均年齢（歳）	45歳 3月	49歳 5月	

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職		国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職	行政職(二) 技能職	
高 校 卒	148,600	150,700		148,600	146,000	
大 学 卒	180,700	—		180,700	—	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	8 級	1	6.2	5 級	1	50.0
	7 級	1	6.2	4 級	1	50.0
	6 級			3 級		
	5 級	3	18.8	2 級		
	4 級	7	43.8	1 級		
	3 級	4	25.0	再任用		
	2 級					
	1 級					
	計	16	100.0	計	2	100.0
30年1月1日現在	8 級	1	6.2	5 級	1	50.0
	7 級	1	6.2	4 級		
	6 級	1	6.3	3 級	1	50.0
	5 級	2	12.5	2 級		
	4 級	5	31.3	1 級		
	3 級	6	37.5	再任用		
	2 級					
	1 級					
	計	16	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 技 師

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	技能主事 労務主事		主任技能員 主任労務員	技能員 労務員	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最 高 度 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3～45%加算）	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率（%）				
支給対象職員の比率（%） （平成31年1月1日現在）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

債務負担行為で平成31年度(2019年度)以降にわたるものについての
平成30年度(2018年度)末までの支出額又は支出額の見込及び
平成31年度(2019年度)以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

(単位:十円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
公営企業会計適用支援 業務委託料	10,000			31	10,000		10,000		
公営企業会計システム構築 業務委託料	21,000			31	21,000		21,000		
平成28年度 水洗便所改造資金 利子補給	48	29~30	35	31~33	13				13
平成29年度 水洗便所改造資金 利子補給	118	30	56	31~34	62				62
平成30年度 水洗便所改造資金 利子補給	平成30年度に融資を受けた資金の利子補給額			31~35	平成30年度に融資を受けた資金の利子補給額				平成30年度に融資を受けた資金の利子補給額
平成31年度 水洗便所改造資金 利子補給	平成31年度に融資を受けた資金の利子補給額			32~36	平成31年度に融資を受けた資金の利子補給額				平成31年度に融資を受けた資金の利子補給額

地方債の平成29年度(2017年度)末における現在高並びに平成30年度
(2018年度)末及び平成31年度(2019年度)末における現在高の見込に
関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還 見込額	
下水道総務債	28,490	41,010	35,300	4,940	71,370
公共下水道事業債	12,933,188	12,309,103	400,100	1,069,432	11,639,771
特定環境保全 公共下水道事業債	663,357	650,799	19,600	34,522	635,877
流域下水道事業債	1,939,733	1,828,497	34,300	145,409	1,717,388
合 計	15,564,768	14,829,409	489,300	1,254,303	14,064,406

公共用地先行取得事業特別会計

平成31年度(2019年度)日光市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成31年度(2019年度)日光市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		1
	1 財産売却収入	1
2 繰入金		1
	1 他会計繰入金	1
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑 入	1
5 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入	合 計	5

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		1
	1 総務管理費	1
2 公共用地先行取得費		2
	1 公共用地先行取得費	2
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出	合 計	5

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業	1	普通貸借 または 証券発行	1. 5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1	1	0
2 繰入金	1	1	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
5 市債	1	1	0
歳入合計	5	5	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	1	1	0
2 公共用地先行取得費	2	2	0
3 公債費	1	1	0
4 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	5	5	0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			1
	1		1
			1
			1
	1		4

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 財産収入	1	1	0	
1 項 財産売払収入	1	1	0	
1 目 不動産売払収入	1	1	0	1 不動産売払収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 繰入金	1	1	0	
1 項 他会計繰入金	1	1	0	
1 目 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 諸収入	1	1	0	
1 項 雑 入	1	1	0	
1 目 雑 入	1	1	0	1 雑 入

1款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

2款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

4款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				區 分
5 款 市 債	1	1	0	
1 項 市 債	1	1	0	
1 目 公共用地先行取得債	1	1	0	1 公共用地先行取得債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1	公共用地先行取得事業債	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	1	1	0			
1項 総務管理費	1	1	0			
1目 一般管理費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 公共用地先行取得費	2	2	0		1	
1項 公共用地先行取得費	2	2	0		1	
1目 公共用地先行取得事業費	2	2	0		1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 公債費	1	1	0			
1項 公債費	1	1	0			
1目 利 子	1	1	0			

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	28 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1

2款 公共用地先行取得費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	13 委託料	1	測量・設計等委託料	1	公共用地先行取得事業費 2
	17 公有財産購入費	1	土地購入費	1	

3款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	23 償還金利子及び割引料	1	市債等利子	1	利子支払金 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 款 予備費	1	1	0			
1 項 予備費	1	1	0			
1 目 予備費	1	1	0			

4款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	29 予備費	1			予備費 1

地方債の平成29年度(2017年度)末における現在高並びに平成30年度
(2018年度)末及び平成31年度(2019年度)末における現在高の見込に
関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還額 見込額	
公 共 用 地 先 行 債 取 得 事 業 債			1		1